

積立傷害保険『ゆとりーど』 ご契約のしおり

— お客さまへ —

- この「ご契約のしおり」は、積立傷害保険『ゆとりーど』についての大切なことがらを記載したものですので、必ずご一読いただき内容をよくご確認ください。また、ご契約いただいた後は、保険証券とともにご契約満了まで大切に保管くださいますようお願いいたします。（12ページ以降に掲載しております普通保険約款・特約もご確認ください。）
- ご契約いただいた内容は、ご家族にもお知らせください。また、ご契約者と被保険者が異なる場合は、被保険者の方にもご契約のしおりに記載されている内容をお伝えください。
- わかりにくい点、お気づきの点がございましたら、ご遠慮なく保険証券記載の取扱代理店または損保ジャパンまでおたずねください。
- 取扱代理店は、損保ジャパンとの委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパンと直接契約されたものとなります。
- 取扱代理店はお客さまのご契約状況を常に承知しておりますので、良き相談相手としてご利用くださいますよう、よろしくお願いいたします。

●用語のご説明●

このご契約のしおりにおいて、主な用語の定義は以下のとおりです。

用語	用語の定義
医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
後遺障害	治療の効果が医学上期待できない状態であって、被保険者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損をいいます。
再調達価額	損害が生じた地および時において保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型および能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
手術	治療を直接の目的として、メス等の器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出等の処置を施すことをいいます。
通院	治療が必要な場合において、病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。
テロ行為	政治的・社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行為をいいます。
入院	治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
保険期間	保険のご契約期間をいいます。
保険期間の満了	保険期間の終期までご契約が有効に存続することをいいます。
保険金額	保険のご契約金額をいいます。
保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。
未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

●代理店の役割●

取扱代理店は、損保ジャパンとの委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパンと直接契約されたものとなります。

取扱代理店は、お客さまのご契約状況を常に承知いたしておりますので、良き相談相手としてご利用くださいますよう、よろしくお願いいたします。

<取扱代理店が金融機関である場合、以下の点をご確認ください。>

- ①「積立傷害保険」は損害保険であり預金等ではありません。したがって、預金保険法第53条に規定する保険金の支払対象とはなりませんので払い込み済みの保険料の返済は保証されていません。
- ②「積立傷害保険」契約のお申込みの有無が、金融機関とお客さまとの他のお取引（預金・融資・為替等）に影響を与えることはありません。

目次

I. 積立傷害保険の内容	1
1. 被保険者の範囲について	
2. 保険金をお支払いする場合と保険金をお支払いできない主な場合について（基本補償および主な特約）	
3. 満期返れい金および契約者配当金について	
II. ご契約時に次のことにご注意ください	3
1. 契約締結時における注意事項（告知義務等）	
2. クーリングオフ（契約申込みの撤回等について）	
3. 保険料の払込みについて	
4. 保険期間の異なる複数の契約を組み合わせでご契約される場合のご注意	
5. 死亡・後遺障害保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額などの設定について	
6. 法人のお客さまへのご注意	
7. 団体扱契約・集団扱契約のご契約にあたって	
8. 個人情報の取扱いについて	
III. ご契約後、次のことにご注意ください	7
1. 住所または通知先を変更された場合	
2. ご契約後、契約内容の変更ができる事項について	
3. 被保険者による解除請求（被保険者離脱制度）について	
4. 第2回目以降の保険料の払込みについて	
5. 保険金お支払い後の保険契約について	
6. 被保険者の契約上の地位の変更について	
7. 「育英費用補償特約」をセットする場合について	
8. 「保険料の払込免除に関する特約」をセットする場合について	
9. 契約者貸付制度について	
10. 保険証券について	
11. 解約返れい金について	
IV. 事故が発生した場合におとりいただく手続き	9
1. 事故の通知	
2. 保険金ご請求の手続き	
V. 満期返れい金等のご請求の手続き	9
VI. 保険料、満期返れい金の税務処理の概要	10
1. 保険料の税務処理について	
2. 満期返れい金等の税務処理について	
◎保険金、返れい金の支払いに関する留意事項について	11
VII. 普通保険約款・特約	12
1. 適用される普通保険約款・特約	
2. 普通保険約款・特約	

I. 積立傷害保険の内容

1. 被保険者の範囲について

被保険者（保険の対象となる方。以下同様とします。）の範囲は以下のとおりとなります。

被保険者の範囲	個人型	夫婦型	家族型	家族型 (配偶者対象外)
本人 ^(※1)	○	○	○	○
本人の配偶者	—	○	○	—
その他の親族 ^(※2)	—	—	○	○

(※1) 申込書の被保険者欄に記載のご本人をいいます。

(※2) 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族、本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子をいいます。

(注1) 被保険者の続柄は、ケガまたは損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

(注2) 個人賠償責任補償特約、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約および受託品賠償責任補償特約については、被保険者の範囲が異なります。被保険者の範囲については、普通保険約款および特約をご確認ください。

2. 保険金をお支払いする場合と保険金をお支払いできない主な場合について（基本補償および主な特約）

被保険者が以下のような偶然な事故にあわれた場合に保険金をお支払いします。なお、保険金をお支払いできない主な場合についても以下のとおりとなります。詳しくは普通保険約款・特約をご確認ください。なお、複数のご契約に特約をセットされた場合は、補償に重複が生ずることがあります。

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合	
基本補償 (ケガの補償)	死亡保険金	被保険者が事故 ^(※1) によるケガ ^(※2) のため事故の発生の日からその日を含めて180日以内に亡くなられた場合 (※1) 交通事故や「その他急激かつ偶然な外来の事故」をいいます。以下同様とします。 (※2) 身体外部から有毒ガスまたは有害物質を偶然かつ一時に吸入・吸収した場合に急激に生ずる中毒症状を含みます。ただし、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は含みません。以下同様とします。	死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。 (注) 死亡保険金のお支払いに際し、その原因となった事故の発生した保険年度と同一の保険年度に生じた事故によるケガに対して、既に支払った後遺障害保険金がある場合は、保険金額からその金額を差し引いた額をお支払いします。	①故意または重大な過失、自殺行為、犯罪行為または闘争行為による事故 ②酒気を帯びた状態での運転、無資格運転をしている間に生じた事故または麻薬等の影響下での運転中の事故 ③脳疾患、疾病または心神喪失による事故 ④山岳登山（ピッケル等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング）、航空機操縦中（職務として操縦する場合は除きます。）またはスカイダイビング等の危険な運動を行っている間の事故 ⑤妊娠、出産、早産、流産または外科的手術その他の医療処置 ⑥頸（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等で医学的他覚所見のないもの（原因がいかなる場合であってもお支払いしません。） ⑦自動車、原動機付自転車等にによる競技、競争もしくは興行（いずれも練習を含みます。）等の間の事故 ⑧プロボクサー等危険な職業に従事している間の事故 ⑨地震もしくは噴火またはこれらによる津波による事故 ⑩戦争、暴動（テロ行為を除きます。）等による事故
	後遺障害保険金	事故によるケガのため事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害を被られた場合	後遺障害の程度（1級～14級）に応じて死亡・後遺障害保険金額の4%～100%をお支払いします。 (注) 同一の保険年度に生じた事故によるケガに対して、既に支払った後遺障害保険金がある場合は、保険金額からその金額を差し引いた額を限度にお支払いします。	⑩戦争、暴動（テロ行為を除きます。）等による事故 交通傷害危険のみ補償特約をセットした場合は、上記①②③⑤⑥⑦⑨⑩および下記の事故については保険金をお支払いしません。
	入院保険金	事故によるケガのため平常の業務または生活ができなくなり入院（入院に準じた状態を含みます。）された場合	事故の発生の日からその日を含めて1,000日 ^(※) 以内の入院の日数に対し、1日につき、ご契約された入院保険金日額をお支払いします。	・船舶乗組員、漁業従事者の方等が職務のため、船舶に搭乗している間の事故 ・航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機以外の航空機を操縦している間、またはその航空機に搭乗することを職務とする被保険者が職務上搭乗している間の事故 ・グライダー、飛行船等に搭乗中の事故 ・職務として従事中の運搬作業または点検、整備作業等に直接起因して生じた事故
	手術保険金	入院保険金をお支払いする場合に、事故の発生の日からその日を含めて1,000日 ^(※) 以内にそのケガの治療のために所定の手術を受けたとき。	ご契約された入院保険金日額に所定の手術の種類に応じて定められた倍率（10倍・20倍・40倍）を乗じた額をお支払いします。ただし、1事故につき1回の手術にかざります。	
	通院保険金	事故によるケガのため平常の業務または生活に支障が生じ、通院（往診を含みます。）された場合	事故の発生の日からその日を含めて1,000日 ^(※) 以内の通院の日数に対し、90日を限度として、1日につき、ご契約された通院保険金日額をお支払いします。ただし、平常の業務または生活に支障がない程度に回復した時以降の通院に対しては、通院保険金をお支払いしません。また、入院保険金をお支払いするべき期間中の通院に対しては、通院保険金をお支払いしません。	

(※) 「入院保険金、手術保険金および通院保険金対象期間短縮特約」をセットされる場合は、180日となります。

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合
<p>交通傷害危険のみ補償特約</p>	<p>死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金、通院保険金について、お支払いの対象となるケガを本特約に定める「交通事故等^(※1)」によるケガに限定します。</p> <p>(※1) 交通事故等とは、①交通乗用具（電車、自動車（スノーモービルを含みます。）、原動機付自転車、自転車、身体障害者用車いす、航空機、船舶等をいいます。ただし、三輪以上の幼児用車両、スケートボード、キックボード（原動機を用いるものを含みます。）等は除きます。）との接触、衝突等の交通事故 ②交通乗用具に搭乗中^(※2)の事故 ③乗客（入場客を含みます。）として駅の改札口を入れてから改札口を出るまでの間における事故 ④道路通行中の建物の倒壊・建物等からの物体の落下、崖崩れ・土砂崩れ・岩石等の落下、火災または破裂・爆発 ⑤建物、交通乗用具の火災等の事故をいいます。</p> <p>(※2) 正規の搭乗装置もしくはその装置のある室内（通行できないよう仕切られた場所等を除きます。）に搭乗している間。ただし、極めて異常かつ危険な方法での搭乗を除きます。</p>		
<p>個人賠償責任補償特約</p>	<p>被保険者（この特約では、保険の補償を受けられる方）が、他人の財物を壊したり、ケガをさせたため法律上の損害賠償責任を負われた場合。なお、本特約における被保険者とは次の方をいいます。</p> <p>①本人 ②配偶者 ③本人または配偶者と生計を共にする (1)同居の親族(2)別居の未婚の子 (注) 被保険者の続柄は損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。</p>	<p>被保険者の負担する損害賠償金および費用（心急手当・護送費用・訴訟費用等）の合計金額をお支払いします。ただし、1回の事故につき損害賠償金は個人賠償責任の保険金額を限度とします。</p> <p>(注) 賠償金額の決定等については事前に損保ジャパンの承認が必要です。</p>	<p>①故意、暴行、殴打による賠償責任 ②職務遂行に直接起因する賠償責任 ③同居の親族に対する賠償責任 ④心神喪失に起因する賠償責任 ⑤航空機、船舶、車両（例えば、自動車、ゴルフカート等）、銃器の所有、使用、管理に起因する賠償責任 ⑥他人から借りたり、預かったりした物に生じた賠償責任 ⑦地震もしくは噴火またはこれらによる津波によって被った賠償責任 など</p>
<p>ホールインワン・アルバトロス費用補償特約</p>	<p>日本国内にあるゴルフ場^(※1)において、ゴルフ競技^(※1)中にホールインワンまたはアルバトロスを行った場合</p> <p>★ご注意 キャディを使用しないセルフプレーでホールインワンまたはアルバトロスを行った場合は、以下の①～④のいずれかを満たす場合にのみお支払いの対象となります。</p> <p>①そのゴルフ場の使用人が目撃しており、署名・捺印の証明書が得られる場合 ②会員となっているゴルフ場が主催または共催する公式競技に参加している間のホールインワンまたはアルバトロスで、その公式競技の参加者または競技委員が目撃しており、署名・捺印の証明書が得られる場合 ③ビデオ映像（ビデオ撮影機器による映像で、日時・ゴルファーの個別確認等が可能なもので、第1打からホール（球孔）に入るまで連続した映像のものにかぎります。）が提出できる場合 ④同伴競技者以外の第三者^(※2)が目撃しており、署名・捺印の証明書が得られる場合</p> <p>(※1) この特約における「ゴルフ場」および「ゴルフ競技」の用語の定義については、普通保険約款および特約をご確認ください。</p> <p>(※2) 全くの第三者である前または後の組のプレーヤー、そのゴルフ場の従業員ではないがショートホールで開催している「ワンオンチャレンジ」等の企画に携わるイベント会社の社員、またはゴルフ場に入出入りする造園業者、飲食料運搬業者、工事業者等をいいます。</p>	<p>1回の事故につき、ホールインワン・アルバトロス費用の保険金額を限度に、慣習上負担する次の費用（実費）等をお支払いします。</p> <p>①贈呈用記念品購入費用（現金、商品券等は除きます。） ②祝賀会費用 ③ゴルフ場に対する記念植樹費用 ④同伴キャディに対する祝儀 ⑤その他慣習として負担することが適当であると社会通念上認められる費用。ただし、保険金額の10%を限度とします。</p> <p>(注) ホールインワン・アルバトロス費用を補償する保険等を複数ご契約されても、保険金のお支払い限度額は、それらのご契約のうち最も高い保険金額となります。他の保険契約等から保険金が支払われた場合は、損害額からその金額を差し引いてお支払いします。ただし、この契約のホールインワン・アルバトロス費用の保険金額を限度とします。</p>	<p>①ゴルフの競技または指導を職業としている方の行ったホールインワンまたはアルバトロス ②ゴルフ場の経営者または従業員がその所属するゴルフ場で行ったホールインワンまたはアルバトロス ③日本国外で行ったホールインワンまたはアルバトロス など</p>

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合
被害事故補償特約	<p>被保険者が犯罪被害による事故^(※)またはひき逃げによる事故により、亡くなられたり重度の後遺障害を被られた場合</p> <p>(※) 人の生命または身体を害する意図をもって行われた行為により、被保険者の生命または身体が害される事故をいいます。</p>	<p>本特約で規定する算定基準により損害額を算出し、下記の項目がある場合は、その金額を差し引き、1回の事故につき被害事故補償の保険金額を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>①自賠償保険等からの給付 ②対人賠償保険（共済）からの給付 ③加害者等から取得した賠償金 ④労働者災害補償制度による給付 ⑤犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律による給付 ⑥その他同種の保険（共済）からの給付</p>	<p>①故意または重大な過失、自殺行為、犯罪行為または闘争行為による事故 ②頸（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等で医学的他覚所見のないもの（原因がいかなる場合であってもお支払いしません。） ③被害事故を発生させた者が、次のいずれかに該当する事故 （1）被保険者の配偶者 （2）被保険者の直系血族 （3）被保険者の3親等以内の親族 （4）被保険者の同居の親族 ④地震もしくは噴火またはこれらによる津波による事故 ⑤戦争、暴動（テロ行為を除きます。）等による事故 など</p>
携行品損害補償特約 ■新価払特約（携行品損害補償特約用）が自動的にセットされます。	<p>偶然な事故により被保険者（この特約では、保険の補償を受けられる方）所有の携行品に損害が生じた場合</p> <p>(注) 「携行品」とはカメラ・衣類・乗車券・通貨などの家財で住宅（敷地を含みます。）外において被保険者が携行しているものをいいます。ただし、次のものは携行品に含まれませんのでご注意ください。</p> <p>①船舶、航空機、自動車、原動機付自転車、ゴーカート②自転車、サーフボード、ラジコン模型③携帯電話、ノート型パソコン④義歯、コンタクトレンズ、眼鏡⑤動物、植物⑥手形、印紙、切手の預貯金証書、クレジットカード など</p>	<p>被害物の再調達価額を基準に算定した損害額から免責金額（1事故につき3,000円）を差し引いた額をお支払いします。ただし、お支払いする保険金の額は、1保険年度ごとに携行品損害の保険金額が限度となります。</p> <p>(注1) 1個、1組または1対のものについては各々10万円、現金・乗車券・宿泊券等については合計して5万円を限度とします。</p> <p>(注2) 保険の対象が貴金属等の場合、お支払いする保険金の額は、その損害が生じた地および時における保険の対象の価額によって定めます。</p>	<p>①故意または重大な過失による事故 ②ねずみ食い、虫食い ③自然の消耗または性質による変質・変色、欠陥 ④機能に支障のないすり傷・塗料のはがれ等 ⑤電氣的・機械的事故 ⑥置き忘れまたは紛失 ⑦地震もしくは噴火またはこれらによる津波による事故 など</p>

上記以外の特約の補償内容については、積立傷害保険『ゆとりーど』の後述のⅦ. 普通保険約款・特約をご覧くださいか、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

3. 満期返れい金および契約者配当金について

- 保険期間が満了し、保険料全額の払込みが終了しているときは、保険証券に記載された満期返れい金を保険期間の満了日の翌営業日にご契約者にお支払いします。ただし、所定の期日までにお手続きが完了しなかった場合は、保険期間の満了日またはお手続きの完了日のいずれか遅い日の翌日から20日以内にご契約者にお支払いします。なお、満期返れい金の手続きについては、事前に損保ジャパンからご連絡します。
- 積立部分の保険料は、損保ジャパンが責任をもって運用し、運用利回りが予定の利回りを超えた場合は、保険期間の満了時に満期返れい金にプラスして契約者配当金をお支払いします。なお、契約者配当金の額は、保険期間および払込方法等により異なります。
- 積立部分の保険料の運用利回りが予定の利回りを超えなかった場合、契約者配当金はお支払いしません。

Ⅱ. ご契約時に次のことにご注意ください

1. 契約締結時における注意事項（告知義務等）

- 申込書の記入にあたっての注意点
 - 申込書にご記入いただく内容は、損保ジャパンが公平な引受判断を行ううえで重要な事項となります。ご契約者または被保険者には、告知事項^(※)について、事実を正確にご回答いただく義務（告知義務）があります。
(※) 危険に関する重要な事項のうち、申込書の記載事項とすることによって損保ジャパンが告知を求めたものをいいます。

〈告知事項〉 この保険における告知事項は、次のとおりです。

★他の保険契約等^(※)の加入状況

(※) 傷害総合保険、普通傷害保険、積立傷害保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

■口頭でお話しされただけでは、告知していただいたことにはなりません。

■告知事項について、事実を記入されなかった場合または事実と異なることを記入された場合は、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。

■「告知義務違反」によりご契約が解除になった場合、「保険金の支払事由」が発生しているときであっても、保険金をお支払いできません。ただし、「保険金の支払事由」と「解除原因となった事実」に因果関係がないときは、保険金をお支払いします。

■ご契約内容、事故報告内容の登録および確認について

損保ジャパンは、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正な支払いを確保するため、保険契約や保険金請求に関する事項を(社)日本損害保険協会へ登録します。

損害保険会社等の間では、登録情報により、保険契約や保険金請求の状況について確認を行い、保険契約の存続または保険金のお支払いの参考とします。

② 死亡保険金は被保険者の法定相続人にお支払いします。死亡保険金受取人について、特定の方を定める場合は、所定の方法により被保険者の同意の確認手続きが必要です。

(2) ご契約の際、次の事実があるときは、ご契約は無効となります。

① ご契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもってご契約を締結した場合

② ご契約者以外の方を被保険者とするご契約について死亡保険金受取人を定める場合^(※)に、その被保険者の同意を得なかったとき。

(※) 被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人にする場合を除きます。

2. クーリングオフ（契約申込みの撤回等について）

積立保険は長期にわたるご契約ですので、お申込みに際しましては、十分ご検討いただきますようお願いいたします。なお、ご契約のお申込み後であっても、次のとおりご契約のお申込みの撤回または解除（以下クーリングオフといいます）を行うことができます。

(1) お客さまがご契約をお申込みいただいた日またはクーリングオフ説明書（重要事項等説明書）を受領された日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、クーリングオフを行うことができます。

(2) クーリングオフのお申し出をされる場合は、上記(1)の期間内（8日以内の消印有効）に損保ジャパンの本社に必ず郵便でご通知ください。

*取扱代理店・仲立人では、クーリングオフのお申し出を受け付けることはできませんので、ご注意ください。

*既に保険金をお支払いする事由が生じているにもかかわらず、知らずにクーリングオフをお申し出の場合は、そのお申し出の効力は生じないものとします。

(3) クーリングオフのお申し出をされた場合は、既にお支払いになった保険料は、すみやかにお客さまにお返しいたします。また、損保ジャパンおよび取扱代理店・仲立人は、お客さまにクーリングオフによる損害賠償または違約金は一切請求いたしません。

ただし、保険期間の開始日以降にクーリングオフのお申し出をされる場合は、保険期間の開始日（開始日以降に保険料をお支払いいただいたときは、損保ジャパンが保険料を受領した日）からクーリングオフのお申し出までの期間に相当する保険料を、日割でお支払いいただくことがございます。

(4) クーリングオフできないご契約

次のご契約は、クーリングオフのお申し出ができませんのでご注意ください。

① 営業または事業のためのご契約

② 法人または社団・財団等が締結したご契約

③ 質権が設定されたご契約

④ 保険金請求権または満期返れい金請求権等が担保として第三者に譲渡されたご契約

など

■ クーリングオフのお申し出をされる場合は、「郵便はがき」に次の事項をご記入のうえ、郵便でご通知ください。■

(ご通知いただく事項)

- ① ご契約のクーリングオフを申し出る旨の文言
- ② ご契約を申し込まれた方の住所、氏名・捺印および電話番号（会社の団体等で加入の場合は、勤務先）
- ③ ご契約を申し込まれた年月日
- ④ ご契約を申し込まれた保険の次の事項
保険種類、証券番号（申込書控の右上に記載してあります。）または領収証番号（証券番号が不明な場合のみご記入ください。
領収証の右上に記載してあります。）
- ⑤ 取扱代理店名・仲立人名

(記載例)

郵便はがき	160-8338
(株) 損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1
クーリングオフ受付デスク(本社)行	

(株) 損害保険ジャパン 御中	
下記の保険契約のクーリングオフを申し出ます。	← ①
契約者住所 ○○○○○○○○○○	← ②
氏 名 ○ ○ ○ ○ 印	← ②
電話番号 ○○○-○○○	← ②
勤務先 ○○○○○○	← ②
契約申込日 平成○年○月○日	← ③
保険種類 ○○○○保険	← ④
証券番号 ○○○○○○○○○○	← ④
(領収証番号) ○○○-○○○	← ④
取扱代理店 ○○○○代理店	← ⑤
・仲立人名 ○○○○	← ⑤

3. 保険料の払込みについて

- (1) 保険料の払込方法は、「一時払」、「年払」、「半年払」、「月払」、「一部一時払」がございしますが、このご契約では、損保ジャパン（代理店）が保険料を領収してはじめて保険金支払いの責任を負うことになっておりますので、保険料（一時払以外の払込方法の場合は第1回保険料）は必ずご契約と同時に払い込みください。
(注) 一部一時払とは、一時払と年払、半年払または月払を組み合わせた払込方法です。
- (2) 「団体扱に関する特約」または「集団扱に関する特約」が適用される場合、第1回保険料は、原則としてあらかじめお約束した方法でご所属の企業・集団を経て払い込まれます。
- (3) 「初回保険料の口座振替に関する特約（積立用）」が適用される場合、保険料（一時払以外の払込方法の場合は第1回保険料）は、あらかじめお約束した方法でご指定の口座から引き落とします。
- (4) ご契約時にお払い込みいただく第1回保険料について、クレジットカードを利用される場合は、取扱代理店または損保ジャパンがクレジットカード会社にお持ちのカードの有効性等の確認をさせていただき、クレジットカード会社の承認番号を取得後、お客さまが売上伝票にサインをされた時点を保険料の領収とみなします。ご使用いただけるカードの種類やお支払回数など詳しくは、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
(ご注意) 保険料の払込方法が一時払または一部一時払のご契約についてはクレジットカードのご利用はできませんので、あらかじめご了承ください。

4. 保険期間の異なる複数の契約を組み合わせる場合のご注意

組み合わせられる各契約はそれぞれ独立したご契約ですので、満期返れい金・契約者配当金のお支払い、契約者貸付、ご契約の解除・失効、保険金のお支払い等については、それぞれのご契約ごとに保険約款の規定が適用されます。
したがって、満期返れい金・契約者配当金は組み合わせられる各契約が保険期間が満了になるごとにお支払いし、契約者貸付も各契約ごとに取扱いすることとなります。

5. 死亡・後遺障害保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額などの設定について

ご契約の際、死亡・後遺障害保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額などのご契約金額を制限することがあります。

なお、下記のいずれかに該当する場合、ご契約いただける死亡・後遺障害保険金額は同種の危険を補償する他のご契約と通算して1,000万円が上限となります。

- ・被保険者が保険期間の初日において満15歳未満である場合
- ・ご契約者と被保険者が異なるご契約において、被保険者の同意（署名・捺印）がない場合

6. 法人のお客さまへのご注意

(1) 借入金によるご契約はお引受けしません。

法人をご契約者として積立保険にご加入になる場合は、自己資金でご契約いただくこととなりますので、あらかじめご了承ください。なお、借入れを行い、これが保険料の払込みのために借入れを行っているときみなされた場合は、借入れに伴う支払利息と運用資産から生じる利益の計上時期について税務上対応を要することがありますので、ご注意ください。

(2) 企業等を死亡保険金受取人とする場合は、下記事項にご注意ください。

ご契約の際には(ア)、(イ)、(ウ)のいずれかの手続きが必要になります。

(ア) 次のいずれかの方法により、被保険者の同意確認の手続きを行います。

- ・被保険者の自署・捺印（実印）を取り付け、印鑑証明書を添付していただきます。
- ・被保険者の自署・捺印を取り付け、公的証明書（運転免許証、パスポート等、本人写真が貼付されているものにかぎり）の写しを添付していただきます。

(イ) 「企業等の災害補償規定等特約」をセットする場合は、災害補償規定等の写しおよび被保険者の意思確認のために損保ジャパンが定める書類を提出していただきます。

なお、本特約のセットにより、損保ジャパンよりお支払いする保険金は、（他の保険契約がある場合にはそれと合算のうえ）遺族補償に充てられる金額を限度とします。

—— 保険金のお支払いについて ——

死亡保険金の支払いには、次のいずれかの書類の取り付けが必要になり、かつ、お支払いする保険金は書類に記載の金額を限度とします。

- ・遺族が保険契約者から金銭を受領したことの証明書類
- ・ご契約者が遺族に金銭を支払ったことの証明書類

など

(ウ) 「死亡保険金支払に関する特約」をセットする場合は、災害補償規定等の写し（遺族に対する補償額を超過する分の保険金額が、保険契約者の費用等に充当されることが規定されたものにかぎり）および被保険者の意思確認のために損保ジャパンが定める書類を提出していただきます。

—— 保険金のお支払いについて ——

死亡保険金のお支払いには、「遺族が保険金の請求内容について了知していることの証明書類」を提出していただきます。

7. 団体扱契約・集団扱契約のご契約にあたって

団体扱契約・集団扱契約としてご契約いただけるのは、団体・集団等と損保ジャパンの間で集金事務の委託契約を交わしている場合でご契約者および被保険者がそれぞれ下記に該当する場合のみとなります。

		ご加入条件（団体扱・集団扱の対象となる方）	ご注意	団体扱・集団扱の対象とならない方の例
ご契約者 右記に該当する方 ご本人のみが対象 となります。 （ご家族等は対象外）	団体扱	団体（企業等）に勤務し、その団体から毎月給与の支払を受けている方（ご本人） ^(※1) など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体から給与の支払を受けていない方（ご家族、他団体からの出向者、派遣の方等） ・ 団体に勤務していない方（ご家族、取引業者、下請業者等） ・ 団体に引き続き雇用される期間が1年未満の方（アルバイト・臨時雇の方等） ・ 【団体の制度で退職者が対象となっていない場合】 団体を退職された方^(※1) 	など
	集団扱	次のいずれかに該当する方 ・ 集団の構成員（役員・従業員を含みます。） ・ 集団を構成する集団の構成員（役員・従業員を含みます。） ・ 集団		<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の集団扱の対象となる方の「ご家族」 ・ 集団の構成員でない方（取引業者等）
被保険者 ^(※2) ご家族等の場合、 ご契約者との関係 にご注意ください。		次のいずれかに該当する方 ・ ご契約者ご本人 ・ ご契約者の配偶者 ・ ご契約者またはその配偶者の同居の親族 ・ ご契約者またはその配偶者の別居の扶養親族 【集団扱のみ】 ・ ご契約者の役員（個人事業主）またはその従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別居の結婚しているお子さま ・ 別居の扶養していないご父母 ・ 別居の就職しているお子さま 	など

(※1) 団体によっては、退職者や系列会社に勤務されている方等も対象となる場合があります。

(※2) 積立傷害保険「ゆとりード」の家族型・家族型（配偶者対象外）・夫婦型の場合は被保険者「本人」とします。

(注) ご加入条件の詳細は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

8. 個人情報の取扱いについて

損保ジャパンは、保険契約に関する個人情報を、保険契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取り扱う商品・各種サービスの案内・提供、等を行うために取得・利用し、業務委託先、再保険会社、等に提供を行います。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）については、保険業法施行規則により限定された目的以外の目的に利用しません。詳細につきましては、損保ジャパンのホームページ（<http://www.sompo-japan.co.jp>）に掲載の個人情報保護宣言をご覧くださいるか、取扱代理店または損保ジャパン営業店までお問い合わせ願います。

Ⅲ. ご契約後、次のことにご注意ください

1. 住所または通知先を変更された場合

住所または通知先を変更された場合は、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。ご連絡がない場合は、重要なお知らせやご案内ができないこととなります。

2. ご契約後、契約内容の変更ができる事項について

ご契約後、次の事項についてご契約内容の変更ができます。

- (1) 保険料の払込方法の変更（保険料の前納（一括して払い込みいただくこと）を含みます。ただし、変更ができない場合もございます。）
- (2) 基本補償の被保険者の追加・削除および変更
- (3) 「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約」の被保険者の範囲の変更（基本補償の被保険者の範囲を超えることはできません。）

詳細については取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

- (注) ご契約後、特約のセット条件等に合致しなくなった場合は、上記にかかわらず、ご契約内容の変更を行わなければなりませんのでご注意ください。（例：「育英費用補償特約」をセットしたご契約で、ご契約後、被保険者が独立して生計を営むようになった場合は、「育英費用補償特約」の中途削除を行わなければなりません。）

3. 被保険者による解除請求（被保険者離脱制度）について

被保険者をご契約者以外の方である場合は、その被保険者は、ご契約者に対し、この保険契約（その被保険者に係る部分にかぎります。）を解除することを求めることができます。被保険者から解除のお申し出があった場合は、ご契約者は、ただちに取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。解除の条件やお手続き方法等の詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

4. 第2回目以降の保険料の払込みについて

(1) 保険料の払込方法を年払・半年払・月払または一部一時払でご契約の場合の第2回目以降の保険料は、次のいずれかの方法により、保険証券記載の払込期日までにお払い込みください。

- ① 損保ジャパンまたは取扱代理店が集金をするご契約については、契約取扱者に直接お払い込みください。（損保ジャパンの定める保険料領収証を発行します。）
 - ② 銀行口座等からの振替による方は、あらかじめお約束した方法でご指定の口座から引き落とします。
 - ③ 所属する団体・集団を通じて払い込まれる方（**団体扱または集団扱**）は、あらかじめお約束した方法で団体または集団を経てお払い込みいただきます。（保険料領収証は団体または集団あてに1枚発行することとし、個々の方には省略します。）
- (注) ご契約が終了となる保険金（後記「5. 保険金お支払い後の保険契約について」参照）をお支払いする場合において、その保険金支払いの原因となった保険事故が生じた保険年度の保険料のうち、未払込部分があるときは、支払保険金からその金額を差し引くことがあります。

(2) 保険料が払込猶予期間の満了日^(※1)までに払い込まれない場合は、ご契約者からあらかじめ反対のお申し出がないかぎり、払い済み済みの保険料の一定の範囲内で未払込保険料相当分を自動的にご契約者に貸し付け、保険料の払込みに充当します。これを**保険料の振替貸付**といいます。原則として、貸付は自動的に適用され、貸付金に対して利息が別途加算されます。貸付金が一定額の範囲を超える場合は、ご契約は効力を失います。（ご契約の存続ができません。）

(※1) 払込期日の属する月の翌月末日

利息は損保ジャパンの定める利率〔年6%（月0.5%）。なお、今後変更する場合があります。〕で計算し、ご契約が終了となる保険金（後記「5. 保険金お支払い後の保険契約について」参照）・満期返れい金等のお支払いの際にこの貸付金がある場合は、その元本と利息の合計額を差し引いてお支払いします。

(3) 「保険料の振替貸付の不適用に関する特約」をセットする場合、上記(2)の内容にかかわらず、保険料の振替貸付は適用されません。払込猶予期間^(※2)までに保険料の払込みがない場合、ご契約は払込猶予期間の満了日の翌日から効力を失います。（ご契約の存続ができません。）

(※2) 故意により払い込みが遅延した場合等を除き、保険料払込期日の属する月の翌々月の25日までの期間をいいます

(4) 上記(2)もしくは(3)によりご契約が効力を失った場合は、保険料を払い込んだ年月数および経過年月数により計算した額を失効返れい金としてお支払いします。失効返れい金の額は、ご契約内容および失効時期により異なります。

なお、失効返れい金の額が20万円未満の場合は、原則として、ご契約者あてに送付する「振替払出証書」によるお支払いとします。

- (5) 保険料の払込方法が**団体扱または集団扱**であるお客さまについて、ご所属の企業または集団と損保ジャパンで締結している保険料集金契約が解除された場合は、団体扱特約・集団扱特約は失効します。
また、ご所属の企業または**集団での損保ジャパンの団体扱特約または集団扱特約をセットしたご契約者の数が年1度の定期点検日において10名未満となったときは、この特約が失効することがあります。**
その場合は、特約が失効したその保険年度の未払込保険料を一括してお払い込みいただくほか、翌保険年度から保険料の払込方法を年払・半年払・月払・前納払に変更していただくこととなります。この場合、保険料も変更になります。
- (6) 月払または団体扱・集団扱契約でご契約の場合、保険期間の満了近くの保険料の払込みについては、手続き（口座振替の場合は口座引落し）を停止し、満期返れい金から差し引いて保険料の払込みに充当します。なお、口座振替の場合は、満期日より対応が異なり、口座引落しを停止しない場合もあります。

5. 保険金お支払い後の保険契約について

保険金は、同一保険年度内に生じた事故によるケガに対して、保険証券記載の保険金額の範囲内（家族型の場合、本人・配偶者以外への被保険者はその被保険者ごとに保険証券記載の保険金額の範囲内）でお支払いしますが、翌保険年度から保険金額は自動的に元に戻ります。

ただし、同一保険年度内に生じた事故によるケガに対して被保険者「本人」に次の(1)または(2)のいずれかの保険金をお支払いした場合は、ご契約はその保険金支払いの原因となったケガをした時点で終了となります。この場合、満期返れい金および契約者配当金はお支払いしません。

- (1) 死亡保険金
- (2) 後遺障害保険金（後遺障害保険金の追加支払に関する保険金は含みません。）の支払額の合計額が保険証券記載の被保険者の保険金額に相当する額となる後遺障害保険金

6. 被保険者の契約上の地位の変更について

ご契約後、本人または配偶者に死亡、失踪またはその他の事由が生じた場合は、その保険期間が満了するまでの期間にかぎり、被保険者の契約上の地位の変更を行うことができます。

詳しくは取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

(注) 個人型の場合は、地位の変更を行うことはできません。

7. 「育英費用補償特約」をセットする場合について

(1) ご契約後、次の事由が生じた場合は、育英費用補償特約の効力が失われますので、ご注意ください。

- ① 育英費用保険金をお支払いしたとき
- ② 被保険者（保険の対象となるお子さま）が独立して生計を営まれるようになったとき
- ③ 被保険者が特定の個人により扶養されなくなったとき

(2) 扶養者の変更について

ご契約後、被保険者（保険の対象となるお子さま）を扶養する方が変更となった場合は、ただちに取扱代理店または損保ジャパンまで通知し、扶養者の変更をお申し出ください。新たに保険証券に記載された扶養者について、育英費用補償特約が適用されます。

8. 「保険料の払込免除に関する特約」をセットする場合について

「保険料の払込免除に関する特約」がセットされているご契約において、育英費用保険金をお支払いする場合は、そのお支払いの原因となった扶養者の傷害が発生した日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料のお払込みが免除されます。

なお、この特約がセットできるのは、ご契約者と扶養者が同一の場合にかぎりさせていただきます。

9. 契約者貸付制度について

一時的に資金がご入用となった場合には、ご契約は有効なまま損保ジャパンの定める範囲内（5万円以上）で資金をお貸しする契約者貸付制度があります。（ただし、質権が設定されているご契約、原則として保険始期後2か月以内または満期直前5か月以内のご契約についてはご利用になれません。）

なお、満期返れい金、解約返れい金等をお支払いする場合において、契約者貸付による貸付金があるときは、返れい金等の額を貸付金の元本と利息の合計額の返済に充当した後、残額をお支払いします。

- (1) 資金の用途について制限はありません。
- (2) 利率、条件など詳しくは取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

10. 保険証券について

保険証券は、保険金、満期返れい金および解約返れい金のお支払いまたは契約者貸付制度のご利用等の際にご提出いただく必要がありますので、大切に保管してください。

保険料ローンを利用された場合は、保険証券に保険料ローン会社の質権が設定されますので、お客さまには保険証券写をお届けします。保険証券は、保険料ローンの返済終了後、お手元にお届けしますので、それまでの間は保険証券写を大切に保管してください。

万一、紛失されたとき等は、取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。

11. 解約返れい金について

保険期間の満了前にご契約を解約される場合は、保険料を払い込んだ年月数および経過年月数により、また保険料の金額が払い込まれているときは、経過年月数により計算した額を解約返れい金としてお支払いします。解約返れい金の額は、ご契約内容および解約時期により

異なり、多くの場合、払い込まれた保険料を下回ります。詳細については取扱代理店または損保ジャパンにお問い合わせください。

IV. 事故が発生した場合におとりいただく手続き

■ 事故にあったら、ただちにご連絡を!! ■

事故が起こった場合は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご連絡ください。平日夜間、土日祝日の場合は、下記夜間・休日事故サービスセンターへご連絡ください。

【窓口：(株)損保ジャパン・ハートフルライン】

フリーダイヤル 0120-727-110

受付時間◆平日夜間：午後5時～翌日午前9時

◆土日祝日（12月31日～1月3日を含みます。）：24時間

*上記受付時間外は損保ジャパンまたは取扱代理店までご連絡ください。

1. 事故の通知

万一、事故にあわれた場合は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご通知くださるとともに、下記の事項をご連絡ください。

- ① 証券番号、保険金額
- ② 事故にあわれた方のお名前、住所、職業
- ③ 事故が起きた日時、場所
- ④ 事故の原因、状況
- ⑤ 傷害の程度
- ⑥ 他の傷害保険契約等の有無

(注1) 事故の発生の日からその日を含めて30日以内にご通知がない場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

(注2) 正当な理由がなく、上記の手続きを行わなかった場合、または提出書類につき知っている事実を記載しなかったり、事実と相違することを記載したときは、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

2. 保険金ご請求の手続き

(1) 個人賠償責任特約等をセットされたご契約において、被保険者が法律上の賠償責任を負担される事故が発生した場合は、必ず損保ジャパンにご相談のうえ、交渉をおすすめください。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく賠償責任を認めたり、賠償金をお支払いになったりした場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

(注) 示談代行サービスはありません。相手の方との示談につきましては、損保ジャパンにご相談いただきながら被保険者ご自身で交渉をすすめていただくこととなります。

(2) 事故の通知をいただいた場合は、損保ジャパンまたは取扱代理店から、保険金の請求に関するご案内をします。保険金請求書（書式は損保ジャパンにあります。）および所定の書類を添えてご提出ください。

(3) 上記(2)の書類をご提出いただくなど、約款に定める請求手続きを完了した日からその日を含めて30日以内に、保険金をお支払いするために必要な事項の確認を終え、保険金をお支払いします。ただし、特別な照会または調査等が不可欠な場合は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を通知し、お支払いまでの期間を延長することがあります。詳しい内容につきましては、損保ジャパンまでお問い合わせください。

(4) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。

■ ご契約内容および事故報告内容の確認について ■

損害保険会社等の間では、傷害事故について保険金支払いが迅速・確実に行われるよう、同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況等について確認を行っています。

確認内容は、上記の目的以外には用いられません。ご不明の点は、損保ジャパンまでお問い合わせください。

V. 満期返れい金等のご請求の手続き

満期返れい金および失効・解除の場合の返れい金等のご請求にあたっては、次の表に掲げる書類のうち損保ジャパンが求めるものをご提出ください。

- ① 満期返れい金等（または解約返れい金等）請求書
- ② 保険証券
- ③ ご契約者の印鑑証明書

(注) 上記以外の書類をご提出いただくことがあります。

VI. 保険料、満期返れい金の税務処理の概要 (平成21年9月現在)

保険料および満期返れい金等の税務処理についてご案内します。

詳細な内容および保険金に関する税務処理は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

なお、税務処理につきましては、今後の税制改正により変更となる場合がありますのでご注意ください。

1. 保険料の税務処理について

(1) ご契約者が法人の場合

ご契約の形式により、ご契約者（保険料負担者）となる法人の税務処理および被保険者本人となる役員・従業員に対する課税関係は次のとおりです。

ご契約者 (保険料負担者)	被保険者	法人の税務処理	役員または従業員 に対する課税関係
法人	役員および 全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○積立保険料部分……資産計上 ○その他保険料部分……損金算入 *一時払については期間の経過に応じて月割で損金算入 (法人税基本通達9-3-9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他保険料部分につき所得税がかからない。 (所得税基本通達36-31の7)
	全従業員		
	役員のみ	<p style="text-align: center;">上記に同じ</p> <ul style="list-style-type: none"> *税法上役員に対する過大な報酬にあたる部分は損金算入不可 (法人税法第34条) 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他保険料部分につき「給与所得」として所得税がかかる。 (所得税基本通達36-31の7ただし書) ○一時払についてはその保険年度分が給与所得となる。 ○「法人契約特約」をセットすれば、その他保険料部分につき所得税がかからない。
	役員および 特定の従業員		
	特定の従業員		

(2) ご契約者が個人事業主の場合（従業員を被保険者とする場合）

ご契約者 (保険料負担者)	被保険者	個人事業主の税務処理	従業員に対する課税関係
個人事業主	全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○積立保険料部分……資産計上 ○その他保険料部分……必要経費算入 *一時払については期間の経過に応じて月割で必要経費算入 (所得税基本通達36・37共-18の2に準じる。) 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他保険料部分につき所得税がかからない。 (所得税基本通達36-31の7)
	特定の従業員	上記に同じ	<ul style="list-style-type: none"> ○その他保険料部分につき「給与所得」として所得税がかかる。 (所得税基本通達36-31の7ただし書) ○一時払についてはその保険年度分が給与所得となる。 ○「保険金受取人に関する承認請求書」を作成し、保険金受取人をご契約者に定めれば、その他保険料部分につき所得税がかからない。

＜損金または必要経費として処理できる金額の算出方法＞

法人または個人事業主が損金または必要経費として算入できる額は払込方法別に次の算式のとおりです。

払込方法	保険料	積立保険料 ^(注1)	事業年度内の 払込回数	損金 (必要経費)
一時払	(一時払保険料 - 一時払積立保険料) ×		(B / A) ^(注2)	= 損金算入できる額
年払 ^(注3)	(年払保険料 - 年払積立保険料) × (1) = 損金算入できる額
半年払 ^(注3)	(半年払保険料 - 半年払積立保険料) × (1 または 2) =			損金算入できる額
月払 ^(注3)	(月払保険料 - 月払積立保険料) × (1		～ 12)	= 損金算入できる額

(注1) お客さまのご契約の払込方法別積立保険料につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

(注2) A：全保険期間（月数）

B：その会計年度内の保険期間（月数）

(注3) 1年分以内の保険料を払い込み、毎年度同じ方法で経理処理する場合は、お払い込みいただいたその他保険料部分についてその金額を損金または必要経費とすることができます。

2. 満期返れい金等の税務処理について

(1) ご契約者が法人の場合

満期返れい金等の額を益金に算入し、それまで資産に計上してきた積立保険料の額を損金に算入します。

$$\text{課税対象額} = \left[\begin{array}{c} \text{満期返れい金+契約者配当金} \\ \text{または} \\ \text{解約返れい金} \end{array} \right] - \text{積立保険料総額}$$

(2) ご契約者が個人事業主の場合（従業員を被保険者とする場合）

満期返れい金等の額を、次の算式により計算した額が、一時所得として他の所得と合算のうえ、課税対象となります。

$$\text{課税対象額} = \left\{ \left[\begin{array}{c} \text{A: その年の一時所得に係る総収入金額} \\ \text{満期返れい金+契約者配当金} \\ \text{または} \\ \text{解約返れい金} \\ \text{+} \\ \text{その他の一時所得の収入金額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{B: Aの収入を得るために支出した金額} \\ \text{積立保険料総額} \\ \text{+} \\ \text{その他の一時所得の収入金額} \\ \text{を得るために支出した金額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{特別控除額 (50万円)} \\ \text{(注) A-Bの金額が50万円未満の場合は、} \\ \text{A-Bの金額を限度とします。} \end{array} \right] \right\} \times \frac{1}{2}$$

(注) A-Bの金額がマイナスとなる場合、一時所得の課税対象額は“0”とします。

(3) ご契約者が個人の場合

次の算式により計算した額が、一時所得として他の所得と合算のうえ、課税対象となります。

$$\text{課税対象額} = \left\{ \left[\begin{array}{c} \text{A: その年の一時所得に係る総収入金額} \\ \text{満期返れい金+契約者配当金} \\ \text{または} \\ \text{解約返れい金} \\ \text{+} \\ \text{その他の一時所得の収入金額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{B: Aの収入を得るために支出した金額} \\ \text{払込保険料総額} \\ \text{+} \\ \text{その他の一時所得の収入金額} \\ \text{を得るために支出した金額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{特別控除額 (50万円)} \\ \text{(注) A-Bの金額が50万円未満の場合は、} \\ \text{A-Bの金額を限度とします。} \end{array} \right] \right\} \times \frac{1}{2}$$

(注) A-Bの金額がマイナスとなる場合、一時所得の課税対象額は“0”とします。

◎保険金、返れい金の支払いに関する留意事項について（平成21年9月現在）

- 引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金、満期返れい金および解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- この保険については、損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金および補償部分の解約返れい金等については9割^(※)までが、満期返れい金および積立部分の解約返れい金等については8割までが補償されます。
(※) 保険期間が5年を超え、主務大臣が定める率より高い予定利率が適用されているご契約については、補償割合が追加で引き下げとなることがあります。
また、経営破綻時以降、ご契約に適用される積立部分の予定利率等が変更される可能性があり、その場合は満期返れい金および解約返れい金等が上記補償割合を下回ることとなります。
なお、今後の法改正等によっては変更となる場合がありますので、ご注意ください。

Ⅶ. 普通保険約款・特約

1. 適用される普通保険約款・特約

積立傷害保険（個人型・夫婦型・家族型・家族型（配偶者対象外））に適用される普通保険約款・特約は次のとおりです。

ご契約の型		適用される普通保険約款（掲載ページ）	適用される特約（掲載ページ）
積立 傷害 保険	個人型	積立傷害保険普通保険約款 (14ページ)	●積立型基本特約 (50ページ) ●その他保険証券記載の特約 (21ページ～58ページ)
	夫婦型		●積立型基本特約 (50ページ) ●家族特約（夫婦用） (57ページ) ●その他保険証券記載の特約 (21ページ～58ページ)
	家族型		●積立型基本特約 (50ページ) ●家族特約 (56ページ) ●その他保険証券記載の特約 (21ページ～58ページ)
	家族型 (配偶者対象外)		●積立型基本特約 (50ページ) ●家族特約（配偶者対象外用） (57ページ) ●その他保険証券記載の特約 (21ページ～58ページ)

2. 普通保険約款・特約

積立傷害保険普通保険約款……………14

特約

〈補償内容に関する特約〉

(1) 交通傷害危険のみ補償特約……………	21
(2) 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約……………	21
(3) 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約……………	24
(4) 天災危険補償特約……………	25
(5) 顔面傷害による入院保険金および通院保険金倍額支払特約……………	26
(6) 育英費用補償特約……………	26
(7) 天災危険補償特約（育英費用補償特約用）……………	28
(8) 臨時費用補償特約……………	28
(9) 家事代行費用補償特約……………	28
(10) 救援者費用等補償特約……………	30
(11) キャンセル費用補償特約……………	32
(12) ホールインワン・アルバトロス費用補償特約……………	34
(13) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約……………	35
(14) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約（夫婦用）……………	35
(15) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約（配偶者対象外用）……………	35
(16) ホールインワン・アルバトロス費用補償特約の一部変更に関する特約……………	35
(17) 携行品損害補償特約……………	36
(18) 新価払特約（携行品損害補償特約用）……………	38
(19) 個人賠償責任補償特約……………	38
(20) 受託品賠償責任補償特約……………	40
(21) 熱中症危険補償特約……………	42
(22) 細菌性食中毒およびウイルス性食中毒補償特約……………	43
(23) 被害事故補償特約……………	43
(24) 介護保険金補償特約……………	48
(25) 入院保険金および手術保険金対象外特約……………	49
(26) 通院保険金対象外特約……………	49
(27) 後遺障害保険金の追加支払に関する特約……………	49
(28) 入院保険金、手術保険金および通院保険金対象期間短縮特約……………	49

(29) 企業等の災害補償規定等特約	49
(30) 死亡保険金支払に関する特約	49
(31) 条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約	50
<貯蓄機能に関する特約>	
(32) 積立型基本特約	50
<保険料の払い込み等に関する特約>	
(33) クレジットカードによる保険料支払に関する特約	52
(34) 保険料の払込免除に関する特約	52
(35) 団体扱保険料分割払特約（一般A）	52
(36) 団体扱保険料分割払特約（一般B）	53
(37) 団体扱保険料分割払特約（一般C）	53
(38) 団体扱保険料分割払特約	54
(39) 団体扱保険料分割払特約（口座振替用）	54
(40) 集団扱に関する特約	55
(41) 保険料の一部一時払に関する特約	55
(42) 初回保険料の口座振替に関する特約（積立用）	56
<被保険者の範囲に関する特約>	
(43) 家族特約	56
(44) 家族特約（夫婦用）	57
(45) 家族特約（配偶者対象外用）	57
<その他の特約>	
(46) 法人契約特約	58
(47) 訴訟の提起に関する特約	58
(48) 保険料の振替貸付の不適用に関する特約	58

◆ 積立傷害保険普通保険約款 ◆

第1章 用語の定義条項

第1条 (用語の定義)

この普通保険約款において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
危険	傷害の発生の可能性をいいます。
競技等	競技、競争、興行(注1)または試運転(注2)をいいます。 (注1) 競技、競争、興行 いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 試運転 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
後遺障害	治療の効果が医学上期待できない状態であり、被保険者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損をいいます。
告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当会社が告知を求めたものをいひ、他の保険契約等に関する事項を含みます。
事故	急激かつ偶然な外来の事故をいいます。
自動車等	自動車または原動機付自転車を含みます。
手術	治療を直接の目的として、メス等の器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出等の処置を施すことをいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート(注)、ゴカート、スノーモビルその他これらに類するものをいいます。 (注) モーターボート 水上オートバイを含みます。
他の保険契約等	この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
治療	医師による治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。
通院	治療が必要な場合において、病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。
通院保険金日額	保険証券記載の通院保険金日額をいいます。
入院	治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
入院保険金日額	保険証券記載の入院保険金日額をいいます。
被保険者	保険証券記載の被保険者をいいます。
保険期間	保険証券記載の保険期間をいいます。
保険金	死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金をいいます。
保険金額	保険証券記載の保険金額をいいます。
保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。

第2章 傷害条項

第1条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、被保険者が日本国内または国外において事故によってその身体に被った傷害に対して、本章および第3章基本条項の規定に従い、保険金を支払います。
- (1)の傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状(注)を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。
(注) 中毒症状
継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。

第2条 (保険金を支払わない場合—その1)

- 当会社は、次の①から③までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - 保険契約者(注1)または被保険者の故意または重大な過失
 - 保険金を受け取るべき者(注2)の故障または重大な過失。ただし、その者が死亡保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎります。
 - 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - 被保険者が次のア. からウ. までのいずれかに該当する間に生じた事故
ア. 法令に定められた運転資格(注3)を持たないで自動車等を運転している間
イ. 道路交通法(昭和35年法律第105号)第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間

- ウ. 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
- 被保険者の脳疾患、疾病または心霊災
- 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
- 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、保険金を支払います。
- 被保険者に対する刑の執行
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注4)
- 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- 核燃料物質(注5)もしくは核燃料物質(注5)によって汚染された物(注6)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑨から⑬までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑯以外の放射線照射または放射能汚染

- 当会社は、被保険者が頸部症候群(注7)、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるときであっても、保険金を支払いません。
 - 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
法人でない場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 - 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
 - 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
 - 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
 - 核燃料物質(注5)によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
 - 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。

第3条 (保険金を支払わない場合—その2)

- 当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
- 被保険者が別表1に掲げる運動等を行っている間
 - 被保険者の職業が別表2に掲げるものいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間
 - 被保険者が次のア. からウ. までのいずれかに該当する間
ア. 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記ウ. に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、保険金を支払います。
イ. 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記ウ. に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、保険金を支払います。
ウ. 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第4条 (死亡保険金の支払)

- 当会社は、被保険者が第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、保険金額の全額(注)を死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。
- 第3章基本条項第22条(死亡保険金受取人の変更)(1)または(2)の規定により被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となる場合で、その者が2名以上あるときは、当会社は、法定相続分の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- 第3章基本条項第22条(死亡保険金受取人の変更)(8)の死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、均等の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
(注) 保険金額の全額
その事故の発生した保険年度と同一の保険年度に生じた事故による傷害に対して、既に支払った後遺障害保険金がある場合は、保険金額から既に支払った金額を控除した残額とします。

第5条 (後遺障害保険金の支払)

- 当会社は、被保険者が第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。

$$\text{保険金額} \times \text{別表3に掲げる各等級の後遺障害に対する保険金支払割合} = \text{後遺障害保険金の額}$$
- 別表3の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- 同一事故により、2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。
 - 別表3の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
 - ①以外の場合で、別表3の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合

第3章 基本条項

- ③ ①および②以外の場合で、別表3の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級以上の等級の後遺障害に対する保険金支払割合。ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
- ④ ①から③まで以外の場合は、重い後遺障害の該当する等級の後遺障害に対する保険金支払割合
- (4) 既に後遺障害のある被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、保険金額に、次の算式によって算出した割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

別表3に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級の後遺障害に該当する割合
× 既にあった後遺障害に該当する割合
× 等級に対する保険金支払割合

- (5) (1)の規定にかかわらず、被保険者が事故の発生日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、この期間の終了する前日における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を決定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。
- (6) (1)から(5)までの規定に基づいて、当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、同一保険年度内に生じた事故による傷害に対して、保険金額をもって支度とします。

第6条（入院保険金および手術保険金の支払）

- (1) 当会社は、被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事することまたは平常の生活ができなくなり、かつ、次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金を被保険者に支払います。

- ① 入院した場合
② 別表4の1. から8. までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合
- (2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

入院保険金日額 × (1)の①または②に該当した日数 = 入院保険金の額

- (3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）第6条（臓器の摘出）の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が民法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる場合（注1）であるときは、その処置日数を含みます。
- (4) 当会社は、いかなる場合においても、事故の発生日からその日を含めて1,000日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者が入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。
- (6) 当会社は、入院保険金が支払われる場合に、被保険者が事故の発生日からその日を含めて1,000日以内に病院または診療所において、入院保険金を支払うべき傷害の治療を直接の目的として別表5の1. から27. までに掲げる手術を受けたときは、次の算式によって算出した額を、手術保険金として被保険者に支払います。ただし、1事故に基づく傷害について、1回の手術にかぎります。

入院保険金日額 × 手術の種類に応じた別表5の1.
から27までに掲げる倍率（注2） = 手術保険金の額

- (注1) 処置
医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。
- (注2) 倍率
1事故に基づく傷害に対して2以上の手術を受けた場合は、そのうち最も高い倍率とします。

第7条（通院保険金の支払）

- (1) 当会社は、被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障が生じ、かつ、通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。ただし、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障がない程度に傷害がなおった時以降の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

通院保険金日額 × 通院した日数（注） = 通院保険金の額

- (2) 被保険者が通院しない場合においても、骨折等の傷害を被った部位を固定するために被保険者以外の医師の指示によりギプス等を装着された結果、平常の業務に従事することまたは平常の生活に著しい支障が生じたときは、その日数について、(1)の通院をしたものとみなします。
- (3) 当会社は、(1)および(2)の規定にかかわらず、前条の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。
- (4) 当会社は、いかなる場合においても、事故の発生日からその日を含めて1,000日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者が通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。
- (注) 通院した日数
90日を限度とします。

第8条（死亡の推定）

- (1) 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害による死亡したものと推定します。

第9条（他の身体の障害または疾病の影響）

- (1) 被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同様の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同様の傷害が重大となった場合は、当会社は、当会社が認めなかったときに相当する金額を支払います。
- (2) 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をせなかつたことにより第1条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合も、(1)と同様の方法で支払います。

第1条（保険責任の始期および終期）

- (1) 当会社の保険責任は、保険期間の初日の午後4時（注）に始まり、末日の午後4時に終わります。
- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) 当会社は、保険期間が始まった後であっても、保険料の払込方法が一時払の場合は一時払保険料領取前、一時払以外の場合は第1回保険料領取前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- (注) 初日の午後4時
保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合は、初日のその時刻とします。

第2条（告知義務）

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は適用しません。
- ① (2)に規定する事実がなかった場合
② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合（注）
③ 保険契約者または被保険者が、当会社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故が発生する前に、告知事項につき、書面をもって訂正を申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときにかぎり、これを承認するものとします。
④ 当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合は保険契約締結時から5年を経過した場合
- (4) (2)の規定による解除が傷害の原因となる事故の発生した後になされた場合であっても、第10条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づき発生した傷害については適用しません。
- (注) 事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合
当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。

第3条（保険契約者の住所変更）

- 保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者が、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第4条（保険契約の無効）

- 次の①または②に掲げる事実のいずれかがあった場合は、保険契約は無効とします。
- ① 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結した場合
② 被保険者以外の者を被保険者とす保険契約について死亡保険金受取人を定める場合（注）に、その被保険者の同意を得なかったとき。
- (注) 死亡保険金受取人を定める場合
被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人にする場合を除きます。

第5条（保険契約の失効）

- 保険契約締結の後、当会社が保険金を支払うべき事由以外の事由によって被保険者が死亡した場合は、保険契約はその効力を失います。

第6条（保険契約の取消し）

- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の詐欺または強迫によって当会社が保険契約を締結した場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第7条（保険契約による保険契約の解除）

- 保険契約者は、当会社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第8条（重大事由による解除）

- (1) 当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する事由がある場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、当会社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として傷害を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
② 被保険者または保険金を受け取るべき者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
③ 他の保険契約等との重複によって、被保険者に係る保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
④ ①から③までに掲げるもののほか、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、①から③までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。
- (2) (1)の規定による解除が傷害の発生した後になされた場合であっても、第10条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)の①から④までの事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した傷害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

第9条（被保険者による保険契約の解除請求）

- (1) 被保険者が保険契約者以外の場合において、次の①から⑤までのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対してこの保険契約（注）を解除することを求めることができます。
- ① この保険契約（注）の被保険者となることについての同意をしていなかった場合
② 保険契約者または保険金を受け取るべき者に、前条(1)の①または同条(1)の②に該当する行為のいずれかがあった場合
③ 前条(1)の③に規定する事由が生じた場合
④ ②および③のほか、保険契約者または保険金を受け取るべき者が、②および③の場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約（注）の存続を困難とする重大な事由を生

じさせた場合

- ⑤ 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約(注)の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合
 - (2) 保険契約者は、被保険者から(1)に規定する解除請求があった場合は、当会社に対する通知をもって、この保険契約(注)を解除しなければなりません。
 - (3) (1)の①の事由がある場合は、その被保険者は、(1)の規定にかかわらず当会社に対する通知をもって、この保険契約(注)を解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する書類の提出があった場合にかぎりませ。
 - (4) (3)の規定によりこの保険契約(注)が解除された場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知するものとします。
- (注) 保険契約

その被保険者に係る部分にかぎりませ。

第10条 (保険契約解除の効力)

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第11条 (保険契約の変更ー保険料の改定)

この保険契約においての料率が、保険期間の途中で改定された場合においても、当会社は、この保険契約の保険料の返還もしくは請求または保険料の変更を行いません。

第12条 (保険料の取扱いー無効の場合)

- (1) 第4条(保険契約の無効)①の規定により、この保険契約が無効となる場合は、当会社は、この普通保険約款ならびにこれに付帯される特約の規定に従い、保険料を返還しません。
- (2) 第4条(保険契約の無効)②の規定により、この保険契約が無効となる場合は、当会社は、この普通保険約款ならびにこれに付帯される特約の規定に従い、保険料の全額を返還します。

第13条 (保険料の取扱いー失効の場合)

第5条(保険契約の失効)の規定により、保険契約が失効となる場合は、当会社は、この普通保険約款ならびにこれに付帯される特約の規定に従い、返れい金を保険契約者に支払います。

第14条 (保険料の取扱いー取消しの場合)

第6条(保険契約の取消し)の規定により、当会社がこの保険契約を取り消した場合は、当会社は、この普通保険約款ならびにこれに付帯される特約の規定に従い、保険料を返還しません。

第15条 (保険料の取扱いー解除の場合)

- (1) 第2条(告知義務)(2)および第8条(重大事由による解除)(1)の規定により、当会社がこの保険契約を解除した場合は第7条(保険契約者による保険契約の解除)の規定により、保険契約者がこの保険契約(注)を解除した場合は、当会社は、この普通保険約款ならびにこれに付帯される特約の規定に従い、返れい金を保険契約者に支払います。
 - (2) 第9条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの保険契約(注)を解除した場合または第9条(3)の規定により、被保険者がこの保険契約(注)を解除した場合も、(1)と同様の方法で算出した保険料を保険契約者に返還します。
- (注) 保険契約

その被保険者に係る部分にかぎりませ。

第16条 (事故の通知)

- (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、被保険者が第2章傷病条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被った場合は、事故発生の日時、場所、事故の概要および傷害の程度につき、その原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合は遭難した場合は、保険契約者または保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生状況を当会社に書面により通知しなければなりません。
- (3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)または(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第17条 (保険金の請求)

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを使用することができるものとします。
 - ① 死亡保険金については、被保険者が死亡した時
 - ② 後遺障害保険金については、被保険者が後遺障害が生じた時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
 - ③ 入院保険金および手術保険金については、被保険者が平常の業務に従事することもしくは平常の生活ができる程度になつた時、被保険者が第2章傷病条項第6条(入院保険金および手術保険金の支払)(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になつた時または事故の発生の日からその日を含めて1,000日を経過した時のいずれか早い時
 - ④ 通院保険金については、被保険者が平常の業務に従事することができる程度もしくは平常の生活に支障がない程度になつた時、通院保険金の支払われ日数が90日に達した時または事故の発生の日からその日を含めて1,000日を経過した時のいずれか早い時
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、別表6に掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。
- (3) 当会社は、事故の内容または傷害の程度等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (4) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいなときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族

- ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者(注)または②以外の3親等内の親族
 - (5) (4)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に於いて、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
 - (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または、(2)から(4)までの書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎりませ。

第18条 (保険金の支払時期)

- (1) 当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生状況、傷害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としての保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、傷害の程度、事故と傷害との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容等、当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数(注2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 - ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3) 180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - ④ 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ⑤ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注4)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当会社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行うものとします。
 - (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(4)の規定による手続を完了した日を行います。
 - (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの回数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
 - (注3) 照会
弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
 - (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第19条 (当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求)

- (1) 当会社は、第16条(事故の通知)の通知または第17条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、傷害の程度の確認その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断または死体の検案(注1)のために要した費用(注2)は、当会社が負担します。
 - (注1) 死体の検案
死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
 - (注2) 費用
収入の喪失を含みませ。

第20条 (時効)

保険金請求権は、第17条(保険金の請求)(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第21条 (代位)

当会社が、保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転させません。

第22条 (死亡保険金受取人の変更)

- (1) 保険契約締結の際、保険契約者が死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とします。
- (2) 保険契約締結の後、被保険者が死亡するまでは、保険契約者は、死亡保険金受取人を変更することができます。
 - (3) (2)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合は、保険契約者は、その旨を当会社に通知しなければなりません。
 - (4) (3)の規定による通知が当会社に到達した場合は、死亡保険金受取人の変更は、保険契約者がその通知

を発した時にその効力を生じたものとします。ただし、その通知が当会社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に保険金を支払った場合は、その後には保険金の請求を受けても、当社は、保険金を支払いません。

- (5) 保険契約者は、(2)の死亡保険金受取人の変更を、法律上有効な遺言によって行うことができます。
- (6) (5)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合は、遺言が効力を生じた後、保険契約者の法定相続人がその旨を当社に通知しなければ、その変更を当社に反対することができません。なお、その通知が当社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に保険金を支払った場合は、その後には保険金の請求を受けても、当社は、保険金を支払いません。
- (7) (2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人以外の者に変更する場合は、被保険者の同意がなければその効力を生じません。
- (8) 死亡保険金受取人が、被保険者が死亡する前に死亡した場合は、その死亡した死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人(注)を死亡保険金受取人とします。
- (9) 保険契約者は、死亡保険金以外の保険金について、その受取人を被保険者以外の者に定め、または変更することはできません。
- (注) 死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人
法定相続人のうち死亡している者がある場合は、その者については、順次の法定相続人とし

第23条 (保険契約者の変更)

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款ならびにこれに付帯される特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。
- (2) (1)の規定による移転を行う場合は、保険契約者は書面をもってその旨を当社に申し出て、承認の請求を行わなければなりません。
- (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款ならびにこれに付帯される特約に関する権利および義務が移転するものとします。

第24条 (保険契約者または死亡保険金受取人が複数の場合の取扱い)

- (1) この保険契約について、保険契約者または死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の保険契約者または死亡保険金受取人を代理するものとします。
- (2) (1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合は、保険契約者または死亡保険金受取人のうちの1名に対して行う当社の行為は、他の保険契約者または死亡保険金受取人に対しても効力を有するものとします。
- (3) 保険契約者が2名以上である場合は、各保険契約者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款およびこれに付帯される特約に関する義務を負うものとします。

第25条 (契約内容の登録)

- (1) 当社は、この保険契約締結の際、次の①から⑥までの事項を社団法人日本損害保険協会（以下この条において「協会」といいます。）に登録します。
- ① 保険契約者の氏名、住所および生年月日
 - ② 被保険者の氏名、住所、生年月日および性別
 - ③ 死亡保険金受取人の氏名
 - ④ 保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額および被保険者の同意の有無
 - ⑤ 保険期間
 - ⑥ 当会社名
- (2) 各損害保険会社は、(1)の規定により登録された被保険者について、他の保険契約等の内容を調査するため、(1)の規定により登録された契約内容を協会に照会し、その結果を保険契約の解除または保険金の支払について判断する際の参考とすることができるものとします。
- (3) 各損害保険会社は、(2)の規定により照会した結果を、(2)に規定する保険契約の解除または保険金の支払について判断する際の参考とすること以外に用いないものとします。
- (4) 協会および各損害保険会社は、(1)の登録内容または(2)の規定による照会結果を、(1)の規定により登録された被保険者に係る保険契約の締結に関する権限をその損害保険会社が与えた損害保険代理店および犯罪捜査等にあたる公的機関からの損害保険会社が公開要請を受けた場合のその公的機関以外に公開しないものとします。
- (5) 保険契約者または被保険者は、本人に係る(1)の登録内容または(2)の規定による照会結果について、当会社または協会に照会することができます。

第26条 (被保険者が複数の場合の取扱い)

被保険者が2名以上である場合は、それぞれの被保険者ごとにこの普通保険約款の規定を適用します。

第27条 (訴訟の提起)

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第28条 (準拠法)

この普通保険約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

別表1 第2章傷害条項第3条 (保険金を支払わない場合—その2) ①の運動等

山岳登山(注1)、リュージュ、ポップスレー、スケルトン、航空機(注2)操縦(注3)、スカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

- (注1) 山岳登山
ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものおよびロッククライミング(フリークライミングを含みます。)をいいます。
- (注2) 航空機
グライダーおよび飛行船を除きます。
- (注3) 操縦
職務として操縦する場合を除きます。
- (注4) 超軽量動力機
モーターハングライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいいます。)を除きます。

別表2 第2章傷害条項第3条 (保険金を支払わない場合—その2) ②の職業

オートテスター(テストライダー)、オートバイ競争選手、自動車競争選手、自転車競争選手、モーターボート競争選手、猛獣取扱者(注1)、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手(注2)、力士その他これらと同程度またはそれ以上の危険を有する職業

(注1) 猛獣取扱者

動物園の飼育係を含みます。

(注2) ローラーゲーム選手

レフリーを含みます。

別表3 第2章傷害条項第5条 (後遺障害保険金の支払)の後遺障害等級表

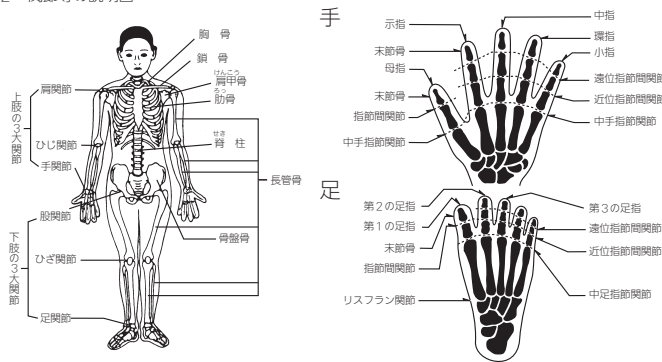
等級	後遺障害	保険金支払割合
第1級	(1) 両眼が失明したもの (2) 咀嚼くおよび言語の機能を廃したものの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (5) 両上肢をひじ関節以上で失ったもの (6) 両上肢の用を全廃したものの (7) 両下肢をひざ関節以上で失ったもの (8) 両下肢の用を全廃したものの	100%
第2級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力(視力の測定は万国式視力表によるものとし、以下同様とします。)が0.02以下になったもの (2) 両眼の矯正視力が0.02以下になったもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (5) 両上肢を手関節以上で失ったもの (6) 両下肢を足関節以上で失ったもの	89%
第3級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼くまたは言語の機能を廃したものの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (5) 両手の手指の全部を失ったもの(手指を失ったものとは、母指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。以下同様とします。)	78%
第4級	(1) 両眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼くおよび言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力を全く失ったもの (4) 1上肢をひじ関節以上で失ったもの (5) 1下肢をひざ関節以上で失ったもの (6) 両手の手指の全部の用を廃したもの(手指の用を廃したものと、手指の末節骨の半分以上を失い、または中手指節間関節もしくは近位指節間関節(母指にあっては指節間関節)に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。) (7) 両足を足指間関節以上で失ったもの	69%
第5級	(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (3) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (4) 1上肢を手関節以上で失ったもの (5) 1下肢を足関節以上で失ったもの (6) 1上肢の用を全廃したもの (7) 1下肢の用を全廃したもの (8) 両足の足指の全部を失ったもの(足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。以下同様とします。)	59%
第6級	(1) 両眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 咀嚼くまたは言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの (4) 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (5) 脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの (6) 1上肢の3大関節中の2関節の用を廃したものの (7) 1下肢の3大関節中の2関節の用を廃したものの (8) 1手の5の手指または母指を含み4の手指を失ったもの	50%

第7級	<p>(1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2) 両耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(3) 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(4) 神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(5) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(6) 1手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指を失ったもの</p> <p>(7) 1手の5の手指または母指を含み4の手指の用を廃したものの</p> <p>(8) 1足をリスフラン関節以上で失ったもの</p> <p>(9) 1上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(10) 1下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(11) 両足の足指の全部の用を廃したものと(足指の用を廃したものととは、第1の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったものまたは中足指節間関節もしくは近位指節間関節(第1の足指にあっては指節間関節)に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。)</p> <p>(12) 女性の外貌に著しい醜状を残すもの</p> <p>(13) 両側の鞏丸を失ったもの</p>	42%
第8級	<p>(1) 1眼が失明し、または1眼の矯正視力が0.02以下になったもの</p> <p>(2) 脊柱に運動障害を残すもの</p> <p>(3) 1手の母指を含み2の手指または母指以外の3の手指を失ったもの</p> <p>(4) 1手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指の用を廃したものの</p> <p>(5) 1下肢を5cm以上短縮したものの</p> <p>(6) 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの</p> <p>(7) 1下肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの</p> <p>(8) 1上肢に偽関節を残すもの</p> <p>(9) 1下肢に偽関節を残すもの</p> <p>(10) 1足の足指の全部を失ったもの</p>	34%
第9級	<p>(1) 両眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2) 1眼の矯正視力が0.06以下になったもの</p> <p>(3) 両眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの</p> <p>(4) 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの</p> <p>(5) 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(6) 咄しゃくおよび言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 両耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(8) 1耳の聴力が耳に接しなれば大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(9) 1耳の聴力を全く失ったもの</p> <p>(10) 神経系統の機能または精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(11) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(12) 1手の母指または母指以外の2の手指を失ったもの</p> <p>(13) 1手の母指を含み2の手指または母指以外の3の手指の用を廃したものの</p> <p>(14) 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの</p> <p>(15) 1足の足指の全部の用を廃したものの</p> <p>(16) 生殖器に著しい障害を残すもの</p>	26%
第10級	<p>(1) 1眼の矯正視力が0.1以下になったもの</p> <p>(2) 正面視で複視を残すもの</p> <p>(3) 咄しゃくまたは言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(4) 14歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(5) 両耳の聴力が1m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(6) 1耳の聴力が耳に接しなれば大声を解することができない程度になったもの</p> <p>(7) 1手の母指または母指以外の2の手指の用を廃したものの</p> <p>(8) 1下肢を3cm以上短縮したものの</p> <p>(9) 1足の第1の足指または他の4の足指を失ったもの</p> <p>(10) 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(11) 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの</p>	20%

第11級	<p>(1) 両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの</p> <p>(2) 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの</p> <p>(3) 1眼のまぶたに著しい欠損を残すもの</p> <p>(4) 10歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(5) 両耳の聴力が1m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの</p> <p>(6) 1耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(7) 脊柱に変形を残すもの</p> <p>(8) 1手の示指、中指または環指を失ったもの</p> <p>(9) 1足の第1の足指を含み2以上の足指の用を廃したものの</p> <p>(10) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの</p>	15%
第12級	<p>(1) 1眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの</p> <p>(2) 1眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの</p> <p>(3) 7歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(4) 1耳の耳殻の大部分を欠損したものの</p> <p>(5) 鎖骨、胸骨、肋骨、肩甲骨または骨盤骨に著しい変形を残すもの</p> <p>(6) 1上肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 1下肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの</p> <p>(8) 長骨管に変形を残すもの</p> <p>(9) 1手の小指を失ったもの</p> <p>(10) 1手の示指、中指または環指の用を廃したものの</p> <p>(11) 1足の第2の足指を失ったもの、第2の足指を含み2の足指を失ったものまたは第3の足指以下の3の足指を失ったもの</p> <p>(12) 1足の第1の足指または他の4の足指の用を廃したものの</p> <p>(13) 局部に頑固な神経症状を残すもの</p> <p>(14) 男性の外貌に著しい醜状を残すもの</p> <p>(15) 女性の外貌に醜状を残すもの</p>	10%
第13級	<p>(1) 1眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2) 1眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの</p> <p>(3) 正面視以外で複視を残すもの</p> <p>(4) 両眼のまぶたの一部に欠損を残しまたはまつげはげを残すもの</p> <p>(5) 5歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(6) 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 1手の小指の用を廃したものの</p> <p>(8) 1手の母指の指骨の一部を失ったもの</p> <p>(9) 1下肢を1cm以上短縮したものの</p> <p>(10) 1足の第3の足指以下の1または2の足指を失ったもの</p> <p>(11) 1足の第2の足指の用を廃したものと、第2の足指を含み2の足指の用を廃したものとまたは第3の足指以下の3の足指の用を廃したものと</p>	7%
第14級	<p>(1) 1眼のまぶたの一部に欠損を残し、またはまつげはげを残すもの</p> <p>(2) 3歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(3) 1耳の聴力が1m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの</p> <p>(4) 上肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの</p> <p>(5) 下肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの</p> <p>(6) 1手の母指以外の手指の指骨の一部を失ったもの</p> <p>(7) 1手の母指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの</p> <p>(8) 1足の第3の足指以下の1または2の足指の用を廃したものの</p> <p>(9) 局部に神経症状を残すもの</p> <p>(10) 男性の外貌に醜状を残すもの</p>	4%

注1 上肢、下肢、手指および足指の障害の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

注2 関節等の説明図



別表4 第2章傷害条項第6条（入院保険金および手術保険金の支払）(1)の②の入院保険金を支払う状態

1. 両眼の矯正視力が0.06以下になっていること
 2. 咀嚼または言語の機能を失っていること
 3. 両耳の聴力を失っていること
 4. 両上肢の手関節以上のすべての関節の機能を失っていること
 5. 1下肢の機能を失っていること
 6. 胸腹部臓器の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること
 7. 神経系統または精神の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること
 8. その他上記部位の合併障害等のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること
- 注1 4.の規定中「手関節」および「関節」については別表3（注2）の関節等の説明図によります。
- 注2 4.の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

別表5 第2章傷害条項第6条（入院保険金および手術保険金の支払）(6)の手術

対象となる手術(注)	倍率
1. 皮膚、皮下組織の手術（単なる皮膚縫合は除く。）	
(1) 植皮術、皮膚移植術、皮弁作成術、皮弁移動術、皮弁切断術、遷延皮弁術（いずれも25cm未満は除く。）	20
(2) 瘢痕拘縮形成術、顔面神経麻痺形成手術、動脈皮弁術、筋皮弁術、遊離皮弁術、複合組織移植術、自家遊離複合組織移植術	20
2. 手指、足指を含む筋、腱、腱鞘の手術（筋炎手術および抜釘術を除く。）	
(1) 筋、腱、腱鞘の観血手術（いずれも関節鏡下によるものを含む。）	10
3. 手指、足指を含む四肢関節、靭帯の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 四肢関節観血手術、靭帯観血手術（いずれも関節鏡下によるものを含む。）	10
(2) 人工骨頭挿入術、人工関節置換術	10
4. 手指、足指を含む四肢骨の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 四肢骨観血手術	10
(2) 骨移植術（四肢骨以外の骨を含む。）	20
5. 手指、足指を含む四肢切断、離断、再接合の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 四肢切断術、離断術（骨、関節の離断に伴うもの）	20
(2) 切断四肢再接合術（骨、関節の離断に伴うもの）	20
6. 指移植の手術	
(1) 指移植手術	40
7. 鎖骨、肩甲骨、肋骨、胸骨観血手術（抜釘術を除く。）	10
8. 脊柱、骨盤の手術（頸椎、胸椎、腰椎、仙椎の手術を含み、抜釘術は除く。）	
(1) 脊柱・骨盤観血手術（脊椎固定術、体外式脊椎固定術を含む。）	20

9. 頭蓋、脳の手術（抜釘術を除く。）		
(1) 頭蓋骨観血手術（鼻骨および鼻中隔を除く。）	20	
(2) 頭蓋内観血手術（穿頭術を含む。）	40	
10. 脊髄、神経の手術		
(1) 手指、足指を含む神経観血手術（形成術、移植術、切除術、減圧術、開放術、捻除術、縫合術、剥離術、移行術）	20	
(2) 脊髄硬膜内外観血手術	40	
11. 涙嚢、涙管の手術		
(1) 涙嚢摘出術	10	
(2) 涙嚢鼻腔吻合術	10	
(3) 涙小管形成術	10	
12. 眼瞼、結膜、眼窩、涙腺の手術（抜釘術を除く。）		
(1) 眼瞼下垂手術	10	
(2) 結膜嚢形成術	10	
(3) 眼窩ブローアウト（吹抜け）骨折手術	20	
(4) 眼窩骨折観血手術	20	
(5) 眼窩内異物除去術	10	
13. 眼球・眼筋の手術		
(1) 眼球内異物摘出術	20	
(2) レーザー・冷凍凝固による眼球手術	10	
(3) 眼球摘出術	40	
(4) 眼球摘除および組織または義眼台充填術	40	
(5) 眼筋移植術	20	
14. 角膜・強膜の手術		
(1) 角膜移植術	20	
(2) 強角膜癒着閉鎖術	10	
(3) 強膜移植術	20	
15. ぶどう膜、眼房の手術		
(1) 観血的前房・虹彩異物除去術	10	
(2) 虹彩癒着剥離術、瞳孔形成術	10	
(3) 虹彩離断術	10	
(4) 緑内障観血手術（レーザーによる虹彩切除術は13.(2)に該当する。）	20	
16. 網膜の手術		
(1) 網膜复位術（網膜剥離症手術）	20	
(2) 網膜光凝固術	20	
(3) 網膜冷凍凝固術	20	
17. 水晶体、硝子体の手術		
(1) 白内障・水晶体観血手術	20	
(2) 硝子体観血手術（顕微鏡下によるものを含む。）	20	
(3) 硝子体異物除去術	20	
18. 外耳、中耳、内耳の手術		
(1) 耳後癒着閉鎖術、耳介形成手術、外耳道形成手術、外耳道造設術	10	
(2) 観血的鼓膜・鼓室形成術	20	
(3) 乳突洞開放術、乳突削開術	10	

(4) 中耳根本手術	20
(5) 内耳観血手術	20
19. 鼻・副鼻腔の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 鼻骨観血手術	10
(2) 副鼻腔観血手術	20
20. 咽頭、扁桃、喉頭、気管の手術	
(1) 気管異物除去術（開胸術によるもの）	40
(2) 喉頭形成術、気管形成術	40
21. 内分泌器の手術	
(1) 甲状腺、副甲状腺の手術	20
22. 顔面骨、顎関節の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 頬骨・上顎骨・下顎骨・顎関節観血手術（顎関節鏡下によるものを含み、歯・歯肉の処置に伴うものは除く。）	20
23. 胸部、食道、横隔膜の手術	
(1) 胸郭形成術	20
(2) 開胸術を伴う胸部手術（胸腔鏡下によるものを含み、胸壁膿瘍切開術を除く。）、食道手術（開胸術を伴わない頸部手術によるものを含む。）、横隔膜手術	40
(3) 胸腔ドレナージ（持続的なドレナージをいう。）	10
24. 心、脈管の手術	
(1) 観血的血管形成術（血液透析用シャント形成術を除く。）	20
(2) 大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈手術（開胸または開腹術を伴うもの）	40
(3) 開心術	40
(4) その他開胸術を伴うもの	40
25. 腹部の手術	
(1) 開腹術を伴うもの（腹腔鏡下によるものを含み、腹壁膿瘍切開術を除く。）	40
(2) 腹腔ドレナージ（持続的なドレナージをいう。）	10
26. 尿路系、副腎、男子性器、女子性器の手術	
(1) 腎臓・腎盂・尿管・膀胱観血手術（経尿道的操作によるものおよび膀胱内凝血除去術を除く。）	40
(2) 尿道狹窄観血手術、尿道異物摘出術、尿道形成手術（いずれも経尿道的操作は除く。）	20
(3) 尿管観血手術（経尿道的操作は除く。）	20
(4) 陰茎切断術	40
(5) 睪丸・副睪丸・精管・精索・精囊・前立腺手術	20
(6) 卵管・卵巣・子宮・子宮付属器手術（人工妊娠中絶および経膈操作を除く。）	20
(7) 膣膣閉鎖術	20
(8) 造脛術	20
(9) 膣壁形成術	20
(10) 副腎摘出術	40
(11) その他開腹術を伴うもの	40
27. 上記以外の手術	
(1) 上記以外の開頭術	40
(2) 上記以外の開胸術（胸壁膿瘍切開術を除く。）	40
(3) 上記以外の開腹術（腹壁膿瘍切開術および膀胱内凝血除去術を除く。）	40
(4) 上記以外の開心術	40

(5) ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテル、バルーンカテーテルによる脳、咽頭、喉頭、食道、気管、気管支、心臓、血管、胸・腹部臓器、尿管、膀胱、尿道の手術（検査および処置は除く。）	10
---	----

別表6 第3章基本条項第17条（保険金の請求）(2)の保険金請求書類

提出書類	保険金種類	死 亡	後 障 害	入 院 費	通 院
1. 保険金請求書		○	○	○	○
2. 保険証券		○	○	○	○
3. 当会社の定める傷害状況報告書		○	○	○	○
4. 公の機関（やむを得ない場合には、第三者）の事故証明書		○	○	○	○
5. 死亡診断書または死体検案書		○			
6. 後遺障害もしくは傷害の程度または手術の内容を証明する被保険者以外の医師の診断書			○	○	○
7. 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類				○	○
8. 死亡保険金受取人（死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人）の印鑑証明書		○			
9. 被保険者の印鑑証明書			○	○	○
10. 被保険者の戸籍謄本		○			
11. 法定相続人の戸籍謄本（死亡保険金受取人の指定がない場合）		○			
12. 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）		○	○	○	○
13. その他当会社が第3章基本条項第18条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの		○	○	○	○

(注) 保険金を請求する場合は、○を付した書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

◆ 特 約 ◆

(1) 交通傷害危険のみ補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
運行中	交通乗用員が通常の目的に従って使用されている間をいいます。
競技等	競技、競争、興行（注1）、訓練（注2）または試運転（注3）をいいます。 (注1) 競技、競争、興行 いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 訓練 自動車等の運転資格を取得するための訓練を除きます。 (注3) 試運転 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
工作用自動車	構造物の建築工事、土木工事、農耕等の作業の用途をもつ自走式の車両をいい、各種クレーン車、パワーショベル、フォークリフト、ショベルローダー、ブルドーザー、コンクリートミキサトラック、耕運機、トラクター等をいいます。
交通乗用員	第4条（交通乗用員の範囲）に規定する乗用員をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1) 当社は、この特約により、被保険者がその身体に被った次の①から④までのいずれかに該当する傷害にかぎり、普通保険約款第2章傷害条項の規定により支払われる保険金を支払います。

- ① 運行中の交通乗用員に搭乗していない被保険者が、運行中の交通乗用員（注1）との衝突・接触等の交通事故または運行中の交通乗用員（注1）の衝突・接触・火災・爆発等の交通事故によって被った傷害
 - ② 運行中の交通乗用員（注1）の正規の搭乗装置もしくはその装置のある室内（注2）に搭乗している被保険者（注3）または乗客（注4）として改札口を有する交通乗用員の乗降場内（注5）にいる被保険者が、急激かつ偶然な外来の事故によって被った傷害
 - ③ 道路通行中の被保険者が、次のア、から工、までのいずれかに該当する事故のいずれかによって被った傷害
 - ア. 建造物・工作物等の倒壊または建造物・工作物等からのもの落下
 - イ. 崖崩れ、土砂崩れまたは岩石等の落下
 - ウ. 火災または破裂・爆発
 - エ. 作業機械としてのみ使用されている工作用自動車との衝突・接触等または作業機械としてのみ使用されている工作用自動車の衝突・接触・火災・爆発等
 - ④ 被保険者が、建物または交通乗用員（注1）の火災によって被った傷害
- (2) (1)の①から④までの傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状（注6）を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。

- (注1) 交通乗用員
これに積載されているものを含みます。
- (注2) 室内
隔壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。
- (注3) 搭乗している被保険者
極めて異常かつ危険な方法で搭乗している者を除きます。
- (注4) 乗客
入場客を含みます。
- (注5) 乗降場構内
改札口の内側をいいます。
- (注6) 中毒症状

継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。

第3条 (保険金を支払わない場合)

(1) 当社は、被保険者が次の①から④までのいずれかに該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、普通保険約款第2章傷害条項の規定により支払われる保険金を支払いません。

- ① 被保険者が次のア、からウ、までに掲げるいずれかに該当する間
 ア. 交通乗用員を用いて競技等をしている間。ただし、下記ウ、に該当する場合を除き、次条の軌道を有しない陸上の乗用員を用いて道路上で競技等をしている間については、保険金を支払います。
 イ. 交通乗用員を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により交通乗用員を使用している間。ただし、下記ウ、に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により次条の軌道を有しない陸上の乗用員を使用している間については、保険金を支払います。
 ウ. 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、次条の軌道を有しない陸上の乗用員を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により同条の軌道を有しない陸上の乗用員を使用している間
- ② 船舶乗組員、漁業従事者その他の船舶に搭乗することを職務とする者またはこれらの者の養成所の職員もしくは生徒である被保険者が、職務または実習のために船舶に搭乗している間
- ③ 航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機（注1）以外の航空機を被保険者が操縦している間またはその航空機に搭乗することを職務とする被保険者が職務上搭乗している間
- ④ 被保険者が次のア、から工、までに掲げる航空機のいずれかに搭乗している間
 ア. グライダー
 イ. 飛行船
 ウ. 超軽量動力機

工. ジャイロプレーン

(2) 当社は、被保険者が職務として次の①または②に掲げる作業のいずれかに従事中にその作業に直接起因する事故によって被った傷害に対しては、普通保険約款第2章傷害条項の規定により支払われる保険金を支払いません。

- ① 交通乗用員への荷物等（注2）の積み込み作業、交通乗用員からの荷物等（注2）の積み卸し作業または交通乗用員上での荷物等（注2）の整理作業
- ② 交通乗用員の修理、点検、整備、清掃の作業
 (注1) 航空機
 定期便であると不定期便であるとを問いません。
 (注2) 荷物等
 荷物、貨物等をいいます。

第4条 (交通乗用員の範囲)

この特約において、交通乗用員とは、下表のいずれかに該当するものをいいます。

分 類	交通乗用員
軌道上を走行する陸上の乗用員	自動車、電車、気動車、モノレール、ケーブルカー、ロープウェイ、いす付リフト (注) ジェットコースター、メリーゴーラウンド等遊園地等でもっぱら遊戯施設として使用されるもの、ロープウェイ、ティールリフト等座席装置のないリフト等は除きます。
軌道を有しない陸上の乗用員	自動車（スノーモービルを含みます。）、原動機付自転車、自転車、トローリバス、人もしくは動物の力または他の車両により牽引される車、そり、身体障害者用車いす、乳母車、ベビーカー、歩行補助車（原動機を用い、かつ、搭乗装置のあるものにかぎりませぬ。） (注) 作業機械としてのみ使用されている間の工作用自動車、遊園地等でもっぱら遊戯用に使用されるゴーカート等、一輪車、三輪以上の幼児用車両、遊戯用のそり、スケートボード、キックボード（原動機を用いるものを含みます。）等は除きます。
空の乗用員	航空機（飛行機、ヘリコプター、グライダー、飛行船、超軽量動力機（モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等）、ジャイロプレーン） (注) ハンググライダー、気球、パラシュート等は除きます。
水上の乗用員	船舶（ヨット、モーターボート（水上オートバイを含みます。）およびボートを含みます。） (注) 幼児用のゴムボート、セーリングボード、サーフボード等は除きます。
その他の乗用員	エレベーター、エスカレーター、動く歩道 (注) 立体駐車場のリフト等もっぱら物品輸送用に設置された装置等は除きます。

第5条 (普通保険約款の適用除外)

この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款第2章傷害条項第3条（保険金を支払わない場合—その2）の規定は適用しません。

第6条 (介護保険金補償特約が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯される保険契約に介護保険金補償特約が付帯された場合は、第2条（保険金を支払う場合）の規定中「普通保険約款第2章傷害条項の規定により支払われる保険金」とあるのは「普通保険約款第2章傷害条項の規定により支払われる保険金および介護保険金補償特約の規定により支払われる介護保険金」と読み替えるものとします。

第7条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(2) 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
後遺障害	身体に残された将来においても回復できない機能の重大な障害または身体の一部の欠損で、かつ、その原因となった特定感染症がなおった後のものをいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	第8条（葬祭費用保険金の支払）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
特定感染症	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第2項から第4項までに規定する一類感染症、二類感染症または三類感染症をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金または葬祭費用保険金をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1) 当会社は、被保険者が保険期間中に特定感染症を発病した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

(2) (1)の発病の認定は、被保険者以外の医師の診断によります。

第3条 (保険金を支払わない場合—その1)

(1) 当会社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者(注1)または被保険者の故意または重大な過失
- ② 保険金を受け取るべき者(注2)の故意または重大な過失
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- ④ 被保険者に対する刑の執行
- ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注3)
- ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑦ 核燃料物質(注4)もしくは核燃料物質(注4)によって汚染された物(注5)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑧ ⑤から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑨ ⑦以外の放射線照射または放射能汚染

(2) 当会社は、普通保険約款の規定に従い保険金を支払うべき傷害に起因する特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 保険金を受け取るべき者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注3) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注4) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注5) 核燃料物質(注4)によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

(1) 当会社は、保険責任開始日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(2) (1)の規定は、この保険契約が継続契約である場合は、適用しません。

第5条 (後遺障害保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。

$$\text{保険金額} \times \frac{\text{普通保険約款別表3に掲げる各等級の後遺障害に対する保険金支払割合}}{\text{普通保険約款別表3に掲げる各等級の}} = \text{後遺障害保険金の額}$$

(2) 普通保険約款別表3の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。

(3) 同一の特定感染症の発病により、2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

- ① 普通保険約款別表3の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
 - ② ①以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
 - ③ ①および②以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
 - ④ ①から③までの場合は、重い後遺障害の該当する等級の後遺障害に対する保険金支払割合
- (4) 既に後遺障害のある被保険者が特定感染症を発病し、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、保険金額に、次の算式によって算出した割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

$$\text{普通保険約款別表3に掲げる加重後の後遺障害} - \text{既にあった後遺障害に該当する} = \text{適用する割合に該当する等級に対する保険金支払割合} \quad \text{等級に対する保険金支払割合}$$

(5) (1)の規定にかかわらず、被保険者が発病の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了する前日における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を決定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。

(6) この特約の規定に基づいて、当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条(後遺障害保険金の支払)および(1)から(5)までの規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

第6条 (入院保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として、次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金を被保険者に支払います。

- ① 入院した場合
 - ② 普通保険約款別表4の1、から8、までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合
- (2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

$$\text{入院保険金日額} \times (1)の①または②に該当した日数 = \text{入院保険金の額}$$

(3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)第6条(臓器の摘出)の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置

がされた場合であって、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置(注)であるときは、その処置日数を含みます。

(4) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。

(注) 処置
医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。

第7条 (通院保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。

$$\text{通院保険金日額} \times \text{通院した日数(注)} = \text{通院保険金の額}$$

(2) 当会社は、(1)の規定にかかわらず、前条または普通保険約款の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(3) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(4) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。

(注) 通院した日数
90日を限度とします。

第8条 (葬祭費用保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に死亡したことにより保険契約者または被保険者の親族が負担した葬祭費用に対して、300万円を限度としてその費用の負担者に葬祭費用保険金を支払います。

(2) 他の保険契約等がある場合の保険金の支払額は次のとおりとします。

(1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(1)の費用の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

ア. この保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額

イ. この保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

(1)の費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

② ①の費用の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第9条 (普通保険約款の支払保険金に関する特約)

(1) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき死亡保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条(後遺障害保険金の支払)およびこの特約の第5条(後遺障害保険金の支払)の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額とします。

(2) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条(後遺障害保険金の支払)およびこの特約の第5条(後遺障害保険金の支払)の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

(3) 被保険者がこの特約の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2章傷害条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被った場合においても、当会社は、普通保険約款に規定する入院保険金を支払いません。

(4) 第6条(入院保険金の支払)の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、当会社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2章傷害条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被った場合においても、当会社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

第10条 (発病の通知)

(1) 被保険者が特定感染症を発病した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その特定感染症を発病した日からその日を含めて30日以内にその特定感染症の発病の状況および経過を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2) 第8条(葬祭費用保険金の支払)(1)の費用が発生した場合は、保険契約者または保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等に関する事実の有無および内容(注)について、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、(1)および(2)のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

(4) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)から(3)までの規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくはは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払いません。

(注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第11条 (保険金の請求)

(1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを行なうことができるものとします。

区 分	保険金請求権発生時の
① 後遺障害保険金	被保険者に後遺障害が生じた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
② 入院保険金	被保険者が第6条（入院保険金の支払）(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になつた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
③ 通院保険金	被保険者が治療を要しなくなった時、通院保険金の支払われる日数が90日に達した時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
④ 葬祭費用保険金	保険契約者または被保険者の親族が葬祭費用を負担した時

(2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑩までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 保険期間中に特定感染症を発病したこと、その特定感染症の程度またはその特定感染症による後遺障害の程度を証明する被保険者以外の医師の診断書
- ④ 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類
- ⑤ 死亡診断書または死体検案書
- ⑥ 被保険者の戸籍謄本
- ⑦ 被保険者の印鑑証明書
- ⑧ 葬祭費用の支出を証明する書類
- ⑨ 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
- ⑩ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定められたもの

(3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者その他の代理人がいなく、かつ、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもつてその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4) ③の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、特定感染症の程度および費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、②に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由なく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第12条（保険金の支払時期）

(1) 当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、発病の原因、発病の状況、費用発生の有無および被保険者に該当する事実
- ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
- ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、特定感染症の程度または費用の額、発病と特定感染症または費用との関係、治療の経過および内容
- ④ 保険契約者の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、費用について保険契約者または被保険者の親族が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき葬祭費用保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

- (1) (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公的機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - (2) (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - (3) (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
- (4) 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
- (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者

が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合は除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
 - (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
 - (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
 - (注3) 照会
弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
 - (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第13条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）

(1) 当社は、第10条（発病の通知）の規定による通知または第11条（保険金の請求）の規定による請求を受ける場合は、特定感染症の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。

(2) (1)の規定による診断または死体の検案（注1）のために要した費用（注2）は、当社が負担します。

- (注1) 死体の検案
死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
- (注2) 費用
収入の喪失を含みません。

第14条（代位）

- (1) 当社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその発病した特定感染症について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に転移しません。
- (2) (1)の規定にかかわらず、当社が葬祭費用保険金を支払うべき第8条（葬祭費用保険金の支払）(1)の費用が生じたことにより、保険契約者または被保険者の親族が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して葬祭費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に転移します。ただし、転移するものは、次の額を限度とします。
 - ① 当社が費用の全額を葬祭費用保険金として支払った場合
保険契約者または被保険者の親族が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
保険契約者または被保険者の親族が取得した債権の額から、葬祭費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額
- (3) (2)の②の場合において、当社に転移せずに保険契約者または被保険者の親族が引き続き有する債権は、当社に転移した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (4) 保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者が、当社が取得する(2)または(3)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しないければなりません。このために必要な費用は、当社が負担とします。

第15条（普通保険約款の適用除外）

この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款に掲げる次の(1)および(2)の規定は適用しません。

- ① 第2章傷害保険第1条（保険金を支払う場合）から第8条（死亡の推定）まで
- ② 第3章基本事項第16条（事故の通知）から第19条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、および第21条（代位）

第16条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「特定感染症の発病の可能性」
 - ② 第2章傷害保険第9条（他の身体の障害または疾病の影響）(1)の規定中「被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」および「同条の傷害を被った」とあるのは「特定感染症の発病の」、「事故」とあるのは「特定感染症」、「同条の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
 - ③ 同条項第9条(2)の規定中「第1条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
 - ④ 第3章基本事項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑤ 同条項第2条（告知義務）(3)の③の規定中「傷害の原因となる事故が発生する前に」とあるのは「特定感染症の発病の前に」
 - ⑥ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した」とあるのは「特定感染症の発病」
 - ⑦ 同条項第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑧ 同条項第2条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害を生じさせ、または生じさせようとしたこと」とあるのは「特定感染症を発病させ、または発病させようとしたこと」
 - ⑨ 同条項第8条(2)の規定中「傷害の発生した」とあるのは「特定感染症の発病した」、「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑩ 同条項第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約第11条（保険金の請求）(1)に定める時」

第17条（後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約の後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合は、同特約の規定中「積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第2章傷害保険第5条（後遺障害保険金の支払）とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）」、「同条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約第2条（保険金を支払う場合）の特定感染症を発病した」と読み替えて適用します。

第18条（積立型基本特約および積立型基本特約（X型専用）の読み替え）

(1) この特約が付帯された保険契約については、積立型基本特約を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第2条（保険料の払込方法）(4)の規定中「事故が生じた日」とあるのは「事故が生じた日または特定感染症を発病した日」
- ② 第10条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定中「同一保険年度内に生じた事故による傷害」とあるのは「同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症」、「傷害を被った時」とあるのは「傷害を被った時または特定感染症を発病した時」、「後遺障害保険金の支払額」とあるのは「後遺障害保険金および同一保険年度内に発病した特定感染症に対する特定感染症危険（後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金）補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）の後遺障害保険金の支払額」

(2) この特約が付帯された保険契約については、積立型基本特約（X型専用）第6条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定中「同一の保険年度内に生じた事故による傷害」とあるのは「同一の保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症」、「傷害を被った時」とあるのは「傷害を被った時または特定感染症を発病した時」、「後遺障害保険金の支払額」とあるのは「後遺障害保険金および同一保険年度内に発病した特定感染症に対する特定感染症危険（後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金）補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）の後遺障害保険金の支払額」と読み替えて適用します。

第19条（家族特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯される保険契約に家族特約が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第20条（家族特約（夫適用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯される保険契約に家族特約（夫適用）が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第21条（家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯される保険契約に家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第22条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(3) 特定感染症危険「後遺障害危険」「後遺障害危険」「後遺障害危険」補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
後遺障害	身体に残された将来においても回復できない機能の重大な障害または身体の一部の欠損で、かつ、その原因となった特定感染症がなおった後のものをいいます。
特定感染症	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第2項から第4項までに規定する一類感染症、二類感染症または三類感染症をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	後遺障害保険金、入院保険金または通院保険金をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

(1) 当会社は、被保険者が保険期間中に特定感染症を発病した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

(2) (1)の発病の認定は、被保険者以外の医師の診断によります。

第3条（保険金を支払わない場合—その1）

(1) 当会社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者（注1）または被保険者の故意または重大な過失
- ② 保険金を受け取るべき者（注2）の故意または重大な過失
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- ④ 被保険者に対する刑の執行
- ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注3）
- ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑦ 核燃料物質（注4）もしくは核燃料物質（注4）によって汚染された物（注5）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑧ ⑥から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑨ ②以外の放射線照射または放射能汚染

(2) 当会社は、普通保険約款の規定に従い保険金を支払うべき傷害に起因する特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 保険金を受け取るべき者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注3) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注4) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注5) 核燃料物質（注4）によって汚染された物

原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険金を支払わない場合—その2）

(1) 当会社は、保険責任開始日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(2) (1)の規定は、この保険契約が継続契約である場合は、適用しません。

第5条（後遺障害保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。

$$\text{保険金額} \times \frac{\text{普通保険約款別表3に掲げる各等級の}}{\text{後遺障害に対する保険金支払割合}} = \text{後遺障害保険金の額}$$

(2) 普通保険約款別表3の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。

(3) 同一の特定感染症の発病により、2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

① 普通保険約款別表3の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合

② ①以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合

③ ①および②以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合。

ただし、それ以外の後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。

④ ①から③まで以外の場合は、重い後遺障害の該当する等級の後遺障害に対する保険金支払割合

(4) 既に後遺障害のある被保険者が特定感染症を発病し、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、保険金額に、次の算式によって算出した割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

$$\frac{\text{普通保険約款別表3に掲げる加重後の後遺障害}}{\text{等級に対する保険金支払割合}} - \text{既にあった後遺障害に該当する割合} = \text{適用する割合}$$

(5) (1)の規定にかかわらず、被保険者が発病の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了する前日における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を決定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。

(6) この特約の規定に基づいて、当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）および(1)から(5)までの規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

第6条（入院保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として、次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金を被保険者に支払います。

① 入院した場合

② 普通保険約款別表4の1. から8. までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合

(2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

$$\text{入院保険金日額} \times (1) \text{の} \text{①または} \text{②に該当した日数} = \text{入院保険金の額}$$

(3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）第6条（臓器の摘出）の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置（注）であるときは、その処置日数を含みます。

(4) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。

(注) 医療

医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。

第7条（通院保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。

$$\text{通院保険金日額} \times \text{通院した日数（注）} = \text{通院保険金の額}$$

(2) 当会社は、(1)の規定にかかわらず、前条または普通保険約款の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(3) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(4) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。

(注) 通院した日数
90日を限度とします。

第8条（普通保険約款の支払保険金に関する特則）

(1) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき死亡保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）およびこの特約の第5条（後遺障害保険金の支払）の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額とします。

(2) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険年度ごとに、同一保険

- 年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症に対して、保険金額から普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）およびこの特約の第5条（後遺障害保険金の支払）の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をすべて限度とします。
- (3) 被保険者がこの特約の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当社は、普通保険約款に規定する入院保険金を支払いません。
- (4) 第6条（入院保険金の支払）の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、当社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者がこの特約の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

第9条（発病の通知）

- (1) 被保険者が特定感染症を発病した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、その特定感染症を発病した日からその日を含めて30日以内にその特定感染症の発病の状況および経過を当社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社が、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかる保険金の当社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを行行使うことができるものとします。

区分	保険金請求権発生の時
① 後遺障害保険金	被保険者に後遺障害が生じた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
② 入院保険金	被保険者が第6条（入院保険金の支払）(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になつた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
③ 通院保険金	被保険者が治療を要しなくなった時、通院保険金の支払われる日数が90日に達した時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時

- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑦までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 保険期間中に特定感染症を発病したこと、その特定感染症の程度またはその特定感染症による後遺障害の程度を証明する被保険者以外の医師の診断書
- ④ 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類
- ⑤ 被保険者の印鑑証明書
- ⑥ 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
- ⑦ その他当社が普通保険約款第3章基本条項第18条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者がいないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、特定感染症の程度等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求める書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載を、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

- (注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第11条（当社の指定する医師が作成した診断書の要求）

- (1) 当社は、第9条（発病の通知）の規定による通知または前条の規定による請求を受けた場合は、特定感染症の程度認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当社の指定する医師が作成した被保険者の診断書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断のために要した費用（注）は、当社が負担します。
- (注) 費用
収入の喪失を含みません。

第12条（普通保険約款の適用除外）

- この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款に掲げる次の①および②の規定は適用しません。
- ① 第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）から第8条（死亡の推定）まで

- ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）、第17条（保険金の請求）、第19条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）および第21条（代位）

第13条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）の表の発生の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「特定感染症の発病の可能性」
 - ② 第2章傷害条項第9条（他の身体の障害または疾病の影響）(1)の規定中「被保険者が第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」とおよび「同条の傷害を被った」とあるのは「特定感染症の発病の」、「事故」とあるのは「特定感染症」、「同条の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
 - ③ 同条項第2条(2)の規定中「第1条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
 - ④ 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑤ 同条項第2条（告知義務）(3)の③の規定中「傷害の原因となる事故が発生する前に」とあるのは「特定感染症の発病の前」
 - ⑥ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した」とあるのは「特定感染症の発病」
 - ⑦ 同条項第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑧ 同条項第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害を生じさせ、または生じさせようとしたこと」とあるのは「特定感染症を発病させ、または発病させようとしたこと」
 - ⑨ 同条項第8条(2)の規定中「傷害の発生した」とあるのは「特定感染症の発病した」、「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
 - ⑩ 同条項第18条（保険金の支払時期）(1)の①の規定中「事故の原因、事故発生の状況、傷害発生の有無」とあるのは「発病の原因、発病の状況」、(1)の③の規定中「傷害の程度」とあるのは「特定感染症の程度」、「事故と発病との関係」とあるのは「発病と特定感染症との関係」
 - ⑪ 同条項第18条（注1）の規定中「前条(2)および(4)の規定による手続」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第10条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続」
 - ⑫ 同条項第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第10条（保険金の請求）(1)に定める時」
 - ⑬ 同条項第21条（代位）の規定中「傷害」とあるのは「発病した特定感染症」

第14条（後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合の取扱い）

- この特約が付帯された保険契約に後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合は、同特約の規定中「積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）」、「同条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第2条（保険金を支払う場合）の特定感染症を発病した」と読み替えて適用します。

第15条（積立型基本特約および積立型基本特約（X型専用）の読み替え）

- (1) この特約が付帯された保険契約については、積立型基本特約を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第2条（保険料の払込方法）(4)の規定中「事故が生じた日」とあるのは「事故が生じた日または特定感染症が発病した日」
 - ② 第10条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定中「同一保険年度内に生じた事故による傷害」とあるのは「同一保険年度内に生じた事故による傷害または発病した特定感染症」、「傷害を被った時」とあるのは「傷害を被った時または「傷害を被った時または「特定感染症を発病した時」、「後遺障害保険金の支払額」とあるのは「後遺障害保険金および同一保険年度内に発病した特定感染症に対する特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）の後遺障害保険金の支払額」と読み替えて適用します。

第16条（家族特約が付帯された場合の取扱い）

- この特約が付帯される保険契約に家族特約が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第17条（家族特約（夫適用）が付帯された場合の取扱い）

- この特約が付帯される保険契約に家族特約（夫適用）が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第18条（家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合の取扱い）

- この特約が付帯される保険契約に家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、この特約については、同特約第2条（被保険者の範囲）(2)の規定中「普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)に規定する事故の発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」と読み替えて適用します。

第19条（準用規定）

- この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(4) 天災危険補償特約

第1条（保険金を支払う場合）

- 当社は、この特約により、積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—の1）(1)の①および②の規定にかかわらず、次の①または②に掲げる事由のいずれかによって生じた傷害に対しても、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約の規定に従い普通保険約款第2章傷害条項の保険金を支払います。

- ① 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 ② ①の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

第2条 (介護保険金補償特約が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯される保険契約に介護保険金補償特約が付帯された場合は、前条の規定中「普通保険約款第2章傷害条項の保険金」とあるのは「普通保険約款第2章傷害条項の保険金および介護保険金補償特約の介護保険金」と読み替えるものとします。

第3条 (保険金の支払時期)

この特約が付帯された保険契約においては、普通保険約款第3章基本条項第19条（保険金の支払時期）(2)のほか、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき設置された中央防災会議において専門調査会が設置された首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震またはこれらと同規模の損害が発生するものと見込まれる広域災害が生じた場合は、当会社は、請求完了日（注）からその日を含めて365日を経過する日までに、保険金を支払うものとします。

- (注) 請求完了日
 被保険者または保険金を受け取るべき者が普通保険約款第3章基本条項第17条（保険金の請求）(2)および(4)の規定による手続を完了した日をいいます。

(5) 顔面傷害による入院保険金および通院保険金倍額支払特約

第1条 (保険金を支払う場合)

(1) 当会社は、被保険者が積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第2章傷害条項の傷害を被り、同条項第6条（入院保険金および手術保険金の支払）の規定により入院保険金を支払う場合において、傷害を被った部位またはその一部が顔面、頭部または頸部^{（注）}であって、その部分の治療について切開、縫合、補てつなどの外科手術または歯科手術を受けたときは、その治療期間について、同条(1)および(2)の規定にかかわらず、1日につき、入院保険金日額の2倍の額を入院保険金として被保険者に支払います。

(2) 当会社は、被保険者が普通保険約款第2章傷害条項の傷害を被り、同条項第7条（通院保険金の支払）の規定により通院保険金を支払う場合において、傷害を被った部位またはその一部が顔面、頭部または頸部^{（注）}であって、その部分の治療について切開、縫合、補てつなどの外科手術または歯科手術を受けたときは、その治療のための通院日数について、同条(1)の規定にかかわらず、通院保険金日額の2倍の額を通院保険金として被保険者に支払います。

第2条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約の規定を準用します。

(6) 育英費用補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
後遺障害	身体の一部を失いまたはその機能に重大な障害を永久に残した状態をいいます。ただし、扶養者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的見解所見のないものを除きます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
扶養者	被保険者を扶養する者で保険証券記載の者をいいます。
扶養不能状態	次の①から③までのいずれかに該当する状態をいいます。 ① 事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合 ② ①以外の場合で、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じ、その後遺障害が普通保険約款別表3の第2級に掲げる保険金支払割合以上の保険金支払割合に認定された場合 ③ ①および②以外の場合で、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に普通保険約款別表3の第3級(3)または(4)に掲げる後遺障害が生じた場合
保険金	育英費用保険金をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- (1) 当会社は、扶養者が急激かつ偶然な外来の事故によって、その身体に傷害を被り、その直接の結果として、扶養不能状態になった場合は、それによって扶養者に扶養されなくなることにより被保険者が被る損失に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を被保険者に支払います。
- (2) 普通保険約款別表3の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- (3) 同一事故により、2種以上の後遺障害が生じた場合の保険金支払割合は、次の①から④までに掲げるものとします。
- ① 普通保険約款別表3の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級以上の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
- ② ①以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級以上の等級の後遺障害に対する保険金支払割合
- ③ ①および②以外の場合で、普通保険約款別表3の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級の後遺障害に対する保険金支払割合。ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
- ④ ①から③まで以外の場合は、重い後遺障害の該当する等級の後遺障害に対する保険金支払割合

- (4) 既に後遺障害のある扶養者が(1)の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度を加えた場合は、次の算式によって算出した割合を保険金支払割合とします。

普通保険約款別表3に掲げる加重後の後遺障害 — 既にあった後遺障害に該当する割合に該当する等級に対する保険金支払割合 = 適用する割合に該当する等級に対する保険金支払割合

- (5) ①の規定にかかわらず、扶養者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了する前日における被保険者または扶養者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を決定します。

第3条 (保険金を支払わない場合)

- (1) 当会社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害の直接の結果として、扶養者が扶養不能状態になった場合の損失に対しては、保険金を支払いません。
- ① 保険契約者（注1）、被保険者または扶養者の故意または重大な過失
 ② 保険金を受け取るべき者（注2）の故意または重大な過失。ただし、その者が保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎります。
 ③ 扶養者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 ④ 扶養者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
 ア. 法令に定められた運転資格（注3）を持たないで自動車等を運転している間
 イ. 道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
 ウ. 麻酔、大酩、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないうれがある状態で自動車等を運転していた間
 ⑤ 扶養者の脳死状態、疾病または心神喪失
 ⑥ 扶養者の妊娠、出産、早産または流産
 ⑦ 扶養者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、保険金を支払います。
 ⑧ 扶養者に対する刑の執行
 ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注4）
- ⑩ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 ⑪ 核燃料物質（注5）もしくは核燃料物質（注5）によって汚染された物（注6）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 ⑫ ①から⑩までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 ⑬ ①以外の放射線照射または放射能汚染

- (2) 当会社は、扶養者が扶養不能状態になった時に、扶養者が被保険者を扶養していない場合は、保険金を支払いません。

- (注1) 保険契約者
 法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 保険金を受け取るべき者
 法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 (注2) 運転資格
 運転する地における法令によるものをいいます。
 (注3) 暴動
 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
 (注4) 核燃料物質
 使用済燃料を含みます。
 (注5) 核燃料物質（注5）によって汚染された物
 原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金の支払額)

当会社は、第2条（保険金を支払う場合）の規定に基づいて保険金を支払う場合は、保険証券記載の育英費用保険金額を保険金として被保険者に支払います。

第5条 (死亡の推定)

扶養者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお扶養者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、扶養者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害によって死亡したものと推定します。

第6条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）の損失に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(2)に規定する支払限度額を超えときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。
- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
 この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
 (2)に規定する支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) 支払限度額は、それぞれの保険契約または共済契約のうち最も保険金額の高い保険契約または共済契約により、その契約において他の保険契約等がないものとした場合に支払われるべき金額とします。

第7条 (扶養者の変更)

保険契約締結の後、被保険者を扶養する者が変更になった場合に、保険契約者または被保険者がある旨を当会社に通知したときは、新たに保険証券に記載された扶養者について、この特約を適用します。

第8条 (事故の発生)

- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、事故による損失が発生したことを知った場合は、次の①から③までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① 傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に事故発生状況および傷害の程度を当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときは、扶養者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ② 扶養者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日

からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生状況を当会社に書面により通知すること。

- ③ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。
 - ④ 事故によって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
 - ⑤ あらかじめ当社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支出しないこと。
 - ⑥ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合または提起された場合は、ただちに当社に通知すること。
 - ⑦ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容（注）について遅滞なく当社に通知すること。
 - ⑧ ①から⑥までのほか、当社が年内に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)の①から⑥までに規定する義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、②、⑥、⑦または⑧に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)の③に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額
 - ③ (1)の④に違反した場合は、損害の発生または拡大を防止することができたと認められる額
 - ④ (1)の⑤に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定による通知または説明について、知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第9条（他の保険契約）

- (1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、扶養者が扶養不能状態になり、被保険者が損失を被った時が発生し、これを行行使うことができます。
 - (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑩までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
 - ① 保険金請求書
 - ② 保険証券
 - ③ 当社の定める傷害状況報告書
 - ④ 公の機関（注1）の事故証明書
 - ⑤ 死亡診断書もしくは死体検案書または後遺障害の程度を証明する医師の診断書
 - ⑥ 被保険者の印鑑証明書
 - ⑦ 扶養者の戸籍謄本
 - ⑧ 扶養者が死亡した時に、扶養者が被保険者を扶養していたことを証明する書類
 - ⑨ 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
 - ⑩ その他当社が次条(1)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
 - (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から③までのいずれかにか該当する者がその旨を指示する書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注2）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注2）または②以外の3親等内の親族
 - (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
 - (5) 当社は、事故の内容等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
 - (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注1) 公の機関
やむを得ない場合は、第三者とします。
- (注2) 配偶者
法律上の配偶者にかぎりません。

第10条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑥までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由が発生の有無を確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生状況、傷害の発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無を確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として費用の額または傷害の程度、事故と傷害との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等に関する事実の有無および内容、費用について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から⑥までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定

にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑥までに掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

- ① (1)の①から⑥までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3）180日
 - ② (1)の①から⑥までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑥までの事項の確認のための調査 60日
 - ④ (1)の①から⑥までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から⑥までに掲げる日数
①から⑥までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第11条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）

- (1) 当社は、第8条（事故の発生）の通知または第9条（保険金の請求）の請求を受けた場合は、傷害または損害の程度を認定する他保険金の支払にあたり必要限度において保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し、当社の指定する医師が作成した扶養者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断または死体の検案（注1）のために要した費用（注2）は、当社が負担します。
 - (注1) 死体の検案
死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
 - (注2) 費用
収入の喪失を含みません。

第12条（特約の失効）

- (1) 保険契約締結の後、次の①から③までに掲げる事由のいずれかが生じた場合は、この特約は効力を失います。
 - ① 当社が保険金を支払った場合
 - ② 被保険者が独立して生計を営むようになった場合
 - ③ 被保険者が特定の個人により扶養されなくなった場合
 - (2) この特約が失効となる場合で、保険料の全額が払い込まれていないときは、当社は、その事実が生じた日の属する保険年度の翌保険年度以降、保険料を変更します。なお、当社は、(1)の①の場合を除き、その事実が生じた日の属する保険年度の保険料については、変更前の保険料と変更後の保険料の差額について、未経過期間に対し月割（注）をもって計算した額を一括して返還します。
 - (3) この特約が失効となる場合で、保険料の全額が払い込まれていないときは、当社は、既に払い込まれたこの特約の保険料について、経過月数により計算した額を返還します。ただし(1)の①の場合において、その事実が生じた日以降その保険年度末までに払い込むべきこの特約の保険料相当額は返還しません。
- (注) 月割
1か月未満の期間は1か月とします。

第13条（普通保険約款の適用除外）

- この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。
- ① 第2章章条事項
 - ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）から第19条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、および第22条（死亡保険金受取人の変更）

第14条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損失の発生の可能性」
 - ② 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「育英費用補償特約の事故による損失」
 - ③ 同条項第2条（告知義務）(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故が発生する前」とあるのは「育英費用補償特約の事故が発生する前」
 - ④ 同条項第2条（4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「損失が生じた後に」
 - ⑤ 同条項第8条の規定中「傷害」とあるのは「育英費用補償特約の事故による損失」
 - ⑥ 同条項第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「育英費用補償特約の事故による損失」
 - ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害の発生した後に」とあるのは「育英費用補償特約の事故による損失の発生した後に」、「発生した傷害」とあるのは「発生した育英費用補償特約の事故による損失」
 - ⑧ 同条項第20条（時効）の規定中「第1条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「育英費用補償特約第9条（保険金の請求）(1)に定める時」
 - ⑨ 同条項第21条（代位）の規定中「傷害」とあるのは「損失」

第15条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準

用します。

(7) 天災危険補償特約（育英費用補償特約用）

第1条（保険金を支払う場合）

当会社は、この特約により、育英費用補償特約第3条（保険金を支払わない場合）(1)の⑩および⑪の規定にかかわらず、次の①または②のいずれかに該当する事由によって生じた傷害の直接の結果として、扶養者が扶養不能状態になった場合の損失に対しても、保険金を支払います。

- ① 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ② ①の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

第2条（保険金の支払時期）

この特約が付帯された保険契約においては、積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第3章基本条項第18条（保険金の支払時期）(2)のほか、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき設置された中央防災会議において専門調査会が設置された首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震またはこれらと同規模の損害が発生するものと見込まれる広域災害が生じた場合は、当会社は、請求完了日（注）からその日を含めて365日を経過する日までに、保険金を支払うものとします。（注）請求完了日

被保険者または保険金を受け取るべき者が普通保険約款第3章基本条項第17条（保険金の請求）(2)および(4)の規定による手続を完了した日をいいます。

(8) 臨時費用補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
保険金	臨時費用保険金をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が第三者の行為によって普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約の規定に従い同条項第4条（死亡保険金の支払）の死亡保険金を受け取るべき場合は、被保険者が死亡したことによって臨時に生ずる費用に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

当会社は、普通保険約款第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）および同条項第3条（保険金を支払わない場合—その2）のほか、次の①または②のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しても、保険金を支払いません。

- ① 日本国外における事故
- ② 被保険者と生計を共にする同属の親族の行為

第4条（保険金の支払額）

当会社は、60万円を保険金として、死亡保険金受取人に支払います。

第5条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が死亡した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (2) 保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款第3章基本条項第17条（保険金の請求）(2)に規定する書類のほか、傷害が第三者の行為によって生じたものであることを証明する書類を当会社に提出しなければなりません。

第6条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(2)および(3)の規定中「死亡保険金を」とあるのは「保険金を」と
 - ② 第3章基本条項第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「臨時費用補償特約第5条（保険金の請求）(1)に定める時」と

第7条（交通傷害危険のみ補償特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に交通傷害危険のみ補償特約が付帯された場合は、第3条（保険金を支払わない場合）の規定中「同条項第3条（保険金を支払わない場合—その2）のほか」とあるのは「交通傷害危険のみ補償特約第3条（保険金を支払わない場合）のほか」と読み替えて適用します。

第8条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(9) 家事代行費用補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
家事従事者	被保険者の家庭において、炊事、掃除、洗濯等の家事を主として行う者をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
代行費用	入院保険金の支払を受けるべき期間中に被保険者が負担した別表に定める費用をいいます。
入院保険金	普通保険約款第2章傷害条項第6条（入院保険金および手術保険金の支払）(1)の入院保険金をいいます。

普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	第2条（保険金を支払う場合）に規定する保険金をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

(1) 当会社は、被保険者が普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、入院保険金が支払われるべき場合において、被保険者が家事に従事できなくなったことにより、被保険者の行うべき家事を代行するために、被保険者が負担した別表に掲げる費用に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

(2) 被保険者が(1)の傷害を被った時に、被保険者が家事従事者でなかった場合は、当会社は保険金を支払いません。

(3) (1)の費用は、代行費用とします。

第3条（保険金を支払わない場合—その1）

(1) 当会社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害を被ったことにより、被保険者が前条(1)の費用を負担した場合は、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者（注1）または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、その者が保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎりです。
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
- ア. 法令に定められた運転資格（注3）を持たないで自動車等を運転している間
- イ. 道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間

ウ. 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間

- ⑤ 被保険者の脳疾患、疾病または心臓発作
- ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
- ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、保険金を支払います。
- ⑧ 被保険者に対する刑の執行
- ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注4）

- ⑩ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑪ 核燃料物質（注5）もしくは核燃料物質（注5）によって汚染された物（注6）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑫ ⑩から⑪までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑬ ⑩以外の放射線照射または放射能汚染

(2) 当会社は、被保険者が頸部症候群（注7）、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるときであっても、保険金を支払いません。

- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 保険金を受け取るべき者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注3) 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
- (注4) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注5) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注6) 核燃料物質（注5）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
- (注7) 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。

第4条（保険金を支払わない場合—その2）

当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた事故によって傷害を被ったことにより、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用を負担した場合は、保険金を支払いません。

- ① 被保険者が普通保険約款別表1に掲げる運動等を行っている間
 - ② 被保険者の職業が普通保険約款別表2に掲げるものいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間
 - ③ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間
- ア. 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記ウ.に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、保険金を支払います。
- イ. 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記ウ.に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、保険金を支払います。
- ウ. 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第5条（保険金の支払額）

- (1) 当会社が支払うべき保険金の額は、1回の事故につき、被保険者が負担した代行費用の額から保険証券記載の免責金額を差し引いた残額とします。
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が、被保険者が負担した代行費用について第三者から損害の賠償として支払を受けることができた場合は、その支払を受けた額を被保険者が負担した代行費用の額

から差し引くものとします。

第6条 (保険金の支払限度額)

当会社が支払うべき保険金の額は、1回の事故につき、次の算式によって算出した額をもって限度とします。

保険金の支払限度額 = 保険証券記載の「支払限度基礎日額」× 代行費用を負担した総日数 (注)

(注) 代行費用を負担した総日数

入院保険金を支払うべき日数を限度とします。

第7条 (事故の通知)

- (1) 代行費用が発生した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に、事故発生状況および傷害の程度等の詳細を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知もしくは説明を求めたときまたは被保険者の診断書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) 保険契約者または被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、他の保険契約等の有無および内容 (注) について遅滞なく当会社に通知しなければなりません。
- (3) 保険契約者または被保険者は保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)もしくは(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他の保険契約等の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第8条 (保険金の請求)

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、被保険者が第2条 (保険金を支払う場合) (1)に規定する費用を負担した時から発生し、これを行なうことができます。
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款別表6に掲げる入院保険金請求の場合の必要書類のほか、代行費用の支出を証明する書類のうち、当社が求めるものを提出しなければなりません。
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者 (注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者 (注) または②以外の3親等内の親族
- (4) ③の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の内容または費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載を、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第9条 (保険金の支払時期)

- (1) 当会社は、請求完了日 (注1) からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生状況、費用または傷害の発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、費用の額または傷害の程度、事故と費用または傷害との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、費用について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から④までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日 (注1) からその日を含めて次の①から④までに掲げる日数 (注2) を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 - (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 (注3) 180日
 - (1)の①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - 災害救助法 (昭和22年法律第118号) が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合 (注4) は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当

会社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。

- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から④までに掲げる日数
複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法 (昭和24年法律第205号) に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第10条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が代行費用の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。
 - ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
代行費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) (1)の代行費用の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第11条 (代位)

- (1) 第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するときは、次の額を限度とします。
 - ① 当社が費用の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額
- (2) (1)の②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当会社の負担とします。

第12条 (普通保険約款の適用除外)

- この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款に掲げる次の①および②の規定は適用しません。
- ① 第2章傷害条項第2条 (保険金を支払わない場合—その1) から第5条 (後遺障害保険金の支払) まで
 - ② 第3章基本条項第16条 (事故の通知) から第19条 (当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求) まで、第21条 (代位) および第22条 (死亡保険金受取人の変更)

第13条 (普通保険約款の読み替え)

- この特約については、普通保険約款の規定を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章費用の定義条項第1条 (用語の定義) の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「費用の発生の可能性」
 - ② 第3章基本条項第1条 (保険責任の始期および終期) (3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「事故を原因として発生した家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用」
 - ③ 同条項第2条 (告知義務) (3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故が発生する前」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が発生する前」
 - ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が発生した後に」
 - ⑤ 同条項第2条(5)の規定中「傷害」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用」
 - ⑥ 同条項第8条 (重大事由による解除) (1)の①の規定中「傷害」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用」
 - ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害が発生した後に」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が発生した後に」、「発生した傷害」とあるのは「家事代行費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)により発生した費用」
 - ⑧ 同条項第20条 (時効) の規定中「第17条 (保険金の請求) (1)に定める時」とあるのは「家事代行費用補償特約第8条 (保険金の請求) (1)に定める時」

第14条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表

- ホームヘルパー雇入費用
- ホームヘルパーとは、炊事・掃除・洗濯等の世話をを行うことを職業とする者をいいます。
- 清掃代行サービス業者利用料
- 清掃代行サービス業者とは、家庭の掃除を家事従事者に代わって、有償で行う者をいいます。
- ベビシッター雇入費用
- ベビシッターとは、子守等の子供の世話を有償で行う者をいいます。
- 託児所・保育園等の費用
- 子供入院の期間中、保育を目的とした施設に預けるのに必要な費用をいいます。
- ・リネン工代 (配達費も含みます。)

(10) 救援者費用等補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
救援者	被保険者の捜索(注1)、看護または事故処理を行うために現地へ赴く被保険者の親族(注2)をいいます。 (注1) 捜索 捜索、救助または移送をいいます。 (注2) 被保険者の親族 これらの者の代理人を含みます。
現地	事故発生地または被保険者の収容地をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	第2条(保険金を支払う場合)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	第2条(保険金を支払う場合)に規定する保険金をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- (1) 当会社は、被保険者が次の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者または被保険者の親族が負担した費用に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、その費用の負担者に保険金を支払います。
- ① 保険期間中に、被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明になった場合または遭難した場合
 - ② 保険期間中に、急激かつ偶然な外来の事故によって被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要する状態となったことが警察等の公的機関により確認された場合
 - ③ 保険期間中に被保険者の居住の用に供される保険証券記載の住宅(注1)外において被った普通保険約款第2章傷害条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を直接の原因として事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は継続して14日以上入院(注2)した場合
- (2) (1)の③の入院期間には、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)第6条(臓器の摘出)の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置(注3)であるときは、その処置日数を含みます。

(注1) 住宅
その敷地を含みます。

(注2) 入院
他の病院または診療所に移転した場合は、移転のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その移転について治療のため医師(注4)が必要と認めた場合にかぎります。

(注3) 処置
医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。

(注4) 医師
被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師をいいます。以下この特約において同様とします。

第3条 (費用の範囲)

前条(1)の費用とは、次の①から⑤までに掲げるものをいいます。

- ① 捜索救助費用
遭難した被保険者を捜索する活動に要した費用のうち、これらの活動に従事した者からの請求に基づいて支払った費用をいいます。
- ② 交通費
救援者の現地までの汽車、電車、船舶、航空機等の1往復分の運賃をいい、救援者2名を限度とします。ただし、前条(1)の②の場合において、被保険者の生死が判明した後または被保険者の緊急な捜索もしくは救助活動が終了した後現地に赴く救援者にかかる費用は除きます。
- ③ 宿泊料
現地および現地までの行程における救援者のホテル、旅館等の宿泊料をいい、救援者2名を限度とし、かつ、1名につき14日分を限度とします。ただし、前条(1)の②の場合において、被保険者の生死が判明した後または被保険者の緊急な捜索もしくは救助活動が終了した後現地に赴く救援者にかかる費用は除きます。
- ④ 移送費用
死亡した被保険者を現地から被保険者の住所(注1)に移送するため要した遗体輸送費用または治療を継続中である被保険者を被保険者の住所(注1)もしくはその住居(注1)の属する国の病院もしくは診療所へ移転するために要した移転費(注2)をいいます。ただし、被保険者が広戻しを受けた帰宅のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰宅のための運賃はこの費用の額から控除します。
- ⑤ 諸雑費
救援者の渡航手続費(注3)および救援者または被保険者が現地において支出した交通費、電話料等通信費、被保険者の遗体処理費等をいい、次のア、またはイ、のいずれかの金額を限度とします。ア. これらの費用が、被保険者が日本国外において前条(1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより発生した場合は、20万円
イ. これらの費用が、被保険者が日本国内において前条(1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより発生した場合は、3万円
(注1) 住所

保険証券記載の住所をいいます。

- (注2) 移転費
治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合は、その費用を含みます。
- (注3) 渡航手続費
旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合)

- (1) 当会社は、次の①から⑥までのいずれかに該当する事由によって第2条(保険金を支払う場合)(1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより発生した費用に対しては、保険金を支払いません。
- ① 保険契約者(注1)または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎります。
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者が次のア、からウ、までいずれかに該当する間に生じた事故
ア. 法令に定められた運転資格(注2)を持たないで自動車等を運転している間
イ. 道路交通法(昭和35年法律第105号)第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ. 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないうちそれが有る状態で自動車等を運転している間
 - ⑤ 被保険者の脳死、疾病または心臓死
 - ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
 - ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、保険金を支払います。
- ⑧ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注3)
 - ⑩ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ⑪ 核燃料物質(注4)もしくは核燃料物質(注4)によって汚染された物(注5)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑫ ⑨から⑬までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑬ ⑩以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑭ 被保険者が普通保険約款別表1に掲げる運動等を行っている間に生じた事故

- (2) 当会社は、頸部症候群(注6)、腰痛その他の症状で、被保険者がその症状を訴えている場合であっても、それを覆付けるに足りる医学的他覚所見のないものによって第2条(保険金を支払う場合)(1)の③の入院をしたことにより発生した費用に対しては、その症状の原因がいかんときでも、保険金を支払いません。

- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
- (注3) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注4) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注5) 核燃料物質(注4)によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
- (注6) 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条 (保険金の支払額)

当会社は、第3条(費用の範囲)の費用のうち、社会通念上妥当と認められる部分についてのみ保険金を支払います。ただし、被保険者または保険金を受け取るべき者が第三者から損害の賠償として支払を受けることができた場合は、その支払を受けた金額に対しては、保険金を支払いません。

第6条 (支払保険金の限度)

当会社が支払うべき保険金の額は保険年度ごとに保険金額(注1)をもって限度とします。

- (注1) 保険金額
保険証券記載のこの特約の保険金額をいいます。

第7条 (事故の発生)

- (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、第2条(保険金を支払う場合)(1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことを知ったときは、次の①から③までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① 第2条(1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当した日からその日を含めて30日以内に次のア、またはイ、に掲げる事項を当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面上の通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
ア. 第2条(1)の①または②の場合は、行方不明もしくは遭難または事故発生状況
イ. 第2条(1)の③の場合は、事故発生状況および傷害の程度
 - ② 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。
 - ③ 第2条(1)の③から⑥までに掲げる場合のいずれかに該当したことによって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
- ④ あらかじめ当会社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支出しないこと。
- ⑤ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。
 - ⑥ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容(注)について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑦ ①から③までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞な

く、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。

- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の①から④までに規定する義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、⑤、⑥または⑦に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)の②に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額
 - ③ (1)の③に違反した場合は、損害の発生または拡大を防止することができたと認められる額
 - ④ (1)の④に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第8条 (保険金の請求)

(1) この特約にかかるとの保険金の当社に対する保険金請求権は、保険契約者、被保険者または被保険者の親族が第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用を負担した時から発生し、これ行使することができるものとします。

(2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑤までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
 - ② 保険証券
 - ③ 被保険者が第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことを証明する書類
 - ④ 保険金の支払を受けようとする第3条 (費用の範囲) ①から⑤までに掲げる費用のそれぞれについて、その費用の支出明細書およびその支出を証明する書類
 - ⑤ その他当社が次条(1)に定める必要な書類を行うために欠くことのできな書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者 (注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者 (注) または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、事故の内容または費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載を、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 配偶者
法律上の配偶者にすぎません。

第9条 (保険金の支払時期)

- (1) 当社は、請求完了日 (注1) からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、費用または傷害の発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由として定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、費用の額または傷害の程度、事故と費用または傷害との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、費用について保険契約者、被保険者または被保険者の親族が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から④までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日 (注1) からその日を含めて次の①から④までに掲げる日数 (2)の経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 (注3) 180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ 災害救助法 (昭和22年法律第118号) が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ④ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合 (注4) は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から④までに掲げる日数
①から④までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
 - (注3) 照会
弁護士法 (昭和24年法律第205号) に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
 - (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合の保険金の支払額。

第10条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が第3条 (費用の範囲)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。
- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
第3条の費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) (1)の費用の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第11条 (代位)

- (1) 第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が生じたことにより保険契約者、被保険者または被保険者の親族が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の①または②のいずれかの額を限度とします。
- ① 当社が費用の全額を保険金として支払った場合
保険契約者、被保険者または被保険者の親族が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
保険契約者、被保険者または被保険者の親族が取得した債権の額から、保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額
- (2) (1)の②の場合において、当社に移転せずに保険契約者、被保険者または被保険者の親族が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第12条 (普通保険約款の適用除外)

この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款に掲げる次の①および②の規定は適用しません。

- ① 第2章基本条項
- ② 第3章基本条項第16条 (事故の通知) から第19条 (当社の指定する医師が作成した診断書等の要求) まで、第21条 (代位) および第22条 (死亡保険金受取人の変更)

第13条 (普通保険約款の読み替え)

- この特約については、普通保険約款次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条 (用語の定義)の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「費用の発生の可能性」
 - ② 第3章基本条項第1条 (保険責任の始期および終期) (3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる事由により発生した費用」
 - ③ 同条項第2条 (告知義務) (3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故が発生する前」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる事由のいずれかに該当する前」と
 - ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる事由のいずれかに該当した後に」と
 - ⑤ 同条項第2条(5)の規定中「傷害」とあるのは「費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる事由のいずれかに該当したことにより発生した費用」
 - ⑥ 同条項第8条 (重大事由による解除) (1)の①の規定中「傷害」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより発生した費用」
 - ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害の発生した後に」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当した後に」、「発生した傷害」とあるのは「救済者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)の①から③までに掲げる場合のいずれかに該当したことにより発生した費用」
 - ⑧ 同条項第20条 (時刻) の規定中「第17条 (保険金の請求) (1)に定める時」とあるのは「この特約の第8条 (保険金の請求) (1)に定める時」

第14条 (家族特約が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約が付帯された場合は、第2条 (保険金を支払う場合) (1)の③の規定中「被保険者の居住の用に供される保険証券記載の住宅 (注1)」とあるのは「被保険者の居住の用に供される住宅」、第3条 (費用の範囲) ④の規定中「被保険者の住所 (注1)」とあるのは「被保険者の住所」と読み替えて適用します。

第15条 (家族特約 (夫適用) が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約 (夫適用) が付帯された場合は、第2条 (保険金を支払う場合) (1)の③の規定中「被保険者の居住の用に供される保険証券記載の住宅 (注1)」とあるのは「被保険者の居住の用に供される住宅」、第3条 (費用の範囲) ④の規定中「被保険者の住所 (注1)」とあるのは「被保険者の住所」と読み替えて適用します。

第16条 (家族特約 (配偶者対象外用) が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約 (配偶者対象外用) が付帯された場合は、第2条 (保険金を支払う場合) (1)の③の規定中「被保険者の居住の用に供される保険証券記載の住宅 (注1)」とある

のは「被保険者の居住の用に供される住宅」、第3条（費用の範囲）④の規定中「被保険者の住所（注1）」となるのは「被保険者の住所」と読み替えて適用します。

第17条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(1) キャンセル費用補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
キャンセル事由	被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の1親等内の親族の死亡、傷害または疾病による入院をいいます。 この場合において、被保険者と被保険者以外の者ととの続柄は、キャンセル事由が生じた時におけるものをいいます。ただし、キャンセル事由が生じた日からその日を含めて30日以内に被保険者が婚姻の届出をした場合は、その配偶者をキャンセル事由が生じた時において被保険者の配偶者であったものとみなします。
自己負担額	保険証券記載の免責金額またはそのキャンセル費用の額の20%に相当する額のうちいずれが高い額をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	第2条（保険金を支払う場合）に規定する保険金をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、キャンセル事由によって、被保険者が第4条（特定のサービスの範囲）に規定する特定のサービスの提供を受けられなくなった場合に、被保険者または被保険者の法定相続人がキャンセル費用を負担したことによって被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

- 当社は、前条の特定のサービスが、被保険者の職務遂行に関係するものである場合は、保険金を支払いません。
- 当社は、次の①から⑭までに掲げる事由のいずれかによって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - 保険契約者（注1）または被保険者の故意または重大な過失
 - 保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎりです。
 - 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - 被保険者の麻薬、大麻、あへんまたは覚せい剤等の使用。ただし、治療を目的として医師（注2）が用いた場合を除きます。
 - 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格（注3）を持たないが自動車等を運転している間
イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - 妊娠、出産、早産または流産による入院
 - 頸部症候群（注4）、腰痛その他の症状で、被保険者がその症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの（その症状の原因がいかなるときでも、保険金を支払いません。）
 - 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注5）
 - 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - 核燃料物質（注6）もしくは核燃料物質（注6）によって汚染された物（注7）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑧から⑭までの事故に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑩以外の放射線照射または放射能汚染
- 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- 医師
被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師をいいます。以下、この特約において同様とします。
- 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
- 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。
- 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事故と認められる状態をいいます。
- 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- 核燃料物質（注6）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。

第4条（特定のサービスの範囲）

- 第2条（保険金を支払う場合）の特定のサービスとは、業として有償で提供されるサービスで、次の①から⑭までのいずれかに該当するものにかぎりです。
- 国内旅行契約、海外旅行契約に基づくサービス
 - 旅館、ホテル等の宿泊施設の提供およびそれに付帯するサービス
 - 航空機、船舶、鉄道、自動車等による旅客の輸送
 - 宴会、パーティの用に供する施設の提供およびそれに付帯するサービス
 - 運動、教養等の趣味の指導、教授または施設の提供
 - 演劇、音楽、美術、映画等の公演、上映、展示、興行

第5条（キャンセル費用の範囲）

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）のキャンセル費用とは、サービスの全部または一部の提供を受けられない場合に、取消料、違約料その他の名目において、そのサービスに係る契約に基づき、払戻しを受けられない費用または支払を要する費用をいいます。
- (2) (1)のキャンセル費用は、被保険者に対して提供されるサービスに係る費用にかぎりません。ただし、被保険者がサービスの提供を受けられなくなった場合に、被保険者同行する被保険者の配偶者もサービスの提供を受けられなくなったときは、配偶者に対して提供されるサービスに係る費用も含むものとします。
- (3) (1)のキャンセル費用は、サービスが複数の者に対して提供される場合は、被保険者に対して提供されるサービスに係るキャンセル費用として社会通念上妥当と認められる金額にかぎりません。

第6条（サービスの提供される時期と支払責任の関係）

- (1) 当社は、次の①または②に規定する期間内に提供されるサービスについて、キャンセル費用を負担した場合にかぎり、保険金を支払います。
- 死亡がキャンセル事由である場合は、死亡の日からその日を含めて31日以内。ただし、被保険者の死亡の場合は、死亡した日からサービスが提供される日までの日数は問いません。
 - 入院がキャンセル事由である場合は、入院を開始した日からその日を含めて31日以内
- (2) 当社は、(1)に規定する期間が開始する前または(1)に規定する期間が経過した後において、サービスの全部または一部の提供を受けられた場合または受けられる場合は、保険金を支払いません。
- (3) 第4条（特定のサービスの範囲）のサービスのうち旅行に係るもので(1)に規定する期間内に旅行行程（注）が開始する場合は、(1)に規定する期間が経過した後にもその旅行行程（注）が終了する場合であっても、その旅行に係るサービスは、(1)に規定する期間内に提供されるサービスとみなします。
- (注) 旅行行程
旅行の目的で住居を出発してから住居に帰着するまでの連続した行程をいいます。

第7条（キャンセル事由の発生時期と支払責任の関係）

- (1) 当社は、第2条（保険金を支払う場合）の特定のサービスを予約した後、そのサービスの提供を受ける前にキャンセル事由が発生した場合にかぎり、保険金を支払います。
- (2) (1)の予約した日およびサービスの提供を受ける日が明確でない場合は、当社は、保険金を支払いません。

第8条（キャンセル事由の原因の発生時期と支払責任の関係）

当社は、普通保険約款第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）に規定する保険責任の始期または保険料領収前（注1）に、キャンセル事由の原因（注2）が生じていた被保険者または被保険者の法定相続人がキャンセル費用を負担したことによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- (注1) 保険責任の始期または保険料領収前
この保険契約が継続契約である場合は、この保険契約の保険責任の開始日に保険責任が終了する前契約の始期または保険料領収前とします。
- (注2) キャンセル事由の原因
被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の1親等内の親族について、第1条（用語の定義）のキャンセル事由の原因となった傷害の発生または疾病の発病（注3）をいいます。
- (注3) 発病
発病の認定は、医師の診断によります。

第9条（保険期間と支払責任の関係）

当社は、この保険契約の保険期間中にキャンセル事由が発生した場合にかぎり、保険金を支払います。

第10条（保険金の支払額）

当会社が支払うべき保険金の額は、キャンセル事由の発生1回につき、第5条（キャンセル費用の範囲）に規定するキャンセル費用の額から、被保険者の自己負担額を差し引いた額とします。

第11条（支払保険金の限度）

当会社が支払うべき保険金の額は、保険年度ごとに保険金額（注）をもって限度とします。

(注) 保険金額

保険証券記載のこの特約の保険金額をいいます。

第12条（損害防止義務）

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）のキャンセル事由が発生した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、遅滞なく、サービスに関する契約を解除する等キャンセル費用の発生および拡大の防止に努めなければなりません。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当社は、発生または拡大の防止ができたと認められる額を控除して保険金を支払います。

第13条（回収金額の控除）

被保険者が負担したキャンセル費用について第三者により支払われた損害賠償金等の回収金がある場合は、その額を被保険者が負担した第2条（保険金を支払う場合）に規定する損害の額から差し引くものとします。

第14条（事故の発生）

- (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、第2条（保険金を支払う場合）のキャンセル事由が発生したことを知った場合は、次の①から③までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- キャンセル事由の発生日時およびその内容、サービスが予約した日、予約したサービスに係る契約の内容ならびにサービスが提供される予定であった日時を、遅滞なく、当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
 - 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をするとき、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。

- ③ キャンセル事由の発生によって生じた損害の発生および拡大の防止をするため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
 - ④ あらかじめ当会社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支出しないこと。
 - ⑤ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。
 - ⑥ 他社の保険契約等に関する事実の有無および内容(注)について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑦ ①から⑥までのほか、当社が、特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)の①から⑥までに規定する義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、⑤、⑥または⑦に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)の②に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと思われる額
 - ③ (1)の③に違反した場合は、損害の発生または拡大を防止することができた認められる額
 - ④ (1)の④に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者、被保険者もしくは保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定による通知または説明について知っている事実を告げなかった場合もしくはは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他社の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第15条 (保険金の請求)

- (1) この特約にかかるとの保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者または被保険者の法定相続人が第2条(保険金を支払う場合)に規定する費用を負担した時から発生し、これを行使することができるものとする。
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑩までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなくてはなりません。
- ① 保険金請求書
 - ② 保険証券
 - ③ 当会社の定める事故状況報告書
 - ④ サービスに係る契約書または契約の事実を証明する書類
 - ⑤ 被保険者が負担したキャンセル費用の額を証明する書類
 - ⑥ 被保険者との続柄を証明する戸籍謄本等の書類
 - ⑦ 死亡がキャンセル事由である場合は、死亡診断書または死体検案書
 - ⑧ 入院がキャンセル事由である場合は、入院日、入院日数および傷害または疾病の内容を証明する医師の診断書
 - ⑨ 死亡または入院の直接の原因が疾病である場合は、その疾病が保険責任の始期または保険料額引込のうちにずれか遅い日以降に発病していることを証明する医師の診断書
 - ⑩ 当社が被保険者の症状、治療内容等について医師に照会し説明を求めることについての同意書
 - ⑪ その他当社が(次)に定める必要と必要と確認を行うために欠くことのできな書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合でも、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者(注) または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、事故の内容または費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力しなければならないなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第16条 (保険金の支払時期)

- (1) 当社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑥までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、費用または傷害の発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、費用の額または傷害の程度、事故と費用または傷害との関係、治療の有無および内容
 - ④ 保険契約の効力の経過の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他社の保険契約等に関する事実の有無および内容、費用について被保険者または被保険者の法定相続人が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から④までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から④までに掲げる日数(注

- 2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3)180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による鑑定等の結果の照会(注3)90日
 - ③ 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から④までの事項の確認のための調査(注3)60日
 - ④ (1)の①から④までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査(注3)180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注4)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しなものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から④までに掲げる日数
①から④までの回数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第17条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が第5条(キャンセル費用の範囲)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。
- ① この保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - ② 他社の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
第5条の費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) (1)の費用の額は、それぞれの保険契約または共済契約に自己負担額の適用がある場合は、そのうち最も低い自己負担額を差し引いた額とします。
- (3) 当社は、第14条(事故の発生)(1)の規定による通知または第15条(保険金の請求)(2)の書類を受け取った場合は、傷害または損害の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の1親等内の親族の診断書または死体検案書の提出を、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者等の関係者に対して求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断または死体の検案(注1)のために要した費用(注2)は、当社が負担します。
- (注1) 死体の検案
死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
- (注2) 費用
収入の喪失を含みません。

第19条 (代位)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)の費用が生じたことにより、被保険者または被保険者の法定相続人が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当社が費用の全額を保険金として支払った場合
被保険者または被保険者の法定相続人が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者または被保険者の法定相続人が取得した債権の額から、保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額
- (2) (1)の②の場合において、当社に移転せずに被保険者または被保険者の法定相続人が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければならない。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第20条 (普通保険約款の適用除外)

- この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。
- ① 第2章基本条項第2条(保険金を支払わない場合—その1)から第9条(他の身体の障害または疾病の影響)まで
 - ② 第3章基本条項第16条(事故の通知)から第19条(当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求)まで、第21条(代位)および第22条(死亡保険金受取人の変更)

第21条 (普通保険約款の読み替え)

- この特約については、普通保険約款の次のとおり読み替えを適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条(用語の定義)の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損害の発生の可能性」
 - ② 第3章基本条項第1条(保険責任の始期および終期)(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「キャンセル費用補償特約のキャンセル事由による損害」
 - ③ 同条項第2条(告知義務)(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故が発生する前」とあるのは「キャンセル費用補償特約のキャンセル事由が発生する前」
 - ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「損害が生じた後に」

- ⑤ 同条第2条(5)の規定中「傷害」とあるのは「キャンセル費用補償特約のキャンセル事由による損害」
- ⑥ 同条第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「キャンセル費用補償特約のキャンセル事由による損害」
- ⑦ 同条第8条（②の規定中「傷害の発生した後に」とあるのは「キャンセル費用補償特約のキャンセル事由が発生した後に」、「発生した傷害」とあるのは「発生したキャンセル費用補償特約のキャンセル事由による損害」
- ⑧ 同条第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「キャンセル費用補償特約第15条（保険金の請求）(1)に定める時」

第22条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(12) ホールインワン・アルパトロス費用補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
アルパトロス	各ホールの基本打数よりも3つ少ない打数でホールがホール（球孔）に入ることを行います。ただし、ホールインワンの場合を除きます。
ゴルフ競技	ゴルフ場において、他の競技者1名以上と同伴（注）し、かつ、ゴルフ場所属のキャディを補助者として使用し、標準打数（パー）35以上の9ホールを正規にラウンドすることをいいます。ゴルフ競技には、ケイマンゴルフ、ターゲット・パード・ゴルフ、パターゴルフ等ゴルフ類似のスポーツの競技を含みません。 (注) 他の競技者1名以上と同伴 ゴルフ場が主催または共催する公式競技の場合は、他の競技者の同伴の有無は問いません。
ゴルフ場	日本国内に所在するゴルフ競技を行うための施設で、9ホール以上を有し、かつ、いかなる名目であっても、施設の利用について料金を徴するものをいいます。
ゴルフ場に対する記念植樹費用	ホールインワンまたはアルパトロスの記念としてホールインワンまたはアルパトロスを行ったゴルフ場に植える樹木の代金をいいます。
ゴルフの指導	他人が行うゴルフの練習または競技に対し、指示、助言、監督等を行うことをいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
祝賀会費用	ホールインワンまたはアルパトロスを行った日から3か月以内（注）に開催された祝賀会に要する費用をいいます。 (注) 3か月以内 祝賀会としてゴルフ競技を行う場合において、被保険者から当会社にゴルフ競技を行う時期について告げ、当社がこれを認めたときは、ホールインワンまたはアルパトロスを行なった日から1年以内に開催されたゴルフ競技に必要なとする費用を含めることができます。
贈呈用記念品購入費用	ホールインワンまたはアルパトロスを行った場合に、同伴競技者、友人等に贈呈する記念品の購入代金および郵送費用をいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
同伴キャディに対する祝儀	同伴キャディに対して、ホールインワンまたはアルパトロスを行った記念の祝金として贈する金銭をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
ホールインワン	各ホールの第1打によってホールが直接ホール（球孔）に入ることを行います。
保険金	ホールインワン・アルパトロス費用保険金をいいます
保険金額	保険証券に記載されたホールインワン・アルパトロス費用の保険金額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、被保険者がゴルフ場においてゴルフ競技中にホールインワンまたはアルパトロスを行った場合に、償還として次の①から⑤までのいずれかに該当する費用を負担することによって被る損害に対して保険金額を限度に、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

- ① 贈呈用記念品購入費用。ただし、下記のイからエ、までの購入費用を除きます。
- ア 貨幣、紙幣
イ 有価証券
ウ 商品券等の物品切手
エ プリペイドカード（注）
- ② 祝賀会費用
③ ゴルフ場に対する記念植樹費用
④ 同伴キャディに対する祝儀
⑤ その他慣習として負担することが適当であると社会通念上認められる費用。ただし、保険金額の10%を限度とします。
(注) プリペイドカード
被保険者がホールインワン・アルパトロス達成を記念して特に作成したのものについては保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

当社は、次の①または②のいずれかに該当するホールインワンまたはアルパトロスについては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者がゴルフ場の経営者である場合、その被保険者が経営するゴルフ場で行ったホールインワンまたはアルパトロス
② 被保険者がゴルフ場の使用者（注）である場合、その被保険者が実際に使用されているゴルフ場で行ったホールインワンまたはアルパトロス
(注) 使用人
臨時雇いを含みます。

第4条（被保険者の範囲）

この特約における被保険者は、普通保険約款第1章用語の定義条第1条（用語の定義）に規定する被保険者となります。ただし、ゴルフ競技をアマチュアの資格で行う者をいい、ゴルフの競技または指導を職業としている者を除きます。

第5条（保険金額の自動償元）

当社が保険金を支払った場合においても保険金額は減額しません。

第6条（事故の発生）

- (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、第2条（保険金を支払う場合）に定めるホールインワンもしくはアルパトロスを行ったことを知った場合は、次の①から⑦までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① ホールインワンまたはアルパトロスを行った日時、場所、ホールインワンまたはアルパトロスを行った状況ならびにこれらの事項の証人となる者の住所および氏名を、遅滞なく、当社に通知すること。この場合において、当社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ② 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。
- ③ 第2条（保険金を支払う場合）に定めるホールインワンもしくはアルパトロスを行ったことによって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
- ④ あらかじめ当社との承認を得た上で、損害賠償の額を承認し、またはそれ他の費用を支出しないこと。
- ⑤ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに書面により当社に通知すること。
- ⑥ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容（注）について遅滞なく当社に通知すること。
- ⑦ ①から⑥までのほか、当社が、特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の①から⑦までに規定する義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、③、⑥または⑦に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
- ② (1)の②に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額
- ③ (1)の③に違反した場合は、損害の発生または拡大の防止ができたと認められる額
- ④ (1)の④に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っていない事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
(注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第7条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかる保険金の当社に対する保険金請求権は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）に規定する費用を負担した時から発生し、これを行使用することができるものとします。
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑤までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
- ① 保険金請求書
② 保険証券
③ 次のア からウ、までの者すべてが署名押印した当社所定のホールインワンまたはアルパトロス証明書
ア、同伴競技者
イ、そのゴルフ場に所属し、被保険者のゴルフ競技の補助者として使用したキャディ
ウ、そのゴルフ場の責任者
④ 第2条（保険金を支払う場合）の①から⑤までの費用の支払を証明する領収書
⑤ その他当社が第9条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者または保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるとき被保険者の代理人がいなくても、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、事故の内容または費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払いま

す。
(注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎりません。

第8条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)
(1) 第2条 (保険金を支払う場合) の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(2)に規定する支払限度額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合この保険契約の支払責任額
 - ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合(2)に規定する支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- 支払限度額は、それぞれの保険契約または共済契約のうち最も保険金額の高い保険契約または共済契約より、その契約において他の保険契約等がないものとした場合に支払われるべき金額とします。

第9条 (保険金の支払時期)

(1) 当社は、請求了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

- ① 保険金の支払事由が発生の有無の確認に必要な事項として、ホールインワンまたはアルバトロス発生の状況、費用の発生の有無および被保険者に該当する事実
- ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
- ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、費用の額、ホールインワンまたはアルバトロスと費用との関係
- ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、費用について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から④までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から④までに掲げる日数(注2)を経過する日まで、保険金を支払いません。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとし、

- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3) 180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ④ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注4)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとし、

- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が第7条(保険金の請求)(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
- (注2) 次の①から④までに掲げる日数
①から④までの複数の該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第10条 (代位)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)①から⑤までの費用が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の①または②のいずれかの額を限度とします。

- ① 当社が費用の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額
- (2) (1)の②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使のためにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社との負担とします。

第11条 (普通保険約款の適用除外)

この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。

- ① 第2章傷害条項第2条(保険金を支払わない場合—その1)から第9条(他の身体の障害または疾病の影響)まで
- ② 第3章基本条項第16条(事故の通知)から第19条(当社の指定する医師が作成した診断書等の要求)まで、第21条(代位)および第22条(死亡保険金受取人の変更)

第12条 (普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第1章用語の定義条項第1条(用語の定義)の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損害の発生の可能性」
- ② 第3章基本条項第1条(保険責任の始期および終期)(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは

- 「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)に定めるホールインワンもしくはアルバトロスを行ったことによる損害」
- ③ 同条項第2条(告知義務)(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故」とあるのは「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)に定めるホールインワンもしくはアルバトロスを行ったことによる損害」
 - ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「損害が生じた後に」
 - ⑤ 同条項第2条(5)の規定中「傷害」とあるのは「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)に定めるホールインワンもしくはアルバトロスを行ったことによる損害」
 - ⑥ 同条項第8条(重大事由による解除)(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)に定めるホールインワンもしくはアルバトロスを行ったことによる損害」
 - ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害」とあるのは「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)に定めるホールインワンもしくはアルバトロスを行ったことによる損害」
 - ⑧ 同条項第20条(時効)の規定中「第17条(保険金の請求)(1)に定める時」とあるのは「ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第7条(保険金の請求)(1)に定める時」

第13条 (家族特約が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約が付帯された場合は、第4条(被保険者の範囲)の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条(用語の定義)に規定する被保険者」とあるのは「家族特約第1条(用語の定義)に規定する本人」と読み替えて適用します。

第14条 (家族特約(夫婦用)が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約(夫婦用)が付帯された場合は、第4条(被保険者の範囲)の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条(用語の定義)に規定する被保険者」とあるのは「家族特約(夫婦用)第1条(用語の定義)に規定する本人」と読み替えて適用します。

第15条 (家族特約(配偶者対象外用)が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族特約(配偶者対象外用)が付帯された場合は、第4条(被保険者の範囲)の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条(用語の定義)に規定する被保険者」とあるのは「家族特約(配偶者対象外用)第1条(用語の定義)に規定する本人」と読み替えて適用します。

第16条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(13) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約

当社は、この特約により、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第4条(被保険者の範囲)に規定する被保険者を、次の①から④までのいずれかに該当する者とします。ただし、ゴルフ競技をアマチュアの資格で行う者をいい、ゴルフの競技または指導を職業としている者を除きます。

- ① 本人(注1)
 - ② 本人(注1)の配偶者
 - ③ 本人(注1)または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - ④ 本人(注1)または配偶者と生計を共にする別居の未婚(注2)の子(注1)本人
保険証券記載の被保険者をいいます。
- (注2) 未婚
これまでに婚姻歴がないことをいいます。

(14) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約(夫婦用)

当社は、この特約により、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第4条(被保険者の範囲)に規定する被保険者を、本人(注)およびその配偶者とします。ただし、ゴルフ競技をアマチュアの資格で行う者をいい、ゴルフの競技または指導を職業としている者を除きます。

- (注) 本人
保険証券記載の被保険者をいいます。

(15) 家族ホールインワン・アルバトロス費用補償特約(配偶者対象外用)

当社は、この特約により、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第4条(被保険者の範囲)に規定する被保険者を、本人(注1)ならびに本人と生計を共にする同居の親族および別居の未婚(注2)の子とします。ただし、ゴルフ競技をアマチュアの資格で行う者をいい、ゴルフの競技または指導を職業としている者を除きます。

- (注1) 本人
保険証券記載の被保険者をいいます。
- (注2) 未婚
これまでに婚姻歴がないことをいいます。

(16) ホールインワン・アルバトロス費用補償特約の一部変更に関する特約

第1条 (用語の定義の変更)

当社は、この特約により、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第1条(用語の定義)に規定する「ゴルフ競技」を次のとおり読み替えて適用します。

用語	定義
ゴルフ競技	ゴルフ場において、他の競技者1名以上と同伴(注1)、基準打数(パー)35以上の9ホールを正規にラウンドすることをいいます。ゴルフ競技には、レイクゴルフ、ターゲット・パード・ゴルフ、バターゴルフ等ゴルフに類似のスポーツの競技を含みません。 (注) 他の競技者1名以上と同伴 ゴルフ場が主催または共催する公式競技の場合は、他の競技者の同伴の有無は問いません。

第2条 (保険金請求書類の変更)

当会社は、この特約により、ホールインワン・アルバトロス費用補償特約第7条（保険金の請求）(2)を次のとおり読み替えて適用します。

〔2〕 被保険者または保険金を受け取るべき者が、保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑤までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 次のア、からウ、までの者すべてが署名押印した当会社所定のホールインワンまたはアルバトロス証明書
ア、同伴競技者。ただし、ゴルフ場が主催または共催する公式競技の場合を除きます。
イ、そのゴルフ場に所属し、被保険者のゴルフ競技の補助者として使用したキャディ。ただし、下記①から④までのいずれかを提出できる場合を除きます。
ウ、そのゴルフ場の使用者で被保険者のホールインワンまたはアルバトロスの達成を目撃（注1）した者1名以上が署名押印した当会社所定のホールインワンまたはアルバトロス証明書
エ、被保険者が会員となっているゴルフ場が主催または共催する公式競技に、被保険者が参加している間に達成したホールインワンまたはアルバトロスの場合で、被保険者のホールインワンまたはアルバトロスの達成を目撃（注1）したその公式競技の参加者または競技委員1名以上が署名押印した当会社所定のホールインワンまたはアルバトロス証明書
オ、被保険者がホールインワンまたはアルバトロスを達成したことが確認できるビデオ映像
カ、被保険者のホールインワンまたはアルバトロスの達成を、同伴競技者以外の第三者（注2）が目撃（注1）した場合は、その第三者（注2）が署名押印した当会社所定のホールインワンまたはアルバトロス証明書
ウ、そのゴルフ場の責任者
- ④ 第2条（保険金を支払う場合）①から⑤までの費用の支払を証明する領収書
- ⑤ その他当社が第9条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
（注1） 目撃
ホールインワンの場合、被保険者が第1打で打ったボールがホール（球孔）に入ること、その場で確認することをいいます。アルバトロスの場合は、被保険者が基準打数より3つ少ない打数で打った最終打のボールがホール（球孔）に入ること、その場で確認することをいいます。
（注2） 第三者
複数名存在する場合はいずれかの者としします。

(17) 携行品損害補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
住宅	保険証券記載の住宅をいい、敷地を含みます。
乗車券等	鉄道・船舶・航空機の乗車船券・航空券（注）、宿泊券、観光券および旅行券をいいます。 （注） 乗車船券・航空券定期券は除きます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
保険価額	損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
保険金	第2条（保険金を支払う場合）に規定する保険金をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

当会社は、偶然な事故（注）によって、保険の対象について生じた損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

（注） 偶然な事故

以下この特約において「事故」といいます。

第3条 (保険金を支払わない場合)

当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者（注1）または被保険者の故意または重大な過失
- ② 保険金を受け取るべき者（注2）の故意または重大な過失。ただし、その者が保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎりです。
- ③ 被保険者と生計を共にする親族の故意。ただし、被保険者に保険金を取得させる目的でなかった場合は、保険金を支払います。
- ④ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- ⑤ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格（注3）を持たないで自動車等を運転している間
イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
- ⑥ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事由または暴動

（注4）

- ⑦ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ⑧ 核燃料物質（注5）もしくは核燃料物質（注5）によって汚染された物（注6）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑨ ⑥から⑧までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑩ ③以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑪ 差し押え、徴発、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使。ただし、火災消防または避難に必要な処置としてなされた場合は保険金を支払います。
 - ⑫ 保険の対象の欠陥。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者に代わって保険の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を除きます。
 - ⑬ 保険の対象の自然の消耗もしくは性質によるさび、かび、変色その他類似の事由またはねずみ食い、虫食い等
 - ⑭ 保険の対象のすり傷、掻き傷または塗料のはがれ等単なる外観の損傷であって保険の対象の機能に支障をきたさない損害
 - ⑮ 偶然な外来の事故に直接起因しない保険の対象の電気的事故または機械的事故。ただし、これらの事由によって発生した火災による損害を除きます。
 - ⑯ 保険の対象である液体の流出。ただし、その結果として他の保険の対象に生じた損害については保険金を支払います。
 - ⑰ 保険の対象の置き忘れまたは紛失
- （注1） 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
（注2） 保険金を受け取るべき者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
（注3） 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
（注4） 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
（注5） 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
（注6） 核燃料物質（注5）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険対象およびその範囲)

- (1) 保険の対象は、被保険者の居住の用に供される住宅外において、被保険者が携行している被保険者所有の身の回り品にかぎりです。
- (2) (1)の規定にかかわらず、次の①から⑧までに掲げる物は、保険の対象に含まれません。
 - ① 船舶（注1）、航空機、自動車、原動機付自転車、雪上オートバイ、ゴーカートおよびこれらの付属品
 - ② 自転車、ハングライダー、パラグライダー、サーフボード、ウィンドサーフィン、ラジコン模型およびこれらの付属品
 - ③ 義歯、義肢その他これらに準ずる物
 - ④ 動物および植物
 - ⑤ 手形その他の有価証券（注2）、印紙、切手
 - ⑥ 預金証書または貯金証書（注3）、クレジットカード、ローンカード、プリペイドカードその他これらに準ずる物
 - ⑦ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに準ずる物
 - ⑧ その他下欄記載の物

移動電話・ポケットベル等の携帯式通信機器、ノート型パソコン・ワープロ等の携帯式電子事務機器およびこれらに準ずる物、コンタクトレンズ、眼鏡

- （注1） 船舶
ヨット、モーターボート、水上バイク、ボートおよびカヌーを含みます。
- （注2） 手形その他の有価証券
小切手は除きます。
- （注3） 預金証書または貯金証書
通帳およびキャッシュカードを含みます。

第5条 (損害額の決定)

- (1) 当社が保険金を支払うべき損害額は、保険価額によって定めます。
- (2) 保険の対象の損傷を修繕する場合においては、保険の対象を損害発生直前の状態に復するに必要な修繕費をもって損害額とし、格差損（注）は損害額に含みません。
- (3) 保険の対象が1組または1対のものからなる場合において、その一部に損害が生じたときは、その損害がその保険の対象全体の価値に及ぼす影響を考慮し、(1)および(2)の規定によって損害額を決定します。
- (4) 保険契約者または被保険者が、次の①または②に掲げる費用を負担した場合は、その費用および(1)から(3)までの規定によって計算された額の合計額を損害額とします。
 - ① 第8条（事故の発生）(1)の③に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用
 - ② 第8条(1)の③に規定する損害の発生または拡大の防止のために要した費用のうち必要または有益であつた費用
- (5) (1)から(4)までの規定によって計算された損害額が、その損害の生じた保険の対象の保険価額を超える場合は、その保険価額をもって損害額とします。
- (6) (1)から(5)までの規定にかかわらず、保険の対象が乗車券等の場合においては、その乗車券等の経路および等級の範囲内で、事故の後に被保険者が支出した費用および保険契約者または被保険者が負担した(4)の①および②の費用の合計額を損害額とします。
- (7) 保険の対象の1個、1組または1対について損害額が10万円を超える場合は、当会社は、そのものの損害額を10万円とみなします。ただし、保険の対象が乗車券等または通貨もしくは小切手である場合において、保険の対象の損害額の合計が5万円を超えるときは、当会社は、それらのものの損害額を5万円とみなします。

- (注) 格落損
価値の下落をいいます。

第6条 (保険金の支払額)

当会社が支払うべき保険金の額は、前条の損害額から、1回の事故につき保険証券記載の免責金額を差し引いた残額とします。

第7条 (支払保険金の限度)

当会社が支払う保険金の額は、保険年度ごとに、保険金額(注)をもって限度とします。

(注) 保険金額

保険証券記載のこの特約の保険金額をいいます。

第8条 (事故の発生)

(1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生したことを知った場合は、次の①から⑥までに掲げる事項を履行しなければなりません。

① 損害発生の日時、場所、損害状況、損害の程度ならびにこれらの事項について証人がある場合は、その者の住所および氏名をその原因となつた事故の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。

② 損害が盗難によって生じた場合は、ただちに警察署へ届け出ること。ただし、盗難にあつた保険の対象が小切手または乗車券等の場合は、このほかに次のア、またはイ、に掲げる書類のいずれかをただちにすること。

ア. 小切手の場合

その小切手の振出人(注1)および支払金融機関への届出

イ. 乗車券等の場合

その運輸機関(注2)または発行者への届出

被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。

④ 事故によって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。

あらかじめ当会社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支出しな

こと。

⑥ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。

⑦ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容(注3)について遅滞なく当会社に通知すること。

⑧ ①から⑦までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なくこれを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。

(2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の①から⑥までに規定する義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。

① (1)の①、②、⑥、⑦または⑧に違反した場合は、それによって当会社が被った損害の額

② (1)の③に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額

③ (1)の④に違反した場合は、損害の発生または拡大の防止ができたと認められる額

④ (1)の⑤に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額

(3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注1) 小切手の振出人

被保険者が振出人である場合を除きます。

(注2) 運輸機関

宿泊券の場合はその宿泊施設をいいます。

(注3) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第9条 (保険金の請求)

(1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生した時から発生し、これ行使することができるものとします。

(2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑥までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。

① 保険金請求書

② 保険証券

③ 当会社の定める事故状況報告書

④ 公の機関(注1)の事故証明書。ただし、盗難による損害の場合は、警察署の盗難届出証明書にかぎります。

⑤ 保険の対象の損害の程度を証明する書類

⑥ その他当会社が第12条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

(3) 被保険者が保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいなくときは、次の①から④までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注2)

② ①に規定する者がいない場合は①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族

③ ①および②に規定する者がいない場合は①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者(注2)または②以外の3親等内の親族

(4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。

(5) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力を行わなければなりません。

(6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注1) 公の機関

やむを得ない場合は、第三者とします。

(注2) 配偶者

法律上の配偶者にかぎります。

第10条 (被害物の調査)

保険の対象について損害が生じた場合は、当会社は、保険の対象および損害の調査と関連して当会社が必要と認める事項を調査することができます。

第11条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(2) (1)の損害の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第12条 (保険金の支払時期)

(1) 当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実

② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無

③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額(注2)および事故と損害との関係

④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無

⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等のある無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から④までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から④までに掲げる日数(注3)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 4日 180日

② (1)の⑤から⑦までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日

③ 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日

④ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

(3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注4)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

(4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当会社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。

(注1) 請求完了日

被保険者が第9条(保険金の請求)(2)および(3)の規定による手続を完了した日とします。

(注2) 損害の額

保険価額を含みます。

(注3) 次の①から④までに掲げる日数

①から④までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。

(注4) 照会

弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。

(注5) これに応じなかった場合

必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第13条 (盗難品発見後の通知義務)

保険契約者または被保険者は、盗取された保険の対象を発見した場合または回収された場合は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第14条 (残存物および盗難品の帰属)

(1) 当会社が保険金を支払った場合は、保険の対象の残存物は、当会社がこれを取得する旨の意思表示しなかり、被保険者の所有に属するものとします。

(2) 盗取された保険の対象について、当会社が保険金を支払う前に、保険の対象が回収された場合は、第5条(損害額の決定)(4)の②の費用を除き、その回収物について盗難の損害が生じなかったものとみなします。

(3) (2)の規定にかかわらず、乗車券等については払戻期間を過ぎて回収された場合は損害が生じたものとみなします。また、払戻期間内に回収された場合であってもその払戻額が損害額より小さいときは、その差額についても同様とします。

(4) 盗難した保険の対象について、当会社が保険金を支払った場合は、その保険の対象の所有権その他の物権は保険金の保険価額(注1)に対する割合によって、当会社に移転します。ただし、被保険者は、支払を受けた保険金に相当する額(注2)を当会社に支払って、その保険の対象の所有権その他の物権を取得することができます。

- (5) (2)または(4)のただし書に規定する場合においても、被保険者は、回収されるまでの間に生じた保険の対象の損傷または汚損の損害に対して保険金を請求することができます。この場合において、当社が保険金を支払うべき損害額は第5条（損害額の決定）の規定によって決定します。

(注1) 保険価額

保険の対象が乗車券等の場合は、損害額をいいます。

(注2) 保険金に相当する額

第5条（損害額の決定）(4)の②の費用に対する保険金に相当する額を差し引いた残額とします。

第15条（代位）

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）の損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは次の①または②のいずれかの額を限度とします。

① 当社が「損害の額の全額を」保険金として支払った場合

被保険者が取得した債権の全額

② ①以外の場合

被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

- (2) (1)の②の場合において、当社に移転せず被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。

- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために、当社が必要とする書類または証拠となるものの提出等を求めた場合は、遅滞なくこれを出し、当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社の負担とします。

第16条（普通保険約款の適用除外）

この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。

- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）から第9条（他の身体の障害または疾病の影響）まで
- ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）から第19条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、第21条（代位）および第22条（死亡保険金受取人の変更）

第17条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損害の発生の可能性」
- ② 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「携行品損害補償特約の事故による傷害」
- ③ 同条項第2条（告知義務）(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故」とあるのは「携行品損害補償特約の事故」とあるのは「携行品損害補償特約の事故」
- ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「携行品損害補償特約の事故による損害が生じた後に」
- ⑤ 同条項第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した損害」
- ⑥ 同条項第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「損害」
- ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害」とあるのは「携行品損害補償特約の事故による損害」
- ⑧ 同条項第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「携行品損害補償特約第9条（保険金の請求）(1)に定める時」

第18条（家族特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の住宅の規定中「保険証券記載の住宅」とあるのは「住宅」と読み替えて適用します。

第19条（家族特約（夫婦用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（夫婦用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の住宅の規定中「保険証券記載の住宅」とあるのは「住宅」と読み替えて適用します。

第20条（家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の住宅の規定中「保険証券記載の住宅」とあるのは「住宅」と読み替えて適用します。

第21条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(18) 新価払特約（携行品損害補償特約用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
貴金属等	貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨とう、彫刻物その他の美術品をいいます。
再調達価額	損害が生じた地および時において保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型および能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
他の保険契約等	携行品損害補償特約第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	横立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険価額	損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（損害額の決定）

- (1) 当社は、この特約により、携行品損害補償特約第5条（損害額の決定）(1)にかかわらず、当社が同特約第2条（保険金を支払う場合）の保険金を支払うべき損害額は、保険の対象の再調達価額によって定めます。
- (2) (1)の規定にかかわらず、保険の対象が貴金属等の場合は、当社が携行品損害補償特約第2条（保

金を支払う場合）の保険金を支払うべき損害額は、保険価額によって定めます。

第3条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

当社は、この特約により、携行品損害補償特約第11条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）(1)にかかわらず、保険の対象が貴金属等以外のものである場合において、他の保険契約等に再調達価額を基準として算出した損害の額を支払う旨の約定がない保険契約等があるときは、同特約第2条（保険金を支払う場合）の保険金については、次の算式により算出した額を支払います。ただし、他の保険契約等がないものとして算出した支払責任額を限度とします。

$$\text{損害額} - \text{再調達価額を基準として算出した額を支払う旨の約定のない他の保険契約等によって支払われるべき損害保険金の支払額} = \text{保険金の支払額}$$

- (2) (1)の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第4条（携行品損害補償特約の読み替え）

- この特約については、携行品損害補償特約を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 携行品損害補償特約第5条（損害額の決定）(2)の規定中「保険の対象の損害を修繕し得る場合においては、保険の対象を損害発生直前の状態に復するに必要な修繕費をもつて損害額とし、格落損（注）」とあるのは「保険の対象の格落損（注）」、(5)の規定中「保険価額」とあるのは「再調達価額（保険の対象が貴金属等である場合は保険価額）」
- ② 携行品損害補償特約第14条（残存物および盗難品の帰属）(4)の規定中「保険価額（注1）」とあるのは「再調達価額（保険の対象が貴金属等である場合は保険価額とし、保険の対象が乗車券等の場合は損害額をいいます。）」

第5条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および携行品損害補償特約の規定を準用します。

(19) 個人賠償責任補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
財物の損壊	財物の滅失、汚損または損傷をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
住宅	本人の居住の用に供される住宅をいい、別荘等一時的に居住の用に供される住宅を含みます。また、この住宅の敷地内の動産および不動産を含みます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	横立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	第2条（保険金を支払う場合）に規定する保険金をいいます。
本人	普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者をいいます。
未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、被保険者が、次の①または②のいずれかに該当する偶然事故（注1）により、他人の身体の障害または他人の財物の損壊について、法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

- ① 住宅の所有、使用または管理に起因する偶然事故
- ② 被保険者の日常生活（注2）に起因する偶然事故
- (注1) 次の①または②のいずれかに該当する偶然事故
以下この特約において「事故」といいます。

- (注2) 日常生活
住宅以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。

第3条（保険金を支払わない場合）

- (1) 当社は、次の①から⑥までのいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者（注1）または被保険者の故意
- ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注2）
- ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ④ 核燃料物質（注3）もしくは核燃料物質（注3）によって汚染された物（注4）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑤ ②から④までの事由に隣接して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑥ ④以外の放射線照射または放射能汚染
- (2) 当社は、被保険者が次の①から⑥までのいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
- ② もっとら被保険者の職務の用に供される動産または不動産（注5）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- ③ 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
- ④ 被保険者の使用人が被保険者の事業または業務に従事から被った身体の障害に起因する損害賠償責任。ただし、被保険者が家事使用人として使用する者に対する損害賠償責任を除きます。

- ⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- ⑥ 被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊について、その財物について正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任
- ⑦ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
- ⑧ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任
- ⑨ 航空機、船舶・車両（注6）、銃器（注7）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動による状態で、全国または一部の地区において著しく平穏が重大な害、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注3) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注4) 核燃料物質（注3）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
- (注5) 不動産
住宅の一部がもつばら被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。
- (注6) 船舶・車両
原動力がもつばら人力であるものを除きます。
- (注7) 銃器
空気銃を除きます。

第4条（被保険者の範囲）

(1) この特約における被保険者は、次の①から④までのいずれかに該当する者をいいます。ただし、責任無能力者は含まないものとします。

- ① 本人
- ② 本人の配偶者
- ③ 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
- ④ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子

(2) (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

第5条（支払保険金の範囲）

当会社が支払う保険金の範囲は、次の①から⑤までに掲げるものにかぎります。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に支払うべき損害賠償金
- ② 第2条（保険金を支払う場合）の事故が発生した場合において、被保険者が第7条（事故の発生）(1)の②に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用および同条(1)の③に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
- ③ ②の損害の発生または拡大の防止のために必要または有益と認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送その他緊急措置に要した費用および支出についてあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用
- ④ 損害賠償請求の解決について、被保険者が当会社と書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解、調停もしくは示談交渉に要した費用
- ⑤ 第8条（当会社による解決）(1)に規定する当会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が直接要した費用

第6条（保険金の支払額）

当会社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次の①および②の金額の合計額とします。

- ① 前条①の損害賠償金が保険証券記載の免責金額を超過する場合は、その超過した額。ただし、保険金額（注）を支払う限度とします。
 - ② 前条②から⑤までの費用についてはその全額。ただし、同条④の費用は、同条①の損害賠償金の額が保険金額（注）を超える場合は、保険金額（注）の同条①の損害賠償金に相当する割合によってこれを支払います。
- (注) 保険金額
保険証券記載のこの特約の保険金額をいいます。

第7条（事故の発生）

(1) 保険契約者または被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、次の①から⑤までに掲げる事項を履行しなければならないとします。

- ① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況ならびにこれらの事項の証人となる者がある場合はその住所および氏名を事故の発生の日からその日を含めて30日以内に、また、損害賠償請求を受けた場合は、その内容を、遅滞なく、当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ② 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。
- ③ 事故によって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
- ④ あらかじめ当会社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支出しないこと。ただし、応急手当、護送その他の緊急措置をとることを妨げません。
- ⑤ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。
- ⑥ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容（注）について遅滞なく当会社に通知すること。
- ⑦ ①から⑥までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当会社が正当な理由の調査に協力すること。

(2) 保険契約者または被保険者が、この条の規定がなく(1)の①から⑤までに規定する義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。

- ① (1)の①、⑤、⑥または⑦の規定に違反した場合は、それによって当会社が被った損害の額
- ② (1)の②に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額
- ③ (1)の③に違反した場合は、損害の発生または拡大の防止ができたと認められる額
- ④ (1)の④に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額

(3) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容

既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第8条（当会社による解決）

(1) 当会社は、必要と認めた場合は、被保険者に代わって自己の費用で被害者からの損害賠償請求の解決に当たることができます。

(2) (1)の場合は、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。

第9条（保険金の請求）

(1) この特約にかかると保険金の当会社に対する保険金請求権は、第2条（保険金を支払う場合）の事故が発生し、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時から発生し、これを行わせることができるものとします。

(2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑤までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社による事故状況報告書
- ④ 示談書その他これに代わるべき書類
- ⑤ 損害を証明する書類
- ⑥ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
- ⑦ 損害賠償金の支払または損害賠償請求権者の承諾があったことを示す書類
- ⑧ その他当会社が第11条（保険金の支払時期）(1)に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(3) 被保険者が保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいなくても、次の①から③までのいずれかにかぎって当会社がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
- ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
- ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- ④ (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を求めるべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を受けることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

(6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は、(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第10条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

(1) 第2条（保険金を支払う場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれ支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) (1)の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第11条（保険金の支払時期）

(1) 当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害または費用発生の有無および被保険者に該当する事実
- ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定められた事由に該当する事実の有無
- ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額または傷害の程度、事故と損害または費用との関係、治療の経過および内容
- ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の権利および既に取得したものの有無および内容等、当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ⑤ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
 - (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
 - (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
- (注1) 申請完了日
被保険者が第9条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第12条（代位）

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは次の①または②のいずれかの額を限度とします。
 - ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
 - (2) (1)の②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
 - (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社の負担とします。
- (注) 損害賠償請求権その他の債権
共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

第13条（先取特権）

- (1) 損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権（注）について先取特権を有します。
- (2) 当社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、この保険契約の支払責任額を限度とし、保険金の支払を行うものとします。
 - ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合。ただし、被保険者が賠償した金額を限度とします。
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が(1)の先取特権行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合。ただし、損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。
- (3) 保険金請求権（注）は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)の③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)の①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注) 保険金請求権

第5条（支払保険金の範囲）の②から⑤までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第14条（普通保険約款の適用除外）

- この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。
- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）から第9条（他の身体の障害または疾病の影響）まで
 - ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）から第19条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、第21条（代位）および第22条（死亡保険金受取人の変更）

第15条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）の表の危険の範囲中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損害の発生の可能性」
 - ② 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故による損害」
 - ③ 同条項第2条（告知義務）(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故」
 - ④ 同条項第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故による損害が生じた後に」
 - ⑤ 同条項第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した個人賠償責任補償特約の事故」
 - ⑥ 同条項第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故による損害」
 - ⑦ 同条項第8条(2)の規定中「傷害」とあるのは「個人賠償責任補償特約の事故による損害」
 - ⑧ 同条項第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「個人賠償責任補償特約第9条（保険金の請求）(1)に定める時」

責任補償特約第9条（保険金の請求）(1)に定める時」

第16条（家族特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第17条（家族特約（夫婦用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（夫婦用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約（夫婦用）第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第18条（家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約（配偶者対象外用）第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第19条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

附則（責任保険契約についての先取特権に関する特別）

- (1) 第13条（先取特権）(1)および(2)の規定は、保険法（平成20年法律第56号）の施行日以後に事故が発生した場合に適用します。
 - (2) 第13条（先取特権）(3)の規定は、保険法の施行日以後に保険金請求権（注）の譲渡または保険金請求権（注）を目的とする質権の設定もしくは差し押えがされた場合に適用します。
- (注) 保険金請求権
保険法の施行日前に発生した事故に係るものを除きます。

20 受託品賠償責任補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
住宅	被保険者の居住の用に供される住宅をいい、敷地を含みます。
受託品	被保険者が管理する財物で第5条（受託品の範囲）に規定するものをいいます。
他の保険契約等	第2条（保険金を支払う場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	第2条（保険金を支払う場合）に規定する保険金をいいます。
本人	普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者をいいます。
未婚	これまでに婚姻がないことをいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、受託品が次の①または②に掲げる間に損壊し、または紛失し、もしくは盗取されたことにより、受託品について正当な権利を有する者に対し、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

① 住宅内に保管されている間

② 被保険者によって日常生活上の必要に応じて一時的に住宅外で管理されている間

第3条（保険金を支払わない場合）

- (1) 当社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 保険契約者（注1）または被保険者の故意
 - ② 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ③ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
ア. 法令に定められた運転資格（注2）を持たないで自動車等を運転している間
イ. 道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ. 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - ④ 被保険者に引き渡される以前から受託品に存在した欠陥
 - ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注3）
 - ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ⑦ 核燃料物質（注4）もしくは核燃料物質（注4）によって汚染された物（注5）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑧ ⑥から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑨ ②以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑩ 差し押え、徴発、没収、破壊等固まれば公共団体の公権力の行使。ただし、火災消防または避難に必要な処置としてなされた場合は保険金を支払います。
 - ⑪ 受託品に生じた自然発火または自然燃焼
 - ⑫ 偶然な外来の事故に直接起因しない受託品の電気的事故または機械的事故
 - ⑬ 自然の消耗または性質による蒸れ、かび、腐敗、変色、さび、汙れれその他これらに類似の事由
 - ⑭ ねずみ食い、虫食いその他これらに類似の事由

- ⑬ 屋根、扉、窓、通風筒等から入る雨、雪または雹^{D2.9}による受託品の損壊
- (2) 当会社は、被保険者が次の①から⑨までのいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
 - ② もっぱら被保険者の職務の用に供される動産または不動産（注6）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
 - ③ 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
 - ④ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
 - ⑤ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
 - ⑥ 航空機、船舶（注7）または銃器（注8）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
 - ⑦ 受託品が委託者に引き渡された後に発見された受託品の損壊に起因する損害賠償責任
 - ⑧ 直接であると間接であるとを問わず、被保険者がその受託品を使用不能にしたことに起因する損害賠償責任（注9）
 - ⑨ 受託品について、通常必要とされる取扱以上の注意に著しく反したこと、または、本来の用途以外に受託品を使用したことに起因する損害賠償責任
- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
- (注3) 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注4) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注5) 核燃料物質（注4）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
- (注6) 不動産
住宅の一部がもっぱら被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。
- (注7) 船舶
原動力がもっぱら人力であるものを除きます。
- (注8) 銃器
空気銃を除きます。
- (注9) 受託品を使用不能にしたことに起因する損害賠償責任
収益減少に基づく賠償責任を含みます。

第4条（被保険者の範囲）

- (1) この特約における被保険者は、次の①から④までのいずれかに該当する者をいいます。ただし、責任無能力者は含まないものとします。
- ① 本人
 - ② 本人の配偶者
 - ③ 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - ④ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子
- (2) (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

第5条（受託品の範囲）

- この特約における受託品は、被保険者が日本国内において受託した財物のうち、次の①から⑩までに掲げるものを除いたものとします。
- ① 通貨、預貯金証書、株券、手形その他の有価証券、印紙、切手、稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに準ずる物
 - ② 貴金属、宝石、書画、骨とう、彫刻、美術品その他これらに準ずる物
 - ③ 自動車（注1）、原動機付自転車、船舶（注2）、航空機およびこれらの付属品
 - ④ 銃砲、刀剣その他これらに準ずる物
 - ⑤ 被保険者が次に掲げる運動等を行っている間のその運動等のための用具
山岳登山（注3）、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、スカイダイビング、ハンググライダー、搭乗、超軽量動力機（注4）搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動
 - ⑥ 動物、植物等の生物
 - ⑦ 建物（注5）
 - ⑧ 門、塙もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物
 - ⑨ 公序良俗に反する物
 - ⑩ その他下欄記載の物

-
- (注1) 自動車
被牽引車を含みます。
 - (注2) 船舶
ヨット、モーターボートおよびボートを含みます。
 - (注3) 山岳登山は
ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマール等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）をいいます。
 - (注4) 超軽量動力機
モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいいます。パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等をいいます。）を除きます。
 - (注5) 建物
倉庫、建具その他これらに類する物および電気・ガス・暖房・冷房設備その他の付属設備を含みます。

第6条（支払保険金の範囲）

当会社が被保険者に支払う保険金の範囲は、次の①から④までに掲げるものにかぎります。

- ① 被害受託品について正当な権利を有する者に対して支払うべき損害賠償金。ただし、保険事故の生じた地および時において、もし保険事故がなければ有したであろう被害受託品の価額を超えないものとしませぬ。
- ② 第2条（保険金を支払う場合）の事故が発生した場合において、被保険者が第8条（事故の発生）(1)の③に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用および同条(1)の④に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
- ③ 損害賠償請求の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解、調停もしくは示談交渉に要した費用
- ④ 第9条（当会社による解決）(1)に規定する当会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が直接要した費用

第7条（保険金の支払額）

- 当会社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次の①および②の金額の合計額とします。
- ① 前条①の損害賠償金が保険証券記載の免責金額を超過する場合は、その超過した額。ただし、保険年度ごとに、保険証券記載のこの特約の賠償金額を支払うべき限度とします。
 - ② 前条②から④までの費用についてはその全額。ただし、同条③の費用は、同条①の損害賠償金の額が保険金額を超える場合は、その保険金額の同条①の損害賠償金に対する割合によってこれを支払います。

第8条（事故の発生）

- (1) 保険契約者または被保険者は、第2条（保険金を支払う場合）の受託品の損壊、紛失または盗取が発生したことを知った場合は、次の①から③までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① 受託品の損壊、紛失または盗取の発生日時および場所、被害受託品について正当な権利を有する者の住所、氏名、受託品、受託品の損害状況ならびにこれらの事項の証人となる者がある場合はその住所および氏名を事故の発生の日からその日を定めて30日以内に、また、損害賠償の請求を受けた場合は、その内容を、遅滞なく、当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
 - ② 受託品が盗取された場合にあつては、ただちに警察署へ届け出ること。
 - ③ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続を講ずること。
 - ④ 受託品の損壊、紛失または盗取によって生じた損害の発生および拡大を防止するため、自己の費用で必要な措置を講ずること。
 - ⑤ あらかじめ当会社の承認を得ないで、損害賠償の額を承認し、またはその他の費用を支払わないこと。
 - ⑥ 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。
 - ⑦ 他人の保険契約等に関する事実の有無および内容（注）について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑧ ①から③までのほか、当会社が、特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。
- (2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の①から③までに規定する義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、②、⑥、⑦または⑧に違反した場合は、それによって当会社が被った損害の額
 - ② (1)の③に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額
 - ③ (1)の④に違反した場合は、損害の発生または拡大の防止ができたと認められる額
 - ④ (1)の⑤に違反した場合は損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他人の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第9条（当会社による解決）

- (1) 当会社は、必要と認めた場合は、被保険者に代わって自己の費用で被害受託品について正当な権利を有する者からの損害賠償請求の解決に当たることができます。
- (2) (1)の場合には、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。

第10条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、第2条（保険金を支払う場合）の事故が発生し、被保険者が被害受託品について正当な権利を有する者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と被害受託品について正当な権利を有する者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時から発生し、これを行使用することができるものとします。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑩までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。
- ① 保険金請求書
 - ② 保険証券
 - ③ 当会社の定める事故状況報告書
 - ④ 示談書その他これに代わるべき書類
 - ⑤ 損害を証明する書類
 - ⑥ 盗難による損害の場合は警察署の盗難届出証明書
 - ⑦ 損害賠償金の支払または被害受託品について正当な権利を有する者の承諾があったことを示す書類
 - ⑧ その他当会社が第12条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けようとする被保険者の代理人がないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合は①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族

共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

第14条（先取特権）

- (1) 被害受託品について正当な権利を有する者は、被保険者の当会社に対する保険金請求権（注）について先取特権を有します。
- (2) 当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、この保険契約の支払責任額を限度とし、保険金の支払を行うものとします。
- ① 被保険者が被害受託品について正当な権利を有する者に対してその損害の賠償をした後に、当会社から被保険者に支払う場合。ただし、被保険者が賠償した金額を限度とします。
 - ② 被保険者が被害受託品について正当な権利を有する者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当会社から直接、被害受託品について正当な権利を有する者に支払う場合
 - ③ 被保険者が被害受託品について正当な権利を有する者に対してその損害の賠償をする前に、被害受託品について正当な権利を有する者が(1)の先取得権を行使したことにより、当会社から直接、被害受託品について正当な権利を有する者に支払う場合
 - ④ 被保険者が被害受託品について正当な権利を有する者に対してその損害の賠償をする前に、当会社が被保険者に保険金を支払うことを被害受託品について正当な権利を有する者が承諾したことにより、当会社から被保険者に支払う場合。ただし、被害受託品について正当な権利を有する者が承認した金額を限度とします。
- (3) 保険金請求権（注）は、被害受託品について正当な権利を有する者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)の③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)の①または④の規定により被保険者が当会社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注) 保険金請求権

第6条（支払保険金の範囲）②から④までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第15条（普通保険約款の適用除外）

- この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に据ける規定は適用しません。
- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）から第9条（他の身体の障害または疾病の影響）まで
 - ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）から第19条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、第21条（代位）および第22条（死亡保険金受取人の変更）

第16条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「受託品賠償責任補償特約第2条（保険金を支払う場合）の受託品の損壊、紛失または盗取による損害」
 - ② 同条第2条（告知義務）(3)の③の規定中「当会社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故」とあるのは「受託品賠償責任補償特約第2条（保険金を支払う場合）の受託品の損壊、紛失または盗取」
 - ③ 同条第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故の発生した後に」とあるのは「傷害が生じた後に」
 - ④ 同条第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した受託品賠償責任補償特約第2条（保険金を支払う場合）の受託品の損壊、紛失または盗取による損害」
 - ⑤ 同条第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「損害」
 - ⑥ 同条第9条(2)の規定中「傷害」とあるのは「受託品賠償責任補償特約第2条（保険金を支払う場合）の受託品の損壊、紛失または盗取による損害」
 - ⑦ 同条第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「受託品賠償責任補償特約第10条（保険金の請求）(1)に定める時」

第17条（家族特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第18条（家族特約（夫側用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（夫側用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約（夫側用）第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第19条（家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、第1条（用語の定義）の表の本人の規定中「普通保険約款第1章用語の定義条項第1条（用語の定義）に規定する被保険者」とあるのは「家族特約（配偶者対象外用）第1条（用語の定義）に規定する本人」と読み替えて適用します。

第20条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

附則（責任保険契約についての先取特権に関する特則）

- (1) 第14条（先取特権）(1)および(2)の規定は、保険法（平成20年法律第56号）の施行日以後に事故が発生した場合に適用します。
 - (2) 第14条（先取特権）(3)の規定は、保険法の施行日以後に保険金請求権（注）の譲渡または保険金請求権（注）を目的とする質権の設定もしくは差し押さえがされた場合に適用します。
- (注) 保険金請求権
保険法の施行日前に発生した事故に係るものを除きます。

(2) 熱中症危険補償特約

第1条（保険金を支払う場合）

当会社は、この特約により、積立傷害保険普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）(1)の傷害には日射または熱射による身体の障害も含むものとします。

第2条（介護保険金補償特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に介護保険金補償特約が付帯された場合は、前条の規定中「積立傷害保険普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）(1)の傷害」とあるのは「積立傷害普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）(1)の傷害および介護保険金補償特約第2条（保険金を支払う場合）の傷害」と読み替えるものとします。

- ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を行った場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければならないものとします。

- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または、(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 配偶者

法律上の配偶者にかぎります。

第11条（他の保険契約等がある場合の損害金の支払額）

(1) 第2条（保険金を支払う場合）の損害金に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

- (2) (1)の損害の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第12条（保険金の支払時期）

(1) 当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の①から⑥までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害または費用発生の有無および事由に該当する事実
- ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
- ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額または程度、事故と損害または費用との関係
- ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から⑥までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑥までに掲げる日数（注2）を経過する日まで、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 180日
- ② (1)の①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
- ③ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑥までの事項の確認のための調査 60日
- ④ (1)の①から⑥までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

(3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

(4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当会社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。

(注1) 請求完了日

被保険者が第10条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。

(注2) 次の①から④までに掲げる日数

①から④までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。

(注3) 照会

弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。

(注4) これに応じなかった場合

必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第13条（代位）

(1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当会社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは次の①または②のいずれか額を限度とします。

- ① 当会社が損害の額の全額を保険金として支払った場合

被保険者が取得した債権の全額

- ② ①以外の場合

被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

(2) (1)の②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。

(3) 被保険者および被保険者は、当会社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当会社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければならないとします。この場合において、当会社に協力するために必要な費用は、当会社の負担とします。

(注) 損害賠償請求権その他の債権

(2) 細菌性食中毒およびウイルス性食中毒補償特約

第1条 (普通保険約款の読み替え等)

当社は、積立傷害保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）(2)の規定を次のとおり読み替え、更に(3)を追加して適用します。
「(2) (1)の傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有害物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状（注）を含みます。ただし、学校の管理下外に吸入、吸収または摂取した場合に生じる細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。」

- (3) (2)の学校の管理下外とは、被保険者が、次に掲げる以外の間にある場合をいいます。
- ① 被保険者が、学校教育法に基づく小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、幼稚園または児童福祉法に基づく保育所に在籍している場合は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の定める「学校の管理下」または「保育所の管理下」に該当する間。ただし、通学は学校管理下外に含まれます。
 - ② 被保険者が、学校教育法に基づく大学（大学院および短期大学を含みます。）、専修学校、各種学校（以下この条で「大学等」といいます。）に在籍している場合は、次のいずれかに該当する間。
ア. 大学等の正課中および学校行事に参加している間
イ. 学校施設内にいる間。ただし、大学等が禁じた時間もしくは場所にいる間または大学等が禁じた行為を行っている場合を除きます。
ウ. 学校施設外で大学等に届け出た課外活動を行っている間
 - ③ ②において、使用する次の用語は、それぞれ次の定義に従って取り扱われます。
ア. 大学等
被保険者の在籍する大学等をいいます。
イ. 正課中
講義、実験・実習、演習または実技による授業（以下この条で「授業」といいます。）を受けている間をいい、次に掲げる間を含みます。
ア) 指導教員の指示に基づき、卒業論文研究または学位論文研究に従事している間。ただし、もっぱら被保険者の私生活にかかる場所において、これらに従事している間を除きます。
イ) 指導教員の指示に基づき、授業の準備もしくは後始末を行っている間または授業を行う場所、大学等の図書館・資料室もしくは語学学習施設において研究活動を行っている間
ウ. 学校行事
学校等の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種学校行事をいいます。
エ. 学校施設
大学等が教育活動のために所有、使用または管理している施設をいいます。ただし、寄宿舎を除きます。
オ. 課外活動
大学等の規則に則った所定の手続きにより大学等の認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動を含みます。ただし、大学等が禁じた時間もしくは場所にいる間または大学等が禁じた行為を行っている間を除きます。」

第2条 (保険金を支払わない場合)

当社は、この保険契約に特定感染症危険補償特約が付帯されている場合は、その特約の規定に従い保険金を支払うべき特定感染症による中毒症状に対しては、この特約に基づく後遺障害保険金、入院保険金または通院保険金を支払いません。

第3条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(2) 被害事故補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
運行中	自動車等が通常の目的にしたがって使用されている間をいいます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づく責任保険または責任共済をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
対人賠償保険等	自動車等の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払う保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のものをいいます。
賠償義務者	被害事故により、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金請求権者	第2条（保険金を支払う場合）に規定する被害事故によって損害を被った次のいずれかに該当する者をいいます。 ① 被保険者（注） ② 被保険者の父母、配偶者または子 （注）被保険者 被保険者が死亡した場合は、その法定相続人とします。
労働者災害補償制度	労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）等法令によって定められた業務上の災害を補償する災害補償制度をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

当社は、次の①または②のいずれかに該当する事故（注1）が保険期間中に発生し、その直接の結果として、被保険者が死亡することまたは被保険者に普通保険約款別表3の第1級から第4級に揚げる後遺障害が生じることによって、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害（注2）に対して、この特約および普通保険約款第3章基本条項の規定に従い、保険金を支払います。

- ① 人の生命または身体を害する意図をもって行われた行為により、被保険者の生命または身体が害される事故
- ② 運行中の自動車等に搭乗してない被保険者が、運行中の自動車等との衝突・接触等の交通事故または運行中の自動車等の衝突・接触・火災・爆発等の交通事故により、その生命または身体を害される事故。ただし、その事故を生じさせた自動車等の運転者およびその他の搭乗者の全員が、被保険者の救護、警察への報告等の必要な措置を行わずにその事故の現場を去った場合にかぎりです。
（注1） 次の①または②のいずれかに該当する事故
以下この特約において「被害事故」といいます。
（注2） 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害
第6条（損害額の決定）に定める損害の額をいいます。以下この特約において同様とします。

第3条 (保険金を支払わない場合—その1)

- 当社は、次の①から⑤までのいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注1）
 - ② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ③ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質（注2）によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故
 - ④ ①から③までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑤ ③以外の放射線照射または放射能汚染

（注1） 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

（注2） 核燃料物質
使用済燃料を含みます。

（注3） 核燃料物質（注2）によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

- （1）当社は、次の①から③までのいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 被保険者の故意または重大な過失によって生じた損害
 - ② 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為によって生じた損害
 - ③ 被保険者に対する刑の執行
- （2）当社は、被保険者が頸部症候群（注）、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを覆うに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるときであっても、保険金を支払いません。
- （3）当社は、被保険者が次の①から④までのいずれかに該当する行為を行った場合は、保険金を支払いません。
- ① 当該被害事故を教唆または補助する行為
 - ② 当該被害事故を容認する行為
 - ③ 過度の暴力または脅迫、重大な侮辱等当該被害事故を誘発する行為
 - ④ 当該被害事故に関連する著しく不正な行為
- （4）損害が保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当社はその者の受け取るべき金額については、保険金を支払いません。
- （5）当社は、保険金を受け取るべき者が次の①から④までのいずれかに該当する行為を行った場合は、その者の受け取るべき金額については、保険金を支払いません。
- ① 当該被害事故を教唆または補助する行為
 - ② 当該被害事故を容認する行為
 - ③ 過度の暴力または脅迫、重大な侮辱等当該被害事故を誘発する行為
 - ④ 当該被害事故に関連する著しく不正な行為

（注） 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条 (保険金を支払わない場合—その3)

当社は、被害事故の発生時において、その被害事故を発生させた者が、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の配偶者
- ② 被保険者の直系血族
- ③ 被保険者の3親等内の親族
- ④ 被保険者の同居の親族

第6条 (損害額の決定)

- （1）当会社が保険金を支払うべき損害の額は、被保険者が普通保険約款別表3の第1級から第4級に揚げる後遺障害または死亡のいずれかに該当した場合に、その区分ごとに、それぞれ別表1に定める算定基準に従い算出した金額の合計額とします。ただし、賠償義務者がある場合において、上記の額が自賠責保険等によって支払われる金額（注）を下回るときは、自賠責保険等によって支払われる金額とします。
- （2）賠償義務者がある場合は、保険金請求権者は、(1)の規定にかかわらず、当会社の同意を得て、(1)の区分ごとに別表1に定める算定基準に従い算出した金額のうち、その賠償義務者に損害賠償請求すべき損害に係る部分を除いた金額のみを、当会社が保険金を支払うべき損害の額として、当会社に請求することができます。
- （3）(2)の場合は、第17条（代位）の規定にかかわらず、当社は、被保険者がその賠償義務者に対して有する権利については、これを取得しません。
（注） 自賠責保険等によって支払われる金額
自賠責保険等がない場合、または自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償保障事業により

支払われる金額がある場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額とします。

第7条 (費用)

保険契約者または被保険者が支出した次の①および②の費用(注)は、これを損害の一部とみなします。

① 第10条(事故の通知)②の①に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために当会社の書面による同意を得て支出した費用

② 第10条(2)②に規定する損害の発生および拡大の防止のために必要または有益であった費用

(注) 費用

収入の喪失を含みません。

第8条 (支払保険金の計算)

(1) 1回の被害事故につき当会社の支払う保険金の額は、次の①の額から、②から⑤までの合計額を差し引いた額とします。ただし、支払金額を限度とします。

① 第6条(損害額の決定)①の規定により決定される損害の額および前条の費用

② 自賠責保険等または自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償保障事業によって既に給付が決定したものは支払われなかった金額

③ 対人賠償保険等によって賠償義務者が第2条(保険金を支払う場合)の損害に対して損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して既に給付が決定したものは支払われた保険金もしくは共済金の額

④ 保険金請求権者が賠償義務者から既に取得した損害賠償金の額

⑤ 労働者災害補償制度によって給付が受けられる場合は、その給付される額(注1)

⑥ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号)によって給付が受けられる場合は、その給付される額

⑦ 第6条(損害額の決定)①の規定により決定される損害の額および前条の費用のうち、賠償義務者以外の第三者が負担すべき額で保険金請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した額

⑧ ②から⑦までのほか、第2条(保険金を支払う場合)の損害を補償するために支払われるその他の給付(注2)で、保険金請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した給付の額またはその評価額

(2) ①の規定にかかわらず、保険金請求権者が、第6条(損害額の決定)②の規定により、賠償義務者に損害賠償請求すべき損害に係る部分を除いた金額のみを請求した場合は、1回の被害事故につき当会社の支払う保険金の額は、次の①の額から、②から⑤までの合計額を差し引いた額とします。ただし、保険金額を限度とします。

① 第6条(損害額の決定)②の規定により決定される損害の額および前条の費用

② 労働者災害補償制度によって給付が受けられる場合は、その給付される額(注1)

③ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律によって給付が受けられる場合は、その給付される額

④ 第6条(損害額の決定)②の規定により決定される損害の額および前条の費用のうち、賠償義務者以外の第三者が負担すべき額で保険金請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した額

⑤ ②から④までのほか、第2条(保険金を支払う場合)の損害を補償するために支払われるその他の給付(注2)で、保険金請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した給付の額またはその評価額

(注1) 給付される額

社会復帰促進等事業に基づく特別支給金を除きます。

(注2) その他の給付

保険金および共済金を含みません。

第9条 (他の身体の障害または疾病の影響等)

(1) 被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の損害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の損害を被った後にその原因となった被害事故と関係なく発生した障害もしくは疾病の影響により同条の損害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する損害額を支払います。

(2) 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をせなかつたことにより第2条(保険金を支払う場合)の損害が重大となった場合も、(1)と同様の方法で支払います。

第10条 (事故の通知)

保険契約者、被保険者、保険金を受け取るべき者または保険金請求権者は、被害事故が発生したことを知った場合は、その損害の原因となった被害事故の発生の日からその日を含めて30日以内に事故発生の日時、場所、事故の概要および身体の障害の程度を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2) 保険契約者、被保険者、保険金を受け取るべき者または保険金請求権者は、次の①から⑤までの事項を履行しなければなりません。

(1) 被保険者が他人に対して損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使について必要な手続をすること。

(2) 被害事故によって生じた損害の発生および拡大の防止とためること。

(3) 損害賠償の請求についての訴訟を提起しようとする場合または提起された場合は、ただちに当会社に通知すること。

(4) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容(注)について遅滞なく当会社に通知すること。

①、②から④までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出することおよびその他当会社が行う損害の調査に協力すること。

(3) 保険契約者、被保険者、保険金を受け取るべき者または保険金請求権者が、正当な理由がなく(1)または(2)の③から⑤までの規定に違反した場合は、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかつた場合もしくはは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(4) 保険契約者、被保険者、保険金を受け取るべき者または保険金請求権者が、正当な理由がなく(2)の①または(2)の②の規定に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。

① (2)の①に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額

② (2)の②に違反した場合は、損害の発生または拡大を防止することができたと認められる損害の額

(注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容

既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第11条 (被害事故発生時の義務)

(1) 被保険者が、第2条(保険金を支払う場合)の損害を被った場合、賠償義務者があるときは、保険金請求権者は当会社に通知して遅滞なく損害賠償の請求をし、かつ、次の①から⑤までの事項を書面によって当社に通知しなければなりません。

① 賠償義務者の住所、氏名または名称および被保険者との関係

② 対人賠償保険等の有無およびその内容

③ 賠償義務者に対して行った損害賠償請求の内容

④ 保険金請求権者が、第2条(保険金を支払う場合)の損害に対して、賠償義務者、自賠責保険等もしくは対人賠償保険等の保険者もしくは共済者または賠償義務者以外の第三者から支払われる損害賠償金または損害賠償額がある場合は、その額

⑤ 被害事故の原因となった自動車等がある場合、その自動車等の所有者の住所、氏名または名称および被保険者との関係

(2) (1)のほか、保険金請求権者は、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なくこれを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

(3) 当会社は、保険金請求権者が、正当な理由がなく(1)または(2)の規定に違反した場合は、当会社はそれによって被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(4) 保険契約者または保険金請求権者は、損害賠償に係る責任割合等について、賠償義務者に対して意思表示を行う場合、または賠償義務者と合意する場合は、あらかじめ当会社の承認を得なければなりません。

(5) 保険契約者または保険金請求権者が、正当な理由がなく(4)の規定に違反した場合は、当会社は保険契約者または保険金請求権者の意思表示または合意がなければ賠償義務者に損害賠償の請求をすることによって取得できたと認められる額を差し引いて保険金を支払います。

(6) 当会社は、賠償義務者または第2条(保険金を支払う場合)の損害を補償するために保険金、共済金その他の給付を行う者がある場合は、これらの者に対し、保険金、共済金その他の給付の有無、内容および額について照会を行い、または当会社の支払保険金について通知することがあります。

第12条 (他の保険金等がある場合の保険金の支払額)

第2条(保険金を支払う場合)における保険金の支払に際し、保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

① 他の保険契約等から保険金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

② 他の保険契約等から保険金が支払われた場合

損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

第13条 (保険金の請求)

(1) 当会社に対する保険金請求権は、被保険者に普通保険約款別表3の第1級から第4級に掲げる後遺障害が生じた時または死亡した時から発生し、これ行使することができるものとします。

(2) 保険金請求権者が保険金の支払を請求する場合は、別表2に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

(3) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険金請求権者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を含めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

(4) 保険金の請求は、保険金請求権者全員から委任を受けた代表者を經由して行うものとします。

(5) 保険金請求権者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または、(2)もしくは(3)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第14条 (保険金の支払時期)

(1) 当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。

① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実

② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無

③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額(注2)、事故と損害との関係、治療の経過および内容

④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無

⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(2) (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数(注3)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を保険金請求権者に対して通知するものとします。

① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 ④日 180日

② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日

③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日

④ 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日

⑤ (1)の①から④までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

(3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険金請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかつた場合(注5)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険金請求権者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行うものとします。

- (注1) 請求完了日
 保険金請求権者が前条(2)の規定による手続を完了した日をいいます。
- (注2) 損害の額
 保険価額を含みます。
- (注3) 次の①から⑤までに掲げる日数
 ①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注4) 照会
 弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注5) これに応じなかった場合
 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第15条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要約）

(1) 当社は、第10条（事故の通知）の通知または第13条（保険金の請求）の規定による請求を受けた場合は、損害の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者、保険金を受取るべき者または保険金請求権者に対し当社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。

(2) (1)の規定による診断書または死体の検案（注1）のために要した費用（注2）は、当社が負担します。

- (注1) 死体の検案
 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
- (注2) 費用
 収入の喪失を含みません。

第16条（時効）

保険金請求権は、第13条（保険金の請求）(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第17条（代位）

(1) 当社が第2条（保険金を支払う場合）に規定する損害が生じたことにより保険金請求権者が保険金請求権者債権（注）を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その保険金請求権者債権（注）は当社に移転します。ただし、移転するのは次の①または②のいずれかの額を限度とします。

- ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
 保険金請求権者債権（注）の全額
- ② ①以外の場合
 保険金請求権者債権（注）の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

(2) (1)の②の場合において、当社に移転せずに保険金請求権者が引き続き有する保険金請求権者債権（注）は、当社に移転した保険金請求権者債権（注）よりも優先して弁済されるものとします。

(3) 保険金請求権者は、(1)により取得した保険金請求権者債権（注）を当社が行使するにあたって、当社が必要とする書類または証拠となるものの提出等を求めた場合は、遅滞なくこれを提出し、当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社が負担とします。

(注) 保険金請求権者債権
 損害賠償請求権その他の債権をいい、保険金を支払った損害について、保険金請求権者が、その補償にあてるべき保険金、共済金その他の金銭の請求権を含みます。

第18条（普通保険約款の適用除外）

この特約の規定が適用される場合は、次の①および②の普通保険約款に掲げる規定は適用しません。

- ① 第2章傷害条項
 ② 第3章基本条項第16条（事故の通知）から第19条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要約）まで、および第21条（代位）

第19条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第3章基本条項第1条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「事故による傷害」とあるのは「被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故による傷害」
- ② 同条第2条（告知義務）(3)の③の規定中「当社が保険金を支払うべき傷害の原因となる事故」とあるのは「被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故」
- ③ 同条第2条(4)の規定中「傷害の原因となる事故が発生した後に」とあるのは「被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故による傷害が生じた後に」
- ④ 同条第2条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故」
- ⑤ 同条第8条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故による傷害」
- ⑥ 同条第8条(2)の規定中「傷害」とあるのは「被害事故補償特約第2条（保険金を支払う場合）の事故による傷害」
- ⑦ 同条第20条（時効）の規定中「第17条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「被害事故補償特約第13条（保険金の請求）(1)に定める時」

第20条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約の規定を準用します。

別表1

保険金の算定基準

第1 後遺障害による損害

後遺障害による損害は、逸失利益、精神的損害、将来の介護料およびその他の損害とします。なお、後遺障害の等級は普通約款別表3によります。

1. 逸失利益
 後遺障害のため、労働能力の全部または一部を喪失したことにより生じる将来の得べかりし利益の損失をいい、原則として、下記の〈1〉および〈2〉に従い次の算式により計算します。

$$\text{収入額} \times \text{労働能力喪失率} \times \text{労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数またはライプニッツ係数}$$

〈1〉被保険者区分別計算方法

- (1) 家事従事者以外の有職者
 下記のいずれか高い額とします。
 A. 現実収入額 \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数
 B. 年齢別平均給与額 \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数
- (2) 家事従事者および18歳以上の学生
 年齢別平均給与額 \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数
- (3) 幼児および18歳未満の学生
 18歳平均給与額 \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数
- (4) 身体・精神に特別異常がなく十分働く意思と能力を有している無職者
 下記のいずれか高い額とします。
 A. 18歳平均給与額 \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数
 B. 年齢別平均給与額の50% \times 労働能力喪失率 \times 労働能力喪失期間に対応する新ホフマン係数
- 〈2〉収入額、労働能力喪失率・喪失期間、中間利息控除方法
 上記〈1〉の算式における収入額、労働能力喪失率、労働能力喪失期間および中間利息控除方法（新ホフマン係数・ライプニッツ係数）は、下記のとおりとします。

- (1) 収入額
 A. 現実収入額は、事故前1か年間または後遺障害確定前1か年間に労働の対価として得た収入額のいずれか高い額とし、事故前年の確定申告書または市町村による課税証明書等の公的な税務資料により確認された額とします。ただし、公的な税務資料による立証が困難な場合で、公的な税務資料に準じる資料があるときは、付表Iに定める年齢別平均給与額等を基礎に決定します。
 B. 年齢別平均給与額および18歳平均給与額は、付表Iによります。
- (2) 労働能力喪失率
 付表IIに定める各等級に対応する労働能力喪失率を基礎に、労働能力に影響を与える障害の部位・程度、被保険者の年齢・職業、現実の減収額等を勘案し決定します。
- (3) 労働能力喪失期間
 労働能力に影響を与える障害の部位・程度、被保険者の年齢・職業、現実の減収額等を勘案し決定します。
- (4) 新ホフマン係数・ライプニッツ係数
 労働能力喪失期間（年数）に対応する新ホフマン係数およびライプニッツ係数は、付表IIIによります。
2. 精神的損害
 後遺障害等級別に下記の金額を基準とします。

第1級	1,800万円
第2級	1,400万円
第3級	1,100万円
第4級	800万円

ただし、第1級、第2級および第3級に該当する方で、父母、配偶者、子のいずれもいない場合は、第1級1,300万円、第2級1,100万円、第3級950万円とします。

3. 将来の介護料
 将来の介護料は、後遺障害の症状固定後に生じる介護料および諸雑費とし、原則として、下記の〈1〉および〈2〉に従い次の算式により計算します。

$$\text{介護料} \times \text{介護期間に対応するライプニッツ係数}$$

- 〈1〉介護料
 (1) 普通約款別表3の第1級(イ)または(ロ)に該当する後遺障害の場合
 1か月につき20万円とします。
 (2) 普通約款別表3の第1級(ウ)および(エ)を除きます。、第2級または第3級(イ)もしくは(ロ)に該当する後遺障害で、かつ、異に介護を要すると認められる場合
 1か月につき10万円とします。
- 〈2〉介護期間、中間利息控除方法（ライプニッツ係数）
 (1) 介護期間
 障害の態様、機能回復の可能性、医師の診断、付表IVに定める平均余命等を勘案し決定します。
 (2) ライプニッツ係数
 介護期間（年数）に対応するライプニッツ係数は付表IIIによります。

第2 死亡による損害

死亡による損害は、葬儀費、逸失利益、精神的損害およびその他の損害とします。

1. 葬儀費
 60万円とします。ただし、立証資料等により60万円を超えることが明らかな場合は、100万円を限度として実費を支払います。
2. 逸失利益
 死亡により生じた将来の得べかりし利益の損失をいい、原則として、下記の〈1〉および〈2〉に従い次の算式により計算します。

(収入額－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数またはライプニッツ係数

〈1〉被保険者区分別計算方法

(1) 家事従事者以外の有職者

下記のいずれか高い額とします。

- A. (現実収入額－生活費) × 就労可能年数に対応するライプニッツ係数
- B. (年齢別平均給与額－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数

(2) 家事従事者および18歳以上の学生

(年齢別平均給与額－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数

(3) 幼児および18歳未満の学生

(18歳平均給与額－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数

(4) 身体・精神に特別異常がなく十分働く意思と能力を有している無職者

下記のいずれか高い額とします。

- A. (18歳平均給与額－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数
- B. (年齢別平均給与額の50%－生活費) × 就労可能年数に対応する新ホフマン係数

〈2〉収入額、生活費、就労可能年数、中間利息控除方法

上記〈1〉の算式における収入額、生活費、就労可能年数および中間利息控除方法(新ホフマン係数・ライプニッツ係数)は、下記のとおりとします。

(1) 収入額

- A. 現実収入額は、事故前1か年間に労働の対価として得た収入額とし、事故前年の確定申告書または市町村による課税証明書等の公的な税務資料により確認された額とします。ただし、公的な税務資料による立証が困難な場合で、公的な税務資料に準じる資料があるときは、付表Ⅰに定める年齢別平均給与額等を基礎に決定します。

なお、給与所得者の定年退職等の事由により現実収入額が減少する蓋然性が高い場合は、離職後の現実収入額は付表Ⅰに定める年齢別平均給与額等を基礎として決定します。

- B. 年齢別平均給与額および18歳平均給与額は、付表Ⅰによります。

(2) 生活費

生活費は、被扶養者の人数に応じ、収入額に対する下記の割合とします。

なお、被扶養者とは、被保険者に現実に扶養されていた方をいいます。

- A. 被扶養者がいない場合 50%
- B. 被扶養者が1人の場合 40%
- C. 被扶養者が2人の場合 35%
- D. 被扶養者が3人以上の場合 30%

(3) 就労可能年数

就労可能年数は、付表Ⅴによります。

(4) 新ホフマン係数・ライプニッツ係数

就労可能年数に対応する新ホフマン係数およびライプニッツ係数は、付表Ⅴによります。

3. 精神的損害

被保険者区分別に下記の金額を基準とします。

- 〈1〉被保険者が一家の支柱である場合 1,700万円
- 〈2〉被保険者が18歳未満である場合(有職者を除きます。) 1,450万円
- 〈3〉被保険者が高齢者である場合 1,400万円
- 〈4〉被保険者が上記以外である場合 1,450万円

付表Ⅰ 年齢別平均給与額表(平均月額)

年 齢	男 子	女 子	年 齢	男 子	女 子
歳	円	円	歳	円	円
全年齢平均給与額	425,800	261,000			
18	185,800	165,000	43	491,900	279,300
19	201,200	173,000	44	498,700	278,500
20	222,600	191,500	45	505,500	277,800
21	244,000	210,100	46	512,200	277,000
22	265,400	228,600	47	519,000	276,200
23	279,900	237,200	48	521,000	275,400
24	294,300	245,800	49	522,900	274,500
25	308,800	254,400	50	524,800	273,700
26	323,300	263,000	51	526,800	272,800
27	337,700	271,600	52	528,700	271,900
28	350,700	275,600	53	521,200	269,900
29	363,700	279,600	54	513,600	267,800
30	376,700	283,600	55	506,100	265,700
31	389,700	287,500	56	498,500	263,600
32	402,700	291,500	57	491,000	261,600
33	412,400	291,100	58	469,000	256,900
34	422,200	290,600	59	447,100	252,300
35	431,900	290,200	60	425,100	247,600
36	441,600	289,800	61	403,200	243,000
37	451,300	289,300	62	381,300	238,400
			63	371,900	237,300

38	458,100	287,500	64	362,600	236,200
39	464,900	285,600	65	353,300	235,100
40	471,600	283,800	66	343,900	234,000
41	478,400	281,900	67	334,600	232,900
42	485,200	280,000	68～	325,300	231,800

付表Ⅱ 労働能力喪失率表

障害等級	労働能力喪失率
第1級	100/100
第2級	100/100
第3級	100/100
第4級	92/100

付表Ⅲ 新ホフマン係数およびライプニッツ係数

期 間	新ホフマン係数	ライプニッツ係数	期 間	新ホフマン係数	ライプニッツ係数
年			年		
1	0.9523	0.9523	35	19.9174	16.3741
2	1.8614	1.8594	36	20.2745	16.5468
3	2.7310	2.7232	37	20.6254	16.7112
4	3.5643	3.5459	38	20.9702	16.8678
5	4.3643	4.3294	39	21.3092	17.0170
6	5.1336	5.0756	40	21.6426	17.1590
7	5.8743	5.7863	41	21.9704	17.2943
8	6.5886	6.4632	42	22.2930	17.4232
9	7.2782	7.1078	43	22.6105	17.5459
10	7.9449	7.7217	44	22.9230	17.6627
11	8.5901	8.3064	45	23.2307	17.7740
12	9.2151	8.8632	46	23.5337	17.8800
13	9.8211	9.3935	47	23.8322	17.9810
14	10.4094	9.8986	48	24.1263	18.0771
15	10.9808	10.3796	49	24.4162	18.1687
16	11.5363	10.8377	50	24.7019	18.2559
17	12.0769	11.2740	51	24.9836	18.3389
18	12.6032	11.6895	52	25.2614	18.4180
19	13.1160	12.0853	53	25.5353	18.4934
20	13.6160	12.4622	54	25.8056	18.5651
21	14.1038	12.8211	55	26.0723	18.6334
22	14.5800	13.1630	56	26.3354	18.6985
23	15.0451	13.4885	57	26.5952	18.7605
24	15.4997	13.7986	58	26.8516	18.8195
25	15.9441	14.0939	59	27.1047	18.8757
26	16.3789	14.3751	60	27.3547	18.9292
27	16.8044	14.6430	61	27.6017	18.9802
28	17.2211	14.8981	62	27.8456	19.0288
29	17.6293	15.1410	63	28.0865	19.0750
30	18.0293	15.3724	64	28.3246	19.1191
31	18.4214	15.5928	65	28.5599	19.1610
32	18.8060	15.8026	66	28.7925	19.2010
33	19.1834	16.0025	67	29.0224	19.2390
34	19.5538	16.1929			

(注) 幼児および18歳未満の学生および十分働く意思と能力を有している無職者の後遺障害による逸失利益を算定する場合に、労働能力喪失期間の終期が18歳を超える場合の係数は、終期までの年数に対応する係数から就労の始期とみなす年齢(18歳とします。)までの年数に対応する係数を差し引いて算出します。

(例) 10歳、労働能力喪失期間20年(新ホフマン係数)の場合
 $13.6160(20年の係数) - 6.5886(8年の係数) = 7.0274$

付表Ⅳ 第17回生命表による平均余命

(単位：年)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳
男女	75.92 81.90	75.30 81.25	74.36 80.30	73.40 79.33	72.43 78.35	71.45 77.37	70.47 76.38	69.49 75.39	68.51 74.40	67.52 73.41
	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
男女	66.53 72.42	65.54 71.43	64.55 70.44	63.56 69.44	62.57 68.45	61.58 67.46	60.60 66.47	59.63 65.49	58.67 64.50	57.72 63.52
	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳
男女	56.77 62.54	55.81 61.56	54.86 60.57	53.90 59.59	52.94 58.61	51.98 57.63	51.02 56.65	50.05 55.67	49.09 54.69	48.12 53.71
	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳
男女	47.16 52.73	46.20 51.75	45.23 50.77	44.27 49.79	43.31 48.82	42.35 47.84	41.39 46.87	40.43 45.90	39.48 44.93	38.53 43.96
	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳
男女	37.58 43.00	36.64 42.04	35.70 41.08	34.77 40.12	33.84 39.17	32.92 38.22	32.00 37.27	31.09 36.32	30.19 35.38	29.29 34.44
	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳
男女	28.40 33.51	27.51 32.58	26.63 31.66	25.76 30.73	24.90 29.81	24.06 28.90	23.22 27.99	22.40 27.08	21.60 26.18	20.80 25.28
	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳
男女	20.01 24.39	19.24 23.51	18.47 22.63	17.71 21.75	16.96 20.89	16.22 20.03	15.48 19.17	14.76 18.33	14.04 17.50	13.34 16.68
	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	76歳	77歳	78歳	79歳
男女	12.66 15.87	11.99 15.08	11.33 14.30	10.70 13.53	10.09 12.79	9.50 12.06	8.93 11.35	8.38 10.66	7.85 9.99	7.35 9.34
	80歳	81歳	82歳	83歳	84歳	85歳	86歳	87歳	88歳	89歳
男女	6.88 8.72	6.43 8.14	6.02 7.58	5.63 7.06	5.27 6.56	4.93 6.10	4.60 5.66	4.30 5.25	4.01 4.87	3.75 4.51
	90歳	91歳	92歳	93歳	94歳	95歳	96歳	97歳	98歳	99歳
男女	3.51 4.18	3.28 3.88	3.06 3.60	2.86 3.34	2.68 3.10	2.50 2.88	2.34 2.68	2.19 2.49	2.04 2.31	1.91 2.15
	100歳	101歳	102歳	103歳	104歳	105歳	106歳	107歳	108歳	109歳
男女	1.79 2.00	1.67 1.86	1.56 1.74	1.46 1.62	1.37 1.51	1.28 1.40	1.20 1.31	1.12 1.22	1.05 1.14	0.98 1.06
	110歳	111歳								
男女	— 0.99	— 0.92								

- (例) 1. 10歳男性の平均余命年数は、66.53年。
2. 40歳女性の平均余命年数は、43.00年。

付表Ⅴ 死亡時の年齢別就労可能年数および新ホフマン係数・ライプニッツ係数表

【1】18歳未満の者に適用する表

年 齢	幼児・学生・十分働く意思と能力を有している無職者			有 職 者		
	就労可能年数	新ホフマン係数	ライプニッツ係数	就労可能年数	新ホフマン係数	ライプニッツ係数
歳	年			年		
0	49	16.419	7.549	67	29.022	19.236
1	49	16.716	7.927	66	28.793	19.201
2	49	17.024	8.323	65	28.560	19.161
3	49	17.344	8.739	64	28.325	19.119
4	49	17.678	9.176	63	28.087	19.075
5	49	18.025	9.635	62	27.846	19.029
6	49	18.387	10.117	61	27.602	18.980
7	49	18.765	10.623	60	27.355	18.929
8	49	19.160	11.154	59	27.105	18.876
9	49	19.574	11.712	58	26.852	18.820
10	49	20.006	12.297	57	26.595	18.761

11	49	20.461	12.912	56	26.335	18.699
12	49	20.938	13.558	55	26.072	18.633
13	49	21.442	14.236	54	25.806	18.565
14	49	21.971	14.947	53	25.535	18.493
15	49	22.530	15.695	52	25.261	18.418
16	49	23.123	16.480	51	24.984	18.339
17	49	23.750	17.304	50	24.702	18.256

(注) 幼児・18歳未満の学生および十分働く意思と能力を有している無職者(有職者・家事従事者、18歳以上の学生以外)における就労可能年数および新ホフマン係数・ライプニッツ係数は、下記(例)に準じて算出します。

(例) 3歳の幼児、新ホフマン係数の場合

- (1) 就労の終期(67歳)までの年数64年(67年-3年)に対応する係数 28.325
(2) 就労の始期(18歳)までの年数15年(18年-3年)に対応する係数 10.981
(3) 就労可能年数 49年(64年-15年)
(4) 適用する係数 17.344 (28.325-10.981)

【2】18歳以上の者に適用する表

年 齢	就労可能年数	新ホフマン係数	ライプニッツ係数	年 齢	就労可能年数	新ホフマン係数	ライプニッツ係数
歳	年			歳	年		
18	49	24.416	18.169	58	11	8.590	8.306
19	48	24.126	18.077	59	11	8.590	8.306
20	47	23.832	17.981	60	11	8.590	8.306
21	46	23.534	17.880	61	10	7.945	7.722
22	45	23.231	17.774	62	10	7.945	7.722
23	44	22.923	17.663	63	9	7.278	7.108
24	43	22.611	17.546	64	9	7.278	7.108
25	42	22.293	17.423	65	9	7.278	7.108
26	41	21.970	17.294	66	8	6.589	6.463
27	40	21.643	17.159	67	8	6.589	6.463
28	39	21.309	17.017	68	8	6.589	6.463
29	38	20.970	16.868	69	7	5.874	5.786
30	37	20.625	16.711	70	7	5.874	5.786
31	36	20.275	16.547	71	6	5.134	5.076
32	35	19.917	16.374	72	6	5.134	5.076
33	34	19.554	16.193	73	6	5.134	5.076
34	33	19.183	16.003	74	6	5.134	5.076
35	32	18.806	15.803	75	5	4.364	4.329
36	31	18.421	15.593	76	5	4.364	4.329
37	30	18.029	15.372	77	5	4.364	4.329
38	29	17.629	15.141	78	4	3.564	3.546
39	28	17.221	14.898	79	4	3.564	3.546
40	27	16.804	14.643	80	4	3.564	3.546
41	26	16.379	14.375	81	4	3.564	3.546
42	25	15.944	14.094	82	4	3.564	3.546
43	24	15.500	13.799	83	3	2.731	2.723
44	23	15.045	13.489	84	3	2.731	2.723
45	22	14.580	13.163	85	3	2.731	2.723
46	21	14.104	12.821	86	3	2.731	2.723
47	20	13.616	12.462	87	3	2.731	2.723
48	19	13.116	12.085	88	3	2.731	2.723
49	18	12.603	11.690	89	2	1.861	1.859
50	17	12.077	11.274	90	2	1.861	1.859
51	16	11.536	10.838	91	2	1.861	1.859
52	15	10.981	10.380	92	2	1.861	1.859
53	14	10.409	9.899	93	2	1.861	1.859
54	13	9.821	9.394	94	2	1.861	1.859
55	13	9.821	9.394	95	2	1.861	1.859
56	12	9.215	8.863	96	2	1.861	1.859
57	12	9.215	8.863	97	2	1.861	1.859

			98	2	1.861	1.859
			99～	1	0.952	0.952

別表2

保険金請求書類

提出書類
1. 保険金請求書
2. 保険証券
3. 当会社の定める傷害状況報告書
4. 公の機関（やむを得ない場合は、第三者）の事故証明書
5. 死亡診断書または死体検案書
6. 後遺障害もしくは傷害の程度または手術の内容を証明する被保険者以外の医師の診断書
7. 死亡保険金受取人（死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人）の印鑑証明書
8. 被保険者の印鑑証明書
9. 被保険者の戸籍謄本
10. 法定相続人の戸籍謄本（死亡保険金受取人を定めなかった場合）
11. 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
12. その他当会社第14条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(2) 介護保険金補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
重度後遺障害による要介護状態	別表1に掲げる介護が必要な状態をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
保険金	介護保険金をいいます。
要介護期間	事故の発生の日からその日を含めて181日目以降の重度後遺障害による要介護状態である期間をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合、この傷害に対して、普通保険約款およびこの特約の規定に従い、保険金を支払います。

第3条（保険金の支払）

- 当会社は、被保険者が普通保険約款第2章傷害条項第1条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に普通保険約款別表3の第1級、第2級または第3級(3)もしくは(4)に掲げる後遺障害（注1）が生じた場合（注2）で、かつ、被保険者以外の医師の診断により重度後遺障害による要介護状態と認められるときは、要介護期間に対して、1年間のつき、保険証券記載の保険金年額を、保険金として被保険者に支払います。要介護期間に1年未満の端目数があるときは、1年を365日とした日割計算により保険金の額を決定します。
- 当会社は、いかなる場合においても、重度後遺障害による要介護状態でなくなった日以降の期間に対しては、保険金を支払いません。
- 被保険者が保険金の支払を受けられる期間中にさらに保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複しては保険金を支払いません。
 (注1) 別表3の第1級、第2級または第3級(3)もしくは(4)に掲げる後遺障害
 普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）(2)の規定に基づき、これらの後遺障害に該当するとみなされるものを含みます。
 (注2) 後遺障害（注1）が生じた場合
 普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）(3)の①から⑤までの規定を適用する場合の保険金支払割合または同条(4)の規定を適用する場合の割合が普通保険約款別表3の第2級に対する保険金支払割合以上であるときを含みます。

第4条（保険金の請求）

- 当会社に対する保険金請求権は、以下のいずれかに該当した日から、発生し、これを行することができるものとします。
 (ア) 事故の発生の日からその日を含めて181日目
 (イ) (ア)の日以降被保険者が継続して重度後遺障害による要介護状態である場合は(イ)の日の1年ごとの応当日
 (ウ) (ア)の日以降被保険者が重度後遺障害による要介護状態でなくなった日
- 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、別表2に掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。
- 当会社は、事故の内容または傷害の程度等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

- 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいなきは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または、(2)から(4)までの書類に事実と異なる記載をし、もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
 (注) 配偶者
 法律上の配偶者にかぎります。

第5条（保険金の支払時期）

- 当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、傷害発生の有無および被保険者に該当する事実
 ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、傷害の程度、事故と傷害との関係、治療の経過および内容
 ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 ③ 180日
 ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 ③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のため 60日
 ⑤ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において、日本国通員をもって行うものとします。
 (注1) 請求完了日
 被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(4)の規定による手続を完了した日を含みます。
 (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
 ①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
 (注3) 照会
 弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
 (注4) これに応じなかった場合
 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1

介護が必要な状態

- 終日就床しており、かつ、次の1. および2. のいずれにも該当する状態をいいます。
- 歩行の際に、補助用具（注）を用いても、下表の(1)の①から⑤までに規定するいずれかの状態またはそれと同程度の介護を必要とする状態にあるために、常に他人の介護が必要であること。
 - 次の(ウ)から(イ)のいずれかの行為の際に、補助用具（注）を用いても、それぞれ下表の(2)から(5)までに規定するいずれかの状態またはそれと同程度の介護を必要とする状態にあるために、常に他人の介護が必要であること。
 (ウ) 食事
 (イ) 排せつ
 (ウ) 入浴
 (ウ) 衣類の着脱
 (注) 補助用具
 義手、義足、車いす等をいいます。

<表>

(1) 歩行
① 両手両足を付けて這ったり、膝・尻を付けて進んだりしないと移動できない。
② 自分では襪取りおよびベッド上の小移動しかできない。
③ 自分では全く移動することができない。
(2) 食事
① 食器または食物を工夫しても自分では食事ができない。
② 自分では全く食事ができない(身体の障害により療養中であり、経口食は禁じられ点滴で栄養をとっている、または、流動食にがざられている場合を含む)。
(3) 排せつ
① 自分では拭取りの始末ができない。
② 自分では座位を保持することができない。
③ かなりの頻度で失禁してしまうので、おむつまたは特別な器具を使用している。
④ 医師から絶対安静を命じられているため、しびん等を使用している。
(4) 入浴
① 自分では体を洗ったり拭いたりすることができない。
② 自分では浴槽の出入りができない。
③ 自分では全く入浴ができない。
(5) 衣類の着脱
衣類を工夫をしても自分では全く手足を衣類に通せない。

別表2

保 険 金 請 求 書 類

提 出 書 類
1. 保険金請求書
2. 保険証券
3. 当会社の定める傷害状況報告書
4. 公の機関(やむを得ない場合は、第三者)の事故証明書
5. 後遺障害もしくは傷害の程度または手術の内容を証明する被保険者以外の医師の診断書
6. 当会社の定める要介護状況報告書
7. 要介護状態の内容を証明する被保険者以外の医師の診断書および診療明細(当会社の定める様式とします)。
8. 当社が被保険者の症状・治療内容等について被保険者以外の医師に照会し説明を求めることについての同意書
9. 被保険者の印鑑証明書
10. 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(保険金の請求を第三者に委任する場合)
11. その他当社が第5条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定められたもの

(25) 入院保険金および手術保険金対象外特約

当社は、この特約により、積立傷害保険普通保険約款第2章傷害条項第6条(入院保険金および手術保険金の支払)の規定により支払われる入院保険金および手術保険金を支払いません。

(26) 通院保険金対象外特約

当社は、この特約により、積立傷害保険普通保険約款第2章傷害条項第7条(通院保険金の支払)の規定により支払われる通院保険金を支払いません。

(27) 後遺障害保険金の追加支払に関する特約

当社は、積立傷害保険普通保険約款(以下「普通保険約款」といいます。)第2章傷害条項第5条(後遺障害保険金の支払)の後遺障害保険金を支払った場合で、後遺障害保険金の支払事由となった同条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被った日からその日を含めて180日を経過し、かつ、被保険者が生きていることを条件として、当社が支払った後遺障害保険金に保険証券記載の倍数を乗じた額を追加して被保険者に支払います。

(28) 入院保険金、手術保険金および通院保険金対象期間短縮特約

- (1) 当社は、この特約により、被保険者が積立傷害保険普通保険約款(以下「普通保険約款」といいます。)第2章傷害条項第1条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、同条項第6条(入院保険金および手術保険金の支払)(1)に規定する入院保険金の支払事由または同条項第7条(通院保険金の支払)(1)もしくは(2)に規定する通院保険金の支払事由に該当した場合においても、事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数経過後の期間に対しては、入院保険金または通院保険金を支払いません。
- (2) (1)の場合において、当社は、被保険者が事故の発生の日から起算して保険証券記載の日数経過後に普通保険約款第2章傷害条項第6条(入院保険金および手術保険金の支払)(6)に規定する手術を受けた場合であっても、手術保険金を支払いません。

(29) 企業等の災害補償規定等特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
遺族補償額	災害補償規定等に規定する遺族補償に充てられる金額をいいます。
企業等	保険契約者または保険契約者以外で被保険者と雇用関係等一定の関係にある企業等をいいます。
災害補償規定等	企業等が従業員等の業務中および業務外の災害等に対し、遺族補償を行う旨を定めた規定をいいます。
受給者	災害補償規定等の受給者をいいます。

第2条 (死亡保険金の支払)

- (1) 当社は、この特約により、普通保険約款または付帯された他の特約の規定にかかわらず、企業等を死亡保険金受取人とします。
- (2) (1)において当社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款または付帯された他の特約の規定に従います。ただし、次の①から③までに掲げる金額(注1)を限度とします。
- ① 保険金の請求書類が次条①の場合
遺族補償額の範囲内で、受給者が了知している保険金の請求額
 - ② 保険金の請求書類が次条②の場合
受給者が企業等から受領した金銭の額
 - ③ 保険金の請求書類が次条③の場合
企業等が受給者へ支払った金銭の額
- (3) (1)および(2)の規定にかかわらず、企業等が次条①から③までに掲げる書類を提出できない場合は、当社は被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とします。
- (4) (3)において当社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款または付帯された他の特約の規定に従います。ただし、遺族補償額(注2)を限度とします。
- (注1) 次の①から③までに掲げる金額
災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約等があり、同一の事故に対して、既に保険金または共済金が支払われている場合は、他の保険契約等によって支払われた金額を控除した残額とします。
- (注2) 遺族補償額
災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約等があり、同一の事故に対して、既に保険金または共済金が支払われている場合は、他の保険契約等によって支払われた金額を控除した残額とします。

第3条 (保険金の請求)

- 企業等が死亡保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款または付帯された他の特約に定められた書類のほか、次の①から③までに掲げる書類のいずれかを提出しなければなりません。
- ① 受給者が保険金の請求内容について了知していることを証する書類
 - ② 受給者が企業等から金銭を受領したことを証する書類
 - ③ 企業等が受給者に金銭を支払ったことを証する書類

第4条 (保険料の返還)

第2条(死亡保険金の支払)(2)のただし書または同条(4)のただし書により死亡保険金の支払額を減額する場合は、既に払い込まれた保険料のうち、その減額分に対応する保険料を保険契約者に返還します。

第5条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯された他の特約の規定を準用します。

(30) 死亡保険金支払に関する特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用 語	定 義
企業等	保険契約者または保険契約者以外で被保険者と雇用関係等一定の関係にある企業等をいいます。
災害補償規定等	企業等が従業員等の業務中および業務外の災害等に対し、遺族補償を行う旨を定めた規定をいいます。 なお、保険金額が被保険者である従業員等に対する弔慰金、退職金等の支払に充たれる額を超過する場合は、その超過額が企業等の費用等に充たされることが規定されたものとします。

第2条 (災害補償規定等の備え付け)

当社は、この特約により、普通保険約款または付帯された他の特約の規定にかかわらず、企業等を死亡保険金受取人と定める場合は、災害補償規定等を備え、当社がその提出を求めたときは、いつでもこれをたしねなければなりません。

第3条 (保険金の支払)

- (1) 企業等が死亡保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款または付帯された他の特約に定められた書類のほか、次の①から③までに掲げる書類のいずれかを提出しなければなりません。
- ① 受給者が保険金の請求内容について了知していることを証する書類
 - ② 受給者が企業等から金銭を受領したことを証する書類
 - ③ 企業等が受給者に金銭を支払ったことを証する書類
- (2) 企業等は、やむを得ず死亡保険金受領後に(1)の②または③の書類を提出する場合は、死亡保険金を受領した日からその日を含めて30日以内または当社が書面で承認した猶予期間内に当社に提出しなければなりません。
- (3) 当社は、(2)で規定する書類が期日までに提出されなかった場合は、企業等に支払われた死亡保険金の返還を求めるものとします。なお、死亡保険金が当社に返還された場合は、当社は既に払い込まれた保険料のうち、その返還分に対応する保険料を保険契約者に返還します。

第4条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯

された他の特約の規定を準用します。

(3) 条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約

第1条 (戦争危険等免責の一部修正)

当会社は、この特約に従い、普通保険約款または付帯された他の特約の保険金を支払わない場合の事由の規定中、「戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注□□)」とあるのは「戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注□□)。ただし、テロ行為(注□□)を除きます。(注□□) テロ行為 政治的、社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。」と読み替えて適用します。

第2条 (この特約の解除)

当会社は、前条の規定中のテロ行為に関する危険が著しく増加し、この特約の引受範囲(注)を超えることとなった場合は、保険契約者に対する書面による48時間以前の予告により、この特約を解除することができます。

(注) この特約の引受範囲

この特約を引き受けできる範囲として、保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。

第3条 (特約解除の効力)

前条の規定による解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第4条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯された他の特約の規定を準用します。

(3) 積立型基本特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
契約者貸付	第11条(契約者貸付)(1)に規定する貸付のことをいいます。
月数	1か月に満たない期間は1か月とします。
払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
払込猶予期間	第2回以後の保険料の払込みの猶予期間をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
振替貸付	払込猶予期間内に、払い込まれなかった保険料に相当する額を払込猶予期間の満了日に自動的に保険契約者に貸し付けて保険料の払込みに充当することをいいます。
保険金	普通保険約款またはこれに付帯された特約に規定する保険金をいいます。
保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。
満期返れい金	保険証券に記載された満期返れい金をいいます。
予定利率	この特約の保険料を算出する際に用いた当会社の予定した利率をいいます。

第2条 (保険料の払込方法)

- 当会社は、この特約により、保険契約者がこの保険契約の保険料を、保険証券記載の払込方法により払い込むことを承認します。
- 保険証券記載の保険料の払込方法が一時的場合は、保険契約者は、この保険契約の締結と同時に一時払保険料を払い込まなければなりません。
- 保険証券記載の保険料の払込方法が一時的以外の場合は、保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回保険料を払い込み、第2回以後の保険料については払込期日までに払い込まなければなりません。
- 第10条(保険金支払後の保険契約)(1)の規定が適用される場合において、同条(1)の死亡保険金または後遺障害保険金支払の原因となった事故が生じた日以降その保険年度末までに払い込むべき保険料のうち未払込部分(注)があるときは、保険契約者は、同条(1)の死亡保険金または後遺障害保険金の支払を受けずに、その全額を一時的に払い込まなければなりません。
- 当会社は、保険料のうち(4)に規定する未払込部分(注)がある場合は、返れい金または第10条(保険金支払後の保険契約)(1)の規定が適用されるときの死亡保険金もしくは後遺障害保険金から(4)に規定する未払込部分(注)の保険料相当額を差し引き、その払込みに充当することができるものとします。(注) 未払込部分 第10条(保険金支払後の保険契約)(1)②の後遺障害保険金の支払を受けるとは、この特約部分の保険料に相当する額の未払込部分にかぎりです。

第3条 (保険料払込方法の変更)

保険契約者は、当会社の承認を得て、保険料の払込方法を変更することができます。

第4条 (第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)

- 第2条(保険料の払込方法)(3)の規定にかかわらず、払込方法の払込方法は、払込期日の属する月の翌月末日までとします。ただし、保険証券記載の保険料の払込方法が月払の場合は、払込期日が保険期間の満了する日の属する月の前々月となる保険料にかぎり、払込猶予期間を払込期日の属する月の翌々月末日までとします。
- 払込猶予期間が保険期間の満了する日の属する月の末日までとなる保険料のうち未払込部分がある場合は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がないかぎり、その全額を第15条(満期返れい金の支払)

- (1)の本文の満期返れい金から差し引き、保険料の払込みに充当します。
- (2)の規定が適用される場合を除き、払込猶予期間内に保険料が払い込まれないときは、この保険契約は、払込猶予期間の満了日の翌日から効力を失います。
- 保険金を支払うべき事故の発生日前に到来した払込期日に払い込むべき保険料が払い込まれない場合において、当会社は、保険契約者がその全額を払い込んだときにかぎり、その事故に対する保険金を支払います。

第5条 (保険料の前納)

- 保険契約者は、当会社が承認した場合にかぎり、将来の保険料を前納することができます。
- (1)の規定により前納する保険料については、当会社の定める利率および方法により割り引きます。

第6条 (保険料の振替貸付)

- 第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)の規定にかかわらず、払込猶予期間内に保険料が払い込まれない場合は、当会社は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がないかぎり、振替貸付を行い、この保険契約を有効に継続させます。ただし、当会社が振替貸付を行うのは、この払い込まれなかった保険料としての保険料に相当する額を貸し付けた場合に行われるべき(2)の利息の合計額が、払込期日までに払い込まれなかった保険料の返れい金(注)を超えない場合にかぎりです。
- 振替貸付による貸付金の利息は、当会社の定める利率により払込猶予期間の満了日の翌日から次の払込猶予期間の満了日までについて計算し、次の払込猶予期間が満了するとに元金に繰り入れます。
- 当会社は、次の(ウ)から(エ)までに掲げる返れい金等のいずれかを支払う場合において、振替貸付による貸付金があると、次の(イ)の貸付金の元本と利息の合計額を返済に充当した後、残額を支払うものとします。
 - 第8条(返れい金の支払一無効、失効等の場合)(2)または(3)の返れい金
 - 第9条(返れい金の支払一解除の場合)(1)の返れい金
 - 第15条(満期返れい金の支払)(1)の本文の満期返れい金
 - 第10条(保険金支払後の保険契約)(1)の規定が適用される場合の死亡保険金または後遺障害保険金(注) この特約の返れい金 返れい金計算の基準日は、払込みがあったものとしたその保険料の払込期日の前日とし、既に振替貸付による貸付金または第11条(契約者貸付)の貸付金がある場合は、その元本と利息の合計額を差し引いた残額とします。

第7条 (保険料の変更一契約内容の変更の承認等の場合)

- 普通保険約款第3章基本条項第2条(告知義務)(3)の③の規定による承認をする場合において、保険料を変更する必要があるときは、当会社は、承認した日とは、当会社は、承認した日の翌保険年度以降、保険料を変更します。なお、承認した日の属する保険年度末までの保険料については、変更前の保険料と変更後の保険料の差額を一括して返還または請求します。
- (1)の場合において、保険料の全額が払い込まれているときは、当会社は、変更前の保険料と変更後の保険料の差額を返還または請求します。
- (1)の本文の規定により変更された保険料の払込みにについても第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)および前条の規定を適用します。
- (1)のなお書または(2)の規定により請求された保険料は、当会社が(1)の規定による承認をした日の属する月の翌月末日(⑤)において「払込期限」といいます。)までに払い込まなければなりません。
- (4)の場合において、当会社の請求した保険料の払込みがなかったときは、この保険契約は、払込期限の翌日から効力を失います。ただし、その保険料の払込みについても前条の規定を準用するものとし、これにより当会社が振替貸付を行った場合を除きます。
- 当会社は、(1)のなお書または(2)の規定により保険料を請求した場合、当会社が(1)の規定により承認をした日以降に保険金を支払うべき事故が発生したときは、その保険料の全額を払い込んだときにかぎり、その事故に対する保険金を支払います。

第8条 (返れい金の支払一無効、失効等の場合)

- 普通保険約款第3章基本条項第4条(保険契約の無効)①の規定により、この保険契約が無効となる場合または同条項第6条(保険契約の取消し)の規定により、この保険契約が取消しとなる場合において、当会社は、返れい金を支払いません。
- 普通保険約款第3章基本条項第4条(保険契約の無効)②の規定により、この保険契約が無効となる場合は、当会社は、既に払い込まれた保険料の全額を保険契約者に支払います。
- 保険契約が失効する場合(ただし、第10条(保険金支払後の保険契約)(1)の規定により保険契約が終了する場合を除きます。)は、当会社は、保険料を払い込んだ年数および経過年数により、また、保険料の全額が払い込まれているときは、経過年数により計算した返れい金を保険契約者に支払います。なお、この場合の利息計算の基準日は、この保険契約が失効した日とします。
- 当会社が(2)または(3)の返れい金(以下この条において「返れい金」といいます。)を支払う場合において、当会社は、保険契約者が払い込むべき保険料のうち未払込部分があるときはその額を、第6条(保険料の振替貸付)(3)および第12条(契約者貸付の返済への充当)の規定により返れい金から差し引くべき額があると、それらの合計額を、返れい金から差し引き、その残額を支払います。
- 返れい金の支払は、保険契約者からその支払方法についての指定があり当会社がこれを承認した場合を除いて当会社の本店または支店で行うものとし、返れい金支払事由が生じた日または(7)および(8)の請求書類をもって保険契約者が手続を完了した日の翌日か遅い日の翌日から起算して20日以内に行います。

- (5)の規定による返れい金の支払は、当会社からあらかじめ承認した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行います。
- 保険契約者が返れい金の支払を受けようとする場合は、別表2に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
- 当会社は、別表2に掲げる書類以外の書類の提出を求めることができます。
- 保険契約者が(7)および(8)の提出書類に知っている事実を記載しなかった場合もしくは事実と異なることを記載した場合は、これにより返れい金の支払が遅延した期間については、(5)の期間に算入しないものとします。

第9条 (返れい金の支払一解除の場合)

- 普通保険約款第3章基本条項第2条(告知義務)(2)および同条項第8条(重大事由による解除)(1)の規定により、当会社がこの保険契約を解除した場合、同条項第7条(保険契約者による保険契約の解除)および同条項第9条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの保険契約を解除した場合または同条項第9条(3)の規定により、被保険者がこの保険契約を解除した場合は、当会社は、前条(3)の規定により計算した返れい金を保険契約者に支払います。ただし、この場合の返れい金計算の基準日は、この保険契約が解除された日とします。

- (2) 当社が(1)の返れい金（以下この条において「返れい金」といいます。）を支払う場合において、当社が、保険契約者が払い込むべき保険料のうち未払込部分があるときはその額を、第6条（保険料の振替貸付）(3)および第12条（契約者貸付の返済への充当）の規定により返れい金から差し引くべき額があるときはそれらの合計額を、返れい金から差し引き、その残額を支払います。
- (3) 当社が(1)および(2)の規定により返れい金を支払う場合は、前条(5)から(9)までの規定を適用します。

第10条（保険金支払後の保険契約）

- (1) 普通保険約款または特約の規定により普通保険約款第2章傷害条項の対象となる被保険者（家族特約、家族特約（夫婦用）または家族特約（配偶者対象外用）が付帯された場合は、被保険者本人をいいます。）について、同一保険年度内に生じた事故による傷害に対して、次の①または②に掲げるいずれかの保険金を支払った場合は、この保険契約は、その保険金支払の原因となった傷害を被った時に終了します。
- ① 普通保険約款第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金
 - ② 普通保険約款第2章傷害条項第5条（後遺障害保険金の支払）(1)の後遺障害保険金の支払額の合計が、保険証券に記載されたその被保険者の保険料に相当する額となる後遺障害保険金
- (2) 当社が(1)の死亡保険金または後遺障害保険金を支払う場合において、当社が、保険契約者が払い込むべき保険料のうち未払込部分があるときはその額（注1）を、第6条（保険料の振替貸付）(3)および第12条（契約者貸付の返済への充当）の規定によりその保険金から差し引くべき額があるときはそれらの合計額を、その保険金から差し引き、その残額を支払います。
- (3) ①および②の死亡保険金を支払う場合は、当社は、返れい金を支払いません。ただし、保険料の全額が払い込まれている場合は、この保険契約が終了した日を返れい金計算の基準日として、当社は、経過年数（注2）により計算した返れい金を保険契約者に支払います。
- (4) (1)の②の後遺障害保険金を支払う場合は、次の①から③までの規定の全部が適用されます。
- ① 当社は、この特約の返れい金を支払いません。ただし、保険料の全額が払い込まれている場合は、当社は、経過年数（注2）に応じて計算したこの特約の返れい金を保険契約者に支払います。
 - ② 当社は、この特約部分を除き、返れいすべき保険料がある場合は、保険料を払い込んだ年月数および経過年月数に応じて、また、保険料の全額が払い込まれている場合は、この特約部分を除き経過年月数に応じて計算した返れい金を保険契約者に支払います。
 - ③ ①および②の返れい金計算の基準日は、この保険契約が終了した日とします。
- (5) 当社が、(3)ただし書および(4)の返れい金を支払う場合は、第8条（返れい金の支払—無効、失効等の場合）(5)から(9)までの規定を適用します。
- (注1) 未払込部分があるときはその額
第2条（保険料の払込方法）(5)に規定する未払込部分の保険料相当額を含みます。
- (注2) 経過年数
1年に満たない期間は1年とします。

第11条（契約者貸付）

- (1) 保険契約者は、保険料を払い込んだ年月数および経過年月数により、また、保険料の全額が払い込まれている場合は、経過年月数により計算したこの特約の返れい金（振替貸付による貸付金がある場合は、その元本と利息の合計額を差し引いた残額とします。）の90%の範囲内で、別表1の規定に従い貸付を行うことができます。
- (2) 契約者貸付を受ける場合の取扱い、別表1のとおりとします。
- (3) 契約者貸付を受けている場合において、普通保険約款もしくはこれに付帯された特約に規定する保険金請求権または返れい金請求権のうちいずれかに異議を認ずるとき、またはこれらの請求権のいずれかを譲渡するときは、保険契約者はあらかじめ、書面により当社の承諾を得なければなりません。

第12条（契約者貸付の返済への充当）

- 当社は、次の①から④までに掲げる返れい金等のいずれかを支払う場合において、契約者貸付による貸付金があるときは、貸付金の元本と利息の合計額の返済に充当した後、残額を支払うものとしてします。
- ① 第8条（返れい金の支払—無効、失効等の場合）(2)または(3)の返れい金
 - ② 第9条（返れい金の支払—解除の場合）(1)の返れい金
 - ③ 第15条（満期返れい金の支払）(1)の本文の満期返れい金
 - ④ 第10条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定が適用される場合の死亡保険金または後遺障害保険金

第13条（保険料の振替貸付との関係）

- 保険契約者は、契約者貸付を受けている場合においても、次の①および②の元本と利息の合計額を合計した額が、保険料を払い込んだ年月数および経過年月数により、また、保険料の全額が払い込まれている場合は、経過年月数により計算したこの特約の返れい金（注）を超えない場合にかぎり、第6条（保険料の振替貸付）の規定の適用を受けることができます。
- ① 振替貸付による貸付金については、払込猶予期間の満了日の翌日から次の払込猶予期間の満了日までについて計算した元本と利息の合計額（既に振替貸付による貸付金がある場合は、その元本と利息の合計額を含みます。）
 - ② 契約者貸付による貸付金については、貸付を受けた日から払込猶予期間の満了日の属する月の翌月末日までについて計算した元本と利息の合計額
- (注) この特約の返れい金
返れい金計算の基準日は、振替貸付を行った場合、払込みがあったものとしたその保険料の払込期日の前日とします。

第14条（保険契約の失効）

- 振替貸付による貸付金および契約者貸付による貸付金について、毎月の末日においてその翌月末日までの元本と利息の合計額を計算し、その合計額が前条で計算したこの特約の返れい金（契約者貸付による貸付金のみの場合、返れい金計算の基準日は、その計算を行った月の翌月末日とします。）を超える場合は、この保険契約は、その計算を行った月の末日の翌日から効力を失います。

第15条（満期返れい金の支払）

- (1) 当社は、保険期間が満了した場合において、保険料全額の払込み（注1）が完了しているときは、満期返れい金を保険契約者に支払います。ただし、第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)、第6条（保険料の振替貸付）(3)および第12条（契約者貸付の返済への充当）の規定により満期返れい金から差し引くべき額がある場合はそれらの合計額を、満期返れい金から差し引き、その残額を支払います。
- (2) 満期返れい金の支払は、保険契約者からその支払方法についての指定があり当社がこれを承認した場合を除いて当社の本店または支店で行うものとし、保険期間が満了した日（注2）の翌日から起算して20日以内に行います。

- (3) (2)の規定による満期返れい金の支払は、当社があらかじめ承認した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行います。
- (4) 保険契約者が満期返れい金の支払を受けようとする場合は、別表2に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
- (5) 当社は、別表2に掲げる書類以外の書類の提出を求めることができます。
- (6) 保険契約者が(4)および(5)の提出書類に知っている事実を記載しなかった場合もしくは事実と異なることを記載した場合は、これにより満期返れい金の支払が遅延した期間については、(2)の期間に算入しないものとします。
- (7) 満期返れい金請求権は、保険期間満了日の翌日から起算して3年を経過した時に消滅します。

(注1) 保険料全額の払込み

第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)の規定に基づき満期返れい金から差し引くことによる保険料の払込みおよび振替貸付による保険料の払込みを含みます。

(注2) 保険期間が満了した日

(4)および(5)の満期返れい金の請求書類をもって保険契約者が手続を完了した日が保険期間が満了した日以下となる場合は、その手続が完了した日とします。

第16条（契約者配当）

- (1) 当社は、毎事業年度末において積立保険料の運用益が予定利率に基づく運用益を超えた場合、その超えた部分の運用益のうち、主務官庁の認可を得た所定の方法により計算された金額を契約者配当準備金として積み立てます。
- (2) 当社は、(1)の契約者配当準備金が保険期間が満了した契約に対して、主務官庁の認可を得た所定の方法により計算し、契約者配当金として支払います。
- (3) 契約者配当金は、満期返れい金と同時に保険契約者に支払います。
- (4) 当社は、保険期間の満了以前に終了した契約、失効した契約または解除された契約に対しては、契約者配当金は支払いません。
- (5) 契約者配当金の請求方法等については、前条(2)から(6)までの規定を準用します。
- (6) 契約者配当金請求権は、保険期間満了日の翌日から起算して3年を経過した時に消滅します。

第17条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約もまた同時に終了するものとします。

第18条（予定利率の適用）

この特約が付帯された保険契約については、保険期間の初日に使用されている予定利率によるものとします。

第19条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1（第11条（契約者貸付）関係）

1. 契約者貸付を受けることができる保険契約者	契約者貸付を受けようとする時において有効な保険契約の契約者とします。ただし、普通保険約款もしくはこれに付帯された特約に規定する保険金請求権または返れい金請求権のうちいずれかに異議を認ずるときは差押等がなされている場合または保険契約者の被差押手続開始の申立がなされている場合等を除きます。
2. 契約者貸付を受ける場合に必要な書類	① 契約者貸付を受けようとする場合は、ア. からエ. までの書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。 ア. 当社の定める契約者貸付申込書 イ. 当社の定める契約者貸付請求書 ウ. 保険証券 エ. 保険契約者の印鑑証明書 ② 当社は、①以外の書類の提出を求めることができます。
3. 貸付金額の範囲	第11条（契約者貸付）(1)に規定する範囲内で、当社が定める額を限度とし、1回の貸付につき50,000円以上の金額とします。
4. 貸付期間	① 貸付期間は貸付日から1年間とし、貸付期間満了日までに貸付金の元本と利息の合計額の返済がない場合は、1年ずつ延長します。ただし、保険期間満了日を限度とします。なお、この保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、貸付期間も終了するものとします。 ② ①の貸付日は、貸付金の交付方法が銀行預金口座への振込みである場合は当社が送金手続を行った日とし、その他の交付方法の場合は別に定める日とします。
5. 貸付利率	① 当社の定める利率によります。 ② 貸付期間中において①の利率が変更されても適用利率は変更しません。 ③ 貸付期間が延長された場合は、変更時における①の利率によります。
6. 貸付金の返済	① 貸付金は、貸付期間満了日までに、利息とともに返済するものとします。 ② 貸付期間が延長された場合は、延長前の貸付期間の利息は、新しい貸付金に元本として繰り入れれます。
7. 利息の支払	① 貸付金に対する利息は、貸付期間1年につき、5. の貸付利率により計算します。 ② 貸付期間が1年未満の場合は、日割計算をします。 ③ 利息は、貸付金を返済する時に同時に支払うものとします。
8. 貸付金の交付・返済の方法	銀行預金口座への振込み等によります。

9. 追加貸付(貸増)	既に契約者貸付を受けている場合で追加して契約者貸付を受けるときは、追加貸付日現在の既貸付金の元本と利息の合計額と合算した金額を新たな貸付金として貸付を行います。ただし、1. または3. の規定により、貸付が行えない場合を除きます。
-------------	---

別表2（第8条（返れい金の支払—無効、失効等の場合）、第9条（返れい金の支払—解除の場合）、第10条（保険金支払後の保険契約）第15条（満期返れい金の支払）、第16条（契約者配当）関係）

無効、失効等の場合の返れい金および満期返れい金等の請求書類

① 当会社の定める請求書
② 保険証券
③ 保険契約者の印鑑証明書

③ クレジットカードによる保険料支払に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
会員規約等	カード会社との間で締結した会員規約等をいいます。
カード会社	クレジットカード発行会社をいいます。
クレジットカード	当会社の指定するクレジットカードをいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。

第2条（クレジットカードによる保険料支払）

- 1 保険契約者は、クレジットカードにより、この保険契約の保険料（注）を支払うこととします。
- 2 (1)という保険契約者とは、会員規約等に基づく会員またはクレジットカードの使用が認められた者に限り、
(注) 保険料

異動時の追加保険料を含みます。以下この特約において同様とします。

第3条（保険料領収前に生じた事故の取扱い）

- 1 保険契約者から、この保険契約の申込時または異動承認請求時に保険料のクレジットカードによる支払の申出があった場合は、当会社は、カード会社へそのクレジットカードの有効性及び利用限度額内であること等の確認を行ったうえで、当会社がクレジットカードによる保険料の支払を承認した時（注）以後、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いに関する規定を適用しません。

- 2 当会社は、次の①または②のいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。

- ① 当会社がカード会社から保険料相当額を領収できない場合。ただし、保険契約者が会員規約等に依りクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額を既に支払っている場合を除きます。
- ② 会員規約等に定める手続が行われないうち

(注) 承認した時

保険証券記載の保険期間の開始前に承認した場合は保険期間の開始した時とします。

第4条（保険料の直接請求および請求保険料支払後の取扱い）

- 1 当会社は、前条(2)①の保険料相当額を領収できない場合は、保険契約者に保険料を直接請求できるものとします。この場合において、保険契約者が、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額を既に支払っているときは、当会社は、その支払った保険料相当額について保険契約者に請求できないものとします。

- 2 保険契約者が会員規約等に依り、クレジットカードを使用した場合において、(1)の規定により当会社が保険料を請求し、保険契約者が滞滞なくその保険料を支払ったときは、前条(1)の規定を適用します。

- 3 保険契約者が(2)の保険料の支払を怠った場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約が付帯された保険契約を解除することができます。ただし、この場合の保険料は、保険契約の申込時に支払う保険料にかきものとし、異動承認請求時の保険料の支払を怠った場合は、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を適用します。
- 4 (3)の解除は保険期間の初日から将来に向かってその効力を生じます。

第5条（保険料の返還および契約者貸付等の特則）

- 1 普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定により、当会社が保険料を返還する場合は、当会社は、カード会社からの保険料相当額の領収を確認の後に保険料を返還します。ただし、前条(2)の規定により保険契約者が保険料を直接当会社に払い込んだ場合、および保険契約者が会員規約等に依りクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額を既に支払っている場合を除きます。

- 2 積立型基本特約付帯契約または積立型基本特約（X型専用）付帯契約においては、保険契約者は、当会社がカード会社からの保険料相当額の領収を確認した後でなければ、返れい金の支払、保険料の振替貸付および契約者貸付を受けることができません。なお、(1)のただし書の規定は、(2)にも準用します。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

④ 保険料の払込免除に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
基本特約	積立型基本特約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。

第2条（特約の付帯）

この特約は、基本特約と同時に育児費用補償特約を付帯する保険契約において、扶養者として保険証券に記載された者が保険契約者である保険契約にかぎり、付帯できます。

第3条（保険料の払込免除）

- 1 当会社は、育児費用補償特約の規定に基づき育児費用保険金を支払う場合は、育児費用保険金支払の原因となった扶養者の傷害が発生した日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料の払込みを免除します。なお、育児費用保険金支払の原因となった扶養者の傷害が発生した日以降その保険年度までで払い込むべき保険料のうち未払込部分がある場合は、保険契約者は、その全額を一時に払い込まなければなりません。なお、当会社は、育児費用保険金から未払込の保険料相当額を差し引き、その払い込みに充当することができるものとします。

- 2 (1)の場合は、この保険契約の保険料払込方法にかかわらず、翌保険年度以降の保険期間の初日応当日ごとに、この保険契約の年額保険料の払込みがあったものとして取扱います。

第4条（保険契約解除の場合）

当会社は、前条(1)の規定により保険料の払込みを免除した後でも、普通保険約款第3章基本条項第2条（告知義務）(2)および同条項第8条（重大事由による解除）(1)の規定により、この保険契約を解除することができます。この場合、当会社は、保険契約者に対し、既に免除した保険料相当額の返還を請求することができます。

第5条（基本特約の適用除外）

第3条（保険料の払込免除）(1)の規定により、当会社が保険料の払込みを免除した後は、基本特約第3条（保険料払込方法の変更）、第5条（保険料の前納）および第7条（保険料の変更—契約内容の変更の承認等規定）の規定は適用しません。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および基本特約の規定を準用します。

⑤ 団体扱保険料分割払特約（一般A）

第1条（この特約が付帯される条件）

この特約は、次の①から③までに定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。

- ① 労働契約者が公社、会社等の企業体（法人・個人の別を問いません。以下「団体」といいます。）に勤務し、毎月その団体から給与の支払を受けていること。

- ② 次のア、またはイ、のいずれかの契約が締結されていること。

ア. 保険契約者が給与の支払を受けている団体と当会社との間の「保険料集金に関する契約書（一般A—1）」による保険料集金契約。ただし、団体が労働基準法（昭和22年法律第49号）第24条に定める賃金の一部控除に関する書面による協定またはその他の法令に基づき、保険契約者の受け取るべき給与から保険料の控除を行うことができる場合にかぎり。

イ. 団体に勤務する者によって構成されている労働組合または共済組織（以下この条において、「職域労働組合等」といいます。）と当会社との間の「保険料集金に関する契約書（一般A—2）」による保険料集金契約。ただし、職域労働組合等が上記ア. のただし書に定める団体によって控除された保険料を受領することができる場合にかぎり。

- ③ 労働契約者が、当会社との間に「保険料集金に関する契約書（一般A—1）」または「保険料集金に関する契約書（一般A—2）」による保険料集金契約（以下「集金契約」といいます。）を締結していること（以下「集金者」といいます。）に次のア、またはイ、のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。

ア. 集金者が団体である場合は、保険契約者の受け取るべき給与から保険料を控除して、これを当会社の指定する場所に支払うこと。

イ. 集金者が職域労働組合等である場合は、団体によって控除された保険料を団体から受領して、これを当会社の指定する場所に支払うこと。

第2条（保険料の分割払）

当会社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額（以下「分割保険料」といいます。）に分割して払い込むことを承諾します。

第3条（分割保険料の払込み）

1 保険契約者は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当会社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

2 第2回以後の分割保険料は、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

第4条（保険料領収前の事故）

当会社は、保険期間が始まった後であっても、前条(1)の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第5条（追加保険料の払込み）

1 告知義務により告知された内容が事実と異なる場合において、当会社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当会社に払い込まなければなりません。

2 (1)にて当会社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当会社は、積立型基本特約（以下「基本特約」といいます。）第7条（保険料の変更—契約内容の変更の承認等）の規定に従います。

第6条（保険料領収証の発行）

当会社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

1 第1条（この特約が付帯される条件）から前条までの規定は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その事実が発生したことから集金者による保険料の集金が不能となった最初の給与支払日（以下「集金不能日」といいます。）から将来に向かってそのみの効力を失います。

- ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者が団体から毎月給与の支払を受けなくなった場合
 - ③ 保険契約者がその受け取るべき給与から保険料を控除することを拒んだ場合
 - ④ ①から③までの場合のほか、この保険契約について集金契約に基づく集金者による保険料の集金が行われなくなった場合
- (2) (1)の①の事実が発生した場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第8条 (特約の失効後の未払込分割保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条(この特約が付帯される条件)から第6条(保険料領収証の発行)までの規定が効力を失った場合は集金不能日の属する月の翌月末日までに、未払込分割保険料(注)の全額を、集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が(1)に定める期間内に未払込分割保険料(注)の全額の払込みを怠った場合は、当社は、集金不能日から未払込分割保険料(注)の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)の未払込分割保険料(注)について基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)および同第6条(保険料の振替貸付)の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとします。
- ① 基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条(保険料の振替貸付)(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日」
- (注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条 (特約の失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法)

- (1) 第7条(特約の失効)(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。
- (2) 保険契約者は、当会社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができます。

第10条 (特約失効の特例)

- この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の給与支払日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌月末日までに未払込分割保険料(注)の全額を集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料(注)の払込みについては、基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(2)の規定を準用するものとします。
- (注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

第6 団体扱保険料分割払特約 (一般B)

第1条 (この特約が付帯される条件)

- この特約は、次の①から④までに定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。
- ① 保険契約者が公社、会社等の企業体(法人・個人の別を問いません。以下「団体」といいます。)に勤務し、毎月その団体から給与の支払を受けていること。
 - ② 次のア、またはイ、のいずれかの者と当社との間に「保険料集金に関する契約書(一般B)」による保険料集金契約(以下「集金契約」といいます。)が締結されていること。
 - ア. 保険契約者が給与の支払を受けている団体
 - イ. 団体に勤務する者によって構成されている労働組合または共済組織
 - ③ 保険契約者が、当社との間に集金契約を締結した者(以下「集金者」といいます。)に次のア、およびイ、のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
 - ア. 保険契約者がこの保険契約締結時に勤務している事業所(以下「その事業所」といいます。)において、給与支払日に保険契約者またはその代理人から直接保険料を集金すること。
 - イ. 上記ア、により集金した保険料を当会社の指定する場所に支払うこと。

第2条 (保険料の分割払)

当社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額(以下「分割保険料」といいます。)に分割して払い込むことを承諾します。

第3条 (分割保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。
- (2) 第2回以後の分割保険料は、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

第4条 (保険料領収前の事故)

当社は、保険期間が始まった後であっても、前条(1)の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第5条 (追加保険料の払込み)

- (1) 告知義務により告げられた内容が事実と異なる場合において、当社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)にて当社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当社は、積立型基本特約(以下「基本特約」といいます。)第7条(保険料の変更—契約内容の変更の承認等)の規定に従います。

第6条 (保険料領収証の発行)

当社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条 (特約の失効)

- (1) 第1条(この特約が付帯される条件)から前条までの規定は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その事実が発生したことにより集金者による保険料の集金が不能となった最初の給与支払日(以下「集金不能日」といいます。)から将来に向かってのみその効力を失います。
- ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者が当該事業所において団体から毎月給与の支払を受けなくなった場合
 - ③ 保険契約者またはその代理人が保険料をその事業所において、給与支払日に直接集金者に支払わなかった場合
 - ④ ①から③までの場合のほか、この保険契約について集金契約に基づく集金者による保険料の集金が行われなかった場合
- (2) (1)の①の事実が発生した場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第8条 (特約の失効後の未払込分割保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条(この特約が付帯される条件)から第6条(保険料領収証の発行)までの規定が効力を失った場合は集金不能日の属する月の翌月末日までに、未払込分割保険料(注)の全額を、集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が(1)に定める期間内に未払込分割保険料(注)の全額の払込みを怠った場合は、当社は、集金不能日から未払込分割保険料(注)の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)の未払込分割保険料(注)について基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)および同第6条(保険料の振替貸付)の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとします。
- ① 基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条(保険料の振替貸付)(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日」
- (注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条 (特約の失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法)

- (1) 第7条(特約の失効)(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。
- (2) 保険契約者は、当会社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができます。

第10条 (特約失効の特例)

- この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の給与支払日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌月末日までに未払込分割保険料(注)の全額を集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料(注)の払込みについては、基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(2)の規定を準用するものとします。
- (注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

(7) 団体扱保険料分割払特約 (一般C)

第1条 (この特約が付帯される条件)

- この特約は、次の①から④までに定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。
- ① 保険契約者が公社、会社等の企業体(法人・個人の別を問いません。以下「団体」といいます。)に勤務し、毎月その団体から給与の支払を受けていること、または団体を退職した者(以下「退職者」といいます。)であること。
 - ② 次のア、またはイ、のいずれかの者と当社との間に「保険料集金に関する契約書(一般C)」による保険料集金契約(以下「集金契約」といいます。)が締結されていること。
 - ア. 保険契約者が給与の支払を受けている団体(保険契約者が退職者である場合は、退職前に給与の支払を受けていた団体とします。)
 - イ. 団体に勤務する者によって構成されている労働組合または共済組織
 - ③ 保険契約者が、当社との間に集金契約を締結した者(以下「集金者」といいます。)に次のア、およびイ、のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
 - ア. 保険契約者が指定する口座(以下「指定口座」といいます。)から、口座振替により、保険料を集金者の指定する所定の期日(以下「集金日」といいます。)に集金すること。
 - イ. 上記ア、により集金した保険料を当会社の指定する場所に支払うこと。

第2条 (保険料の分割払)

当社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額(以下「分割保険料」といいます。)に分割して払い込むことを承諾します。

第3条 (分割保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。
- (2) 第2回以後の分割保険料は、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

第4条 (保険料領収前の事故)

当社は、保険期間が始まった後であっても、前条(1)の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第5条 (追加保険料の払込み)

- (1) 告知義務により告げられた内容が事実と異なる場合において、当社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当社に払い込まなければ

なりません。

- (2) (1)にて当会社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当会社は、積立型基本特約（以下「基本特約」といいます。）第7条（保険料の変更一契約内容の変更の承認等の場合）の規定に従います。

第6条（保険料領収証の発行）

当会社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

- (1) 第1条（この特約が付帯される条件）から前条までの規定は、次の①から④まで（保険契約者が退職者である場合は次の①、②または④）のいずれかに該当する事実が発生した場合は、①の事実のときは、その事実が発生したことにより集金者による保険料の集金が不能となった日、②、③または④の事実のときは、その事実が発生した日（以下「集金不能日等」といいます。）から将来に向かってその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除されたこと。
 - ② 保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が集金日の翌日から起算して1か月以内に集金されなかったこと。ただし、集金者が保険契約者にかかわって保険料を集金不能日等の翌日から起算して1か月以内に当会社に支払った場合を除きます。
 - ③ 保険契約者が団体から毎月給与の支払を受けなくなったこと。（退職後もこの特約に代い保険料を払い込む場合を除きます。）
 - ④ 当会社が集金者からこの保険契約について集金契約に基づく保険料の集金を行わなくなった旨の通知を受けたこと。
- (2) (1)の①または④の事実が発生した場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第8条（特約の失効後の未払込分割保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条（この特約が付帯される条件）から第6条（保険料領収証の発行）までの規定が効力を失った場合は集金不能日等の属する月の翌月末日までに、未払込分割保険料（注）の全額を、集金者を経ることなく、一時に当会社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が（1）に定める期間内に未払込分割保険料（注）の全額の払込みを怠った場合は、当会社は、集金不能日から未払込分割保険料（注）の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当会社は、(1)の未払込分割保険料（注）について基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)および同第6条（保険料の振替貸付）の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとします。
 - ① 基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条（保険料の振替貸付）(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日等」

(注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条（特約の失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法）

- (1) 第7条（特約の失効）(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。

- (2) 保険契約者は、当会社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができます。

第10条（特約失効の特例）

この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の集金日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌々月末日までに未払込分割保険料（注）の全額を集金者を経ることなく、一時に当会社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料（注）の払込みについては、基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)の規定を準用するものとします。

(注) 未払込分割保険料

この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

③ 団体扱保険料分割払特約

第1条（この特約が付帯される条件）

この特約は、次の①および②に定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。

- ① 保険契約者が給与の支払を受けている官公署、会社などの団体（以下「団体」といいます。）と当会社との間に「保険料集金に関する契約」（以下「集金契約」といいます。）が締結されていること。
- ② 保険契約者が、その受け取るべき給与から保険料を差し引いて、これを当会社の本社または当会社の指定する場所に支払うことを団体に委託し、団体がそれを承諾していること。

第2条（保険料の分割払）

当会社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額（以下「分割保険料」といいます。）に分割して払い込むことを承認します。

第3条（分割保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当会社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、団体を経て払い込まなければなりません。
- (2) 第2回以後の分割保険料は、集金契約に定めるところにより、団体を経て払い込まなければなりません。

第4条（保険料領収前の事故）

当会社は、保険期間が始まった後であっても、前条(1)の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、団体を介して払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第5条（追加保険料の払込み）

- (1) 告知義務により告げられた内容が事実と異なる場合において、当会社が追加保険料を請求した場合

は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当会社に払い込まなければなりません。

- (2) (1)にて当会社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当会社は、積立型基本特約（以下「基本特約」といいます。）第7条（保険料の変更一契約内容の変更の承認等の場合）の規定に従います。

第6条（保険料領収証の発行）

当会社は、団体を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を団体に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

- (1) 第1条（この特約が付帯される条件）から前条までの規定は、次の①から③までのいずれかに該当する場合は、その事実が発生したことにより団体による保険料の集金が不能となった最初の給与支払日（以下「集金不能日」といいます。）から将来に向かってのみその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者が団体から毎月給与の支払を受けなくなった場合またはその他この保険契約について団体による保険料の集金が行われなくなった場合
 - ③ 保険契約者が保険料を給与から差し引くことを拒んだ場合
- (2) (1)の①の事実が発生した場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第8条（特約の失効後の未払込分割保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条（この特約が付帯される条件）から第6条（保険料領収証の発行）までの規定が効力を失った場合は集金不能日の属する月の翌月末日までに、未払込分割保険料（注）の全額を、団体を経ることなく、一時に当会社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が(1)に定める期間内に未払込分割保険料（注）の全額の払込みを怠った場合は、当会社は、集金不能日から未払込分割保険料（注）の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当会社は、(1)の未払込分割保険料（注）について基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)および同第6条（保険料の振替貸付）の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとします。
 - ① 基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条（保険料の振替貸付）(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日」

(注) 未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条（特約失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法）

- (1) 第7条（特約の失効）(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。
- (2) 保険契約者は、当会社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができます。

第10条（特約失効の特例）

この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の給与支払日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌々月末日までに未払込分割保険料（注）の全額を団体を経ることなく、一時に当会社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料（注）の払込みについては、基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)の規定を準用するものとします。

(注) 未払込分割保険料

この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

④ 団体扱保険料分割払特約（口座振替用）

第1条（この特約が付帯される条件）

この特約は、次の①から③までに定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。

- ① 保険契約者が官公署（以下「団体」といいます。）に勤務していること、または団体を退職した者（以下「退職者」といいます。）であること。
- ② 次のア、またはイ、のいずれかの者と当会社との間に「保険料集金に関する契約書（口座振替方式）による保険料集金契約（以下「集金契約」といいます。）が締結されていること。
 - ア. 保険契約者が給与の支払を受けている団体（保険契約者が退職者である場合は、退職前に給与の支払を受けていた団体とします。）
 - イ. 団体に勤務する者または団体を退職した者の生活の安定または福祉の向上等に寄与することを目的として設立された組織
- ③ 保険契約者が、当会社との間に集金契約を締結した者（以下「集金者」といいます。）に次のア、およびイ、のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
 - ア. 保険契約者が指定する口座（以下「指定口座」といいます。）から、口座振替により、保険料を集金者の指定する所定の期日（以下「集金日」といいます。）に集金すること。
 - イ. 上記ア. により集金した保険料を当会社の指定する場所に支払うこと。

第2条（保険料の分割払）

当会社は、この特約により、保険契約者が保険料を保険証券記載の回数および金額（以下「分割保険料」といいます。）に分割して払い込むことを承認します。

第3条（分割保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当会社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。
- (2) 第2回以後の分割保険料は、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

第4条（保険料領収前の事故）

当会社は、保険期間が始まった後であっても、前条(1)の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故

による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第5条（追加保険料の払込み）

- (1) 告知義務により届けられた内容が事実と異なる場合において、当社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)にて当社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当社は、積立型基本特約（以下「基本特約」といいます。）第7条（保険料の変更—契約内容の変更の承認等の場合）の規定に従います。

第6条（保険料領収証の発行）

当社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

- (1) 第1条（この特約が付帯される条件）から前条までの規定は、次の①から④まで（保険契約者が退職である場合は次の①、②または④）のいずれかに該当する事実が発生した場合は、①の事実のときは、その事実が発生したところにより集金者による保険料の集金が不能となった日、②、③または④の事実のときは、その事実が発生した日（以下「集金不能日等」といいます。）から将来に向かってのみその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除されたこと。
 - ② 保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が集金日の翌日から起算して1か月以内に集金されなかったこと。ただし、集金者が保険契約者にかわって保険料を集金不能日等の翌日から起算して1か月以内に当社に支払った場合を除きます。
 - ③ 当会社が集金者が団体から毎月給与の支払を受けなくなること。（退職後もこの特約に従い保険料を払い込む場合を除きます。）
 - ④ 当社が集金者からこの保険契約について集金契約に基づく保険料の集金を行わなくなった旨の通知を受けたこと。
- (2) (1)の①または④の事実が発生した場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第8条（特約の失効後の未払込分割保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条（この特約が付帯される条件）から第5条（保険料領収証の発行）までの規定が効力を失った場合は集金不能日等の属する月の翌月末日まで、未払込分割保険料（注）の全額を、集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が(1)に定める期間内に未払込分割保険料（注）の全額の払込みを怠った場合は、当社は、集金不能日等から未払込分割保険料（注）の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)の未払込分割保険料（注）について基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)および同第6条（保険料の振替貸付）の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとし、
 - ① 基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条（保険料の振替貸付）(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日等」（注）未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条（特約の失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法）

- (1) 第7条（特約の失効）(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。
- (2) 保険契約者は、当社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができず。

第10条（特約失効の特例）

この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の集金日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌月末日まで未払込分割保険料（注）の全額を集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料（注）の払込みについては、基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)の規定を準用するものとし、
（注）未払込分割保険料
この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

40 集金扱に関する特約

第1条（この特約が付帯される条件）

- この特約は、次の①から③までに定める条件をいずれも満たしている場合に付帯されます。
- ① 保険契約者が集団の構成員（その集団自身およびその集団を構成する集団の構成員を含みます。以下同様とします。）であること。
 - ② 集団、または集団から保険料集金の委託を受けた者と当社との間に「集団扱保険料集金に関する契約書」による保険料集金契約（以下「集金契約」といいます。）が締結されていること。
 - ③ 保険契約者が、当社とこの間に集金契約を締結した者（以下「集金者」といいます。）に次のア、およびイ、のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
ア. 集金手続を行って得る最初の集金日に保険料を集金すること。
イ. 上記ア. により集金した保険料を当社の指定する場所に支払うこと。

第2条（保険料の払込方法）

- (1) 当社は、この特約により、保険契約者が保険料を一括してまたは保険証券記載の回数および金額（以下「分割保険料」といいます。）に分割して払い込むことを承認します。
- (2) 保険契約者が保険料を一括して払い込む場合は、一括払保険料を保険契約締結の際、直接当社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

- (3) 保険契約者が保険料を分割して払い込む場合は、第1回分割保険料を保険契約締結の際、直接当社に払い込むか、または集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。
- (4) 保険契約者が保険料を分割して払い込む場合は、第2回以降の分割保険料を集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まなければなりません。

第3条（保険料領収前の事故）

当社は、保険期間が始まった後であっても、前条(2)の一括払保険料または(3)の第1回分割保険料領収前に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、一括払保険料または第1回分割保険料が集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合は、この規定は適用しません。

第4条（追加保険料の払込み）

- (1) 告知義務により届けられた内容が事実と異なる場合において、当社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その追加保険料の全額を一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)にて当社が追加保険料を請求し、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠った場合は、当社は、積立型基本特約（以下「基本特約」といいます。）第7条（保険料の変更—契約内容の変更の承認等の場合）の規定に従います。

第5条（保険料領収証の発行）

当社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第6条（特約の失効）

- (1) 第1条（この特約が付帯される条件）から前条までの規定は、次の①から③までのいずれかに該当する事実が発生した場合は、①の事実のときは、その事実が発生したところにより集金者による保険料の集金が不能となった日、②または③の事実のときは、その事実が発生した日（以下「集金不能日等」といいます。）から将来に向かってのみその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除されたこと。
 - ② 保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が集金日の翌日から起算して1か月以内に集金されなかったこと。ただし、集金者が保険契約者にかわって保険料を集金不能日等の翌日から起算して1か月以内に当社に支払った場合を除きます。
 - ③ 当社が集金者からこの保険契約について集金契約に基づく保険料の集金を行わなくなった旨の通知を受けたこと。
- (2) (1)の①または③の事実が発生した場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。

第7条（特約の失効後の未払込分割保険料等の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定により第1条（この特約が付帯される条件）から第5条（保険料領収証の発行）までの規定が効力を失った場合は集金不能日等の属する月の翌月末日までに、未払込保険料または未払込分割保険料（この保険契約において払い込まれるべき当該保険年度内の分割保険料の総額から、既に払い込まれたその保険年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。以下「未払込分割保険料等」といいます。）の全額を、集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が(1)に定める期間内に未払込分割保険料等の全額の払込みを怠った場合は、当社は、集金不能日等から未払込分割保険料等の全額を領収するまでの間に生じた事故による傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)の未払込分割保険料等について基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)および同第6条（保険料の振替貸付）の規定を準用します。この場合、基本特約を次のとおり読み替えるものとし、
 - ① 基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(3)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」
 - ② 基本特約第6条（保険料の振替貸付）(1)の規定中「払込猶予期間」とあるのは「集金不能日等からその日の属する月の翌月末日までの期間」、「払込期日」とあるのは「集金不能日等」

第8条（特約の失効後の翌保険年度以降の保険料の払込方法）

- (1) 第6条（特約の失効）(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合の翌保険年度以降の保険料の払込方法は、保険料の全額を一括して払い込む場合を除き年払とし、この場合の払込期日は、各保険年度の保険期間の初日応当日とします。
- (2) 保険契約者は、当社の承認を得て、(1)以外の払込方法とすることができます。

第9条（特約失効の特例）

この特約は、保険契約者からあらかじめ反対の申出がない限り、保険期間の満了する日の属する月の前々月の集金日から将来に向かってその効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の失効した日の属する月の翌月末日まで未払込分割保険料等の全額を集金者を経ることなく、一時に当社に払い込まなければなりません。ただし、この未払込分割保険料等の払込みについては、基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(2)の規定を準用するものとし、

第10条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、積立傷害保険普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

41 保険料の一部一時払に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
基本特約	積立型基本特約をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
分割払	年払、半年払または月払をいいます。

第2条（保険料の一部一時払）

当社は、この特約により、保険契約者がこの保険契約の保険料を2区分し、一時払と分割払の両方を併用する払込方法により払い込むことを承認します。

第3条（基本特約の適用方法）

前条の払込方法による保険契約については、基本特約の規定を次のとおり適用します。

- ① 基本特約第2条（保険料の払込方法）(3)の第1回保険料には、一時払保険料を含みます。
- ② 基本特約第3条（保険料払込方法の変更）の規定による保険料払込方法の変更は、分割払保険料についてのみ行い、一時払保険料については行いません。
- ③ 基本特約第4条（第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力）(1)のただし書中「月払の場合は」とあるは「一部一時払における分割払いが月払の場合は」と読み替えます。
- ④ 次のア、からク、までに掲げる規定中の返れい金または保険料の計算は、一時払保険料部分については一時払の場合の規定、分割払保険料部分についてはその分割払の場合の規定をそれぞれ適用して行います。
 - ア. 基本特約第6条（保険料の振替貸付）(1)
 - イ. 基本特約第7条（保険料の変更一契約内容の変更の承認等の場合）(1)または(2)
 - ウ. 基本特約第8条（返れい金の支払一無効、失効等の場合）(3)
 - エ. 基本特約第9条（返れい金の支払一解除の場合）(1)
 - オ. 基本特約第10条（保険金支払後の保険契約）(3)または(4)
 - カ. 基本特約第11条（契約者貸付）(1)
 - キ. 基本特約第13条（保険料の振替貸付との関係）
 - ク. 基本特約第14条（保険契約の失効）

第4条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および基本特約の規定を準用します。

(4) 初回保険料の口座振替に関する特約（積立用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
指定口座	保険契約者の指定する口座をいいます。
初回保険料	保険料の払込方法が一時払の場合は一時払保険料をいい、一時払以外の場合は第1回保険料（注）をいいます。 (注) 第1回保険料 保険料の払込方法が一部一時払の場合は一時払保険料を含みます。
初回保険料払込期日	取扱金融機関ごとに当会社の定める期日をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。

第2条（特約の適用）

- (1) この特約は、保険契約締結の際に、当会社と保険契約者との間に、あらかじめ初回保険料を口座振替の方法により払い込むことについての合意がある場合に適用します。
- (2) 保険契約者がこの特約の適用を受けようとする場合は、次の①および②に掲げる条件を満たすことを要します。
 - ① 指定口座が、当会社と保険料の口座振替の取扱いを提供している金融機関（以下「取扱金融機関」といいます。）に、保険契約締結の時に設置されていること。
 - ② 保険契約者が取扱金融機関に対し、指定口座から当会社の口座への保険料の口座振替を委任すること。

第3条（初回保険料の払込み）

- (1) 初回保険料の払込みは、初回保険料払込期日に、指定口座から当会社の口座に振り替えることによって行うものとします。
- (2) 初回保険料払込期日が取扱金融機関の休業日に該当し、指定口座からの口座振替による初回保険料の払込みがその休業日の翌営業日に行われた場合は、当会社は、初回保険料払込期日に払込みがあったものとみなします。
- (3) 保険契約者は、初回保険料払込期日の前日までに初回保険料相当額を指定口座に預け入れておかねばなりません。

第4条（保険責任の始期および終期）

当会社の保険責任は、初回保険料払込期日の属する月の翌月1日（注1）の午前0時（注2）に始まり、保険証券に記載された保険期間の末日の午後4時に終わります。
(注1) 初回保険料払込期日の属する月の翌月1日
初回保険料払込期日の翌日から初回保険料払込期日の属する月の翌月末日までのいずれかの日
を、あらかじめ当会社と保険契約者との間で保険期間の初日として定めた場合は、その定めた日とします。
(注2) 午前0時

保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻とします。

第5条（初回保険料の口座振替が行われなかった場合の取扱い）

- (1) 第3条（初回保険料の払込み）の規定による初回保険料の払込みが行われなかった場合は、保険契約者は、初回保険料を初回保険料払込期日の属する月の翌月1日（以下この条において「払込期限」といいます。）までに、当会社の指定した場所に払い込まなければなりません。
- (2) 前条の規定にかかわらず、保険期間が始まった後でも、当会社は、初回保険料領収前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) (1)の場合において、保険契約者が払込期限までに初回保険料の払込みを行わなかった場合は、この保険契約は、払込期限の翌日から効力を失います。
- (4) (3)の規定により、保険契約者が失効した場合は、当会社は、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定にかかわらず、返れい金を支払いません。なお、既に領収した保険料がある場合は、その保険料を返還します。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

(4) 家族特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
家族	第2条（被保険者の範囲）(1)の①から④までのいずれかに該当する者をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。
未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。

第2条（被保険者の範囲）

- (1) 当会社は、この特約により、次の①から④までのいずれかに該当する者を被保険者とします。
 - ① 本人
 - ② 本人の配偶者
 - ③ 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - ④ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子
- (2) (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、事故の発生時におけるものをいいます。
- (3) (1)の本人として指定された者について普通保険約款第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害以外の事由により死亡した場合は、保険契約者または被保険者は、家族のうち新たに本人となる者の同意を得て、本人の変更を当会社に申し出て、その承認を請求することができます。
- (4) (3)の規定による申出がない場合は、当会社は、(1)に規定する被保険者のうち、次の①から⑥までに規定する順位による先順位の者が本人に変更されたものとみなします。
 - ① 本人の配偶者
 - ② 本人の直系卑属で年齢の高い順位
 - ③ 本人の直系尊属（親等の近い順位によります。）で年齢の高い順位
 - ④ 本人の兄弟姉妹で年齢の高い順位
 - ⑤ 本人の6親等以内の血族で年齢の高い順位
 - ⑥ 本人の3親等以内の姻族で年齢の高い順位
- (5) 本人の配偶者について死亡または本人と離婚した場合は、保険契約者または被保険者は、(1)の③または④に掲げる親族の1名に対し、保険証券に記載されている配偶者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額の適用（以下この条において「配偶者の地位の適用」といいます。）を当会社に申し出て、その承認を請求することができます。
- (6) (5)の規定による申出がない場合は、当会社は、(1)の③または④に掲げる親族に該当する者のうち、(4)の②以下に規定する順位による先順位の者に対し、配偶者の地位の適用が行われたものとみなします。
- (7) (5)および(6)の規定は、本人の配偶者が、普通保険約款第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害により死亡した場合は、当会社は、その死亡した日の属する保険年度の翌保険年度以降に降下し、(5)については配偶者の地位の適用を承認し、また、(6)についてはその適用が行われたものとみなします。
- (8) (5)から(7)までの規定により配偶者の地位の適用が行われた場合においても、その適用を受けた者が(1)の③もしくは④に掲げる親族に該当しなくなったとき、または本人が新たに配偶者を得たとき、その適用は、親族に該当しなくなった時または配偶者を得た時に自動的に効力を失います。この場合、親族に該当しなくなったときについては、あらかじめ別段の申出のないかぎり、(6)の規定によることとします。

第3条（当会社の責任限度額）

当会社がこの保険契約に基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、同一保険年度内に生じた事故による傷害に対して、次の①または②に掲げる額をもって限度とします。なお、本人または配偶者が変更された場合であっても、同一の本人または同一の配偶者となし、この規定を適用します。

- ① 本人および配偶者については、保険証券に記載されたそれぞれの保険金額
- ② ①以外の被保険者については、その被保険者ごとに、保険証券に記載された保険金額

第4条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）

- (1) 本人から普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定による解除請求があった場合、または本人により同条(3)に規定する解除が行われた場合は、保険契約者は次の①または②のいずれかを行う必要はありません。
 - ① 家族のうち新たに本人となる者の同意を得て、本人をその者に変更すること。
 - ② この保険契約（注）を解除すること。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により本人が同条(3)に規定する解除を行った場合であっても、(1)の手続が行われるまでの間、第2条（被保険者の範囲）(1)および(2)の規定の適用は、その本人との続柄によるものとします。
(注) 保険契約
その家族に係る部分にかぎります。

第5条（保険料の取扱い一解除の場合）

- (1) 第4条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合は、当会社は、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定に従い、返れい金を保険契約者に支払います。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定により、本人以外の被保険者について、保険契約者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当会社は保険料を返還しません。
- (3) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により、被保険者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当会社は保険料を返還しません。
(注) 保険契約
その被保険者に係る部分にかぎります。

第6条（普通保険約款の適用除外）

この特約においては、第3章基本条項第15条（保険料の取扱い—解除の場合）(2)の規定は適用しません。

第7条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）(1)の①の規定中「保険契約者（注1）または被保険者」とあるのは「被保険者」
 - ② 第3章基本条項第4条（保険契約の無効）②の規定中「保険契約者以外の者を被保険者とする保険契約」とあるのは「この保険契約の被保険者となること」、「その被保険者」とあるのは「保険契約者以外の被保険者、同条（注）の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」
 - ③ 同条項第5条（保険契約の失効）の規定中「被保険者が死亡した場合は」とあるのは「被保険者が死亡し、家族特約第2条（被保険者の範囲）に規定する被保険者がいなくなった場合は」
 - ④ 同条項第17条（保険金の請求）(1)、同条項第22条（死亡保険金受取人の変更）(2)および(9)の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」、同条(7)の規定中「被保険者の同意」とあるのは「その被保険者の同意」
 - ⑤ 同条項第26条（被保険者が複数の場合の取扱い）の規定中「被保険者」とあるのは「家族」、「2名以上」とあるのは「2以上」

第8条（個別適用）

普通保険約款およびこの特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに適用します。

第9条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(4) 家族特約（夫婦用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
夫婦	本人およびその配偶者をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。

第2条（被保険者の範囲）

- (1) 当社は、この特約により、本人およびその配偶者を被保険者とし、
 - (1)の本人とその配偶者との続柄は、事故の発生時におけるものをいいます。
 - (1)の本人として指定された者について普通保険約款第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害以外の事由により死亡した場合は、保険契約者または被保険者は、新たに本人となる配偶者の同意を得て、本人の変更を当社に申し出て、その承認を請求することができます。
 - (3)の規定による申出がない場合は、当社は、本人の配偶者が本人に変更されたものとみなします。

第3条（当会社の責任限度額）

当会社がこの保険契約に基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、同一の保険年度内に生じた事故による傷害に対して、本人およびその配偶者のそれぞれの保険金額をもって限度とします。なお、本人または配偶者が変更された場合であっても、同一の本人または同一の配偶者とみなして、この規定を適用します。

第4条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）

- (1) 本人から普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定による解除請求があった場合、または本人により同条(3)に規定する解除が行われた場合は、保険契約者は次の①または②のいずれかのことを行わなければならない。① 新たに本人となる配偶者を得て、本人をその配偶者に変更すること。② この保険契約（注）を解除すること。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により本人が同条(3)に規定する解除を行った場合であっても、(1)の手続が行われるまでの間、第2条（被保険者の範囲）(1)および(2)の規定の適用は、その本人との続柄によるものとする。
(注) 保険契約
その夫婦に係る部分にかぎります。

第5条（保険料の取扱い—解除の場合）

- (1) 第4条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合は、当社は、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定に従い、返れい金を保険契約者に支払います。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定により、配偶者について、保険契約者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当社は保険料を返還しません。
- (3) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により、被保険者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当社は保険料を返還しません。
(注) 保険契約
その被保険者に係る部分にかぎります。

第6条（普通保険約款の適用除外）

この特約においては、第3章基本条項第15条（保険料の取扱い—解除の場合）(2)の規定は適用しません。

第7条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）(1)の①の規定中「保険契約者（注1）または被保険者」とあるのは「被保険者」
 - ② 第3章基本条項第4条（保険契約の無効）②の規定中「保険契約者以外の者を被保険者とする保険契約」とあるのは「この保険契約の被保険者となること」、「その被保険者」とあるのは「保険契約者以外の被保険者、同条（注）の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」
 - ③ 同条項第5条（保険契約の失効）の規定中「被保険者が死亡した場合は」とあるのは「被保険者が死亡し、家族特約（夫婦用）第2条（被保険者の範囲）に規定する被保険者がいなくなった場合は」

- ④ 同条項第17条（保険金の請求）(1)、同条項第22条（死亡保険金受取人の変更）(2)および(9)の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」、同条(7)の規定中「被保険者の同意」とあるのは「その被保険者の同意」
- ⑤ 同条項第26条（被保険者が複数の場合の取扱い）の規定中「被保険者」とあるのは「夫婦」、「2名以上」とあるのは「2以上」

第8条（個別適用）

普通保険約款およびこの特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに適用します。

第9条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(5) 家族特約（配偶者対象外用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
家族	第2条（被保険者の範囲）(1)の①から③までのいずれかに該当する者をいいます。
普通保険約款	積立傷害保険普通保険約款をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。
未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。

第2条（被保険者の範囲）

- (1) 当社は、この特約により、次の①から③までのいずれかに該当する者を被保険者とし、
 - ① 本人
 - ② 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - ③ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子
- (2) (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、事故の発生時におけるものをいいます。
 - (1)の本人として指定された者について普通保険約款第2章傷害条項第4条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害以外の事由により死亡した場合は、保険契約者または被保険者は、家族のうち新たに本人となる者の同意を得て、本人の変更を当社に申し出て、その承認を請求することができます。
 - (3)の規定による申出がない場合は、当社は、(1)に規定する被保険者のうち、次の①から⑤までに規定する順位による先順位の方が本人に変更されたものとみなします。
 - ① 本人の直系尊属で年齢の高い順位
 - ② 本人の直系尊属（親等の近い順位によります。）で年齢の高い順位
 - ③ 本人の兄弟姉妹で年齢の高い順位
 - ④ 本人の6親等以内の血族で年齢の高い順位
 - ⑤ 本人の3親等以内の姻族で年齢の高い順位

第3条（当会社の責任限度額）

当会社がこの保険契約に基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、同一の保険年度内に生じた事故による傷害に対して、次の①または②に掲げる額をもって限度とします。なお、本人が変更された場合であっても、同一の本人とみなして、この規定を適用します。

- ① 本人については、保険証券に記載された保険金額
- ② 本人以外の被保険者については、その被保険者ごとに、保険証券に記載された保険金額

第4条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）

- (1) 本人から普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定による解除請求があった場合、または本人により同条(3)に規定する解除が行われた場合は、保険契約者は次の①または②のいずれかのことを行わなければならない。① 新たに本人となる者の同意を得て、本人をその者に変更すること。② この保険契約（注）を解除すること。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により本人が同条(3)に規定する解除を行った場合であっても、(1)の手続が行われるまでの間、第2条（被保険者の範囲）(1)および(2)の規定の適用は、その本人との続柄によるものとする。
(注) 保険契約
その家族に係る部分にかぎります。

第5条（保険料の取扱い—解除の場合）

- (1) 前条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合は、当社は、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定に従い、返れい金を保険契約者に支払います。
- (2) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定により、本人以外の被保険者について、保険契約者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当社は保険料を返還しません。
- (3) 普通保険約款第3章基本条項第9条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により、被保険者がこの保険契約（注）を解除した場合は、当社は保険料を返還しません。
(注) 保険契約
その被保険者に係る部分にかぎります。

第6条（普通保険約款の適用除外）

この特約においては、第3章基本条項第15条（保険料の取扱い—解除の場合）(2)の規定は適用しません。

第7条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第2章傷害条項第2条（保険金を支払わない場合—その1）(1)の①の規定中「保険契約者（注1）または被保険者」とあるのは「被保険者」
 - ② 第3章基本条項第4条（保険契約の無効）②の規定中「保険契約者以外の者を被保険者とする保険契約」とあるのは「この保険契約の被保険者となること」、「その被保険者」とあるのは「保険契約者

以外の被保険者」、同条(注)の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」

- ③ 同条項第5条(保険契約の失効)の規定中「被保険者が死亡した場合は」とあるのは「被保険者が死亡し、家族特約(配偶者対象外用)第2条(被保険者の範囲)に規定する被保険者がいなくなった場合は」
- ④ 同条項第17条(保険金の請求)(1)、同条項第22条(死亡保険金受取人の変更)(2)および(9)の規定中「被保険者」とあるのは「その被保険者」、同条(7)の規定中「被保険者の同意」とあるのは「その被保険者の同意」
- ⑤ 同条項第26条(被保険者が複数の場合の取扱い)の規定中「被保険者」とあるのは「家族」、「2名以上」とあるのは「2以上」

第8条 (個別適用)

普通保険約款およびこの特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに適用します。

第9条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

46 法人契約特約

- (1) 当社は、この特約により、積立傷害保険普通保険約款(以下「普通保険約款」といいます。)第2章傷害案項第5条(後遺障害保険金の支払)から第7条(通院保険金の支払)までの規定にかかわらず、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約に基づいて支払われる後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金についても死亡保険金受取人に支払います。
- (2) この特約においては、普通保険約款第3章基本案項第22条(死亡保険金受取人の変更)(9)の規定は適用しません。
- (3) この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定を準用します。

47 訴訟の提起に関する特約

訴訟の当事者となる保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、日本国以外の国籍を有し、かつ、日本国外に居住する者である場合または日本国外に主たる事務所を有する法人もしくは団体である場合は、積立傷害保険普通保険約款第3章基本案項第27条(訴訟の提起)の規定にかかわらず、日本国外の裁判所に訴訟を提起することができます。

48 保険料の振替貸付の不適用に関する特約

第1条 (この特約の適用条件)

この特約は、当会社と保険契約者の間に、あらかじめ積立型基本特約(以下「基本特約」といいます。)に規定する保険料の振替貸付を行わない旨の合意がある場合に適用します。

第2条 (基本特約の適用除外)

この特約が付帯された保険契約においては、他の特約の規定にかかわらず、基本特約第6条(保険料の振替貸付)の規定は適用しません。

第3条 (基本特約の読み替え)

基本特約第4条(第2回以後の保険料の払込猶予および契約の効力)(3)の規定が適用される場合において、保険契約者に故意および重大な過失がなかったと当社が認めたときは、同条(1)の「払込期日の属する月の翌月末日」を「払込期日の属する月の翌々月の25日」に読み替えて適用します。

お客さま総合窓口

フリーダイヤル ☎[®] **0120-888-089**

【受付時間】 平 日：午前9時～午後8時

土日祝日：午前9時～午後5時

(12月31日～1月3日は休業)

※ご契約内容の詳細や事故に関するお問い合わせは、取扱代理店・営業店・サービスセンターへお取次ぎさせていただく場合がございます。

インターネットホームページアドレス：<http://www.sompo-japan.co.jp>